

令和元年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員

目 次

令和元年度石川県歳入歳出決算審査意見書

| | | |
|-----|--------------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | 1 |
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の方法 | 1 |
| 第2 | 審査の結果及び意見 | 2 |
| 1 | 審査の結果 | 2 |
| 2 | 審査の意見 | 2 |
| (1) | 決算の状況 | 2 |
| (2) | 総括的意見 | 5 |
| (3) | 個別的意見 | 6 |
| 第3 | 決算の概要 | 11 |
| 1 | 決算の状況 | 11 |
| (1) | 一般会計 | 11 |
| (2) | 特別会計（証紙特別会計以下13会計） | 13 |
| 2 | 実質収支及び単年度収支の状況 | 15 |
| 3 | 個別決算の状況 | 18 |
| (1) | 一般会計歳入決算 | 18 |
| (2) | 一般会計歳出決算 | 32 |
| (3) | 特別会計歳入歳出決算 | 56 |
| (4) | 県有財産 | 74 |

令和元年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

| | | |
|----|---------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | 83 |
| 1 | 審査の対象 | 83 |
| 2 | 審査の方法 | 83 |
| 第2 | 審査の結果及び意見 | 83 |
| 1 | 審査の結果 | 83 |
| 2 | 審査の意見 | 83 |
| 第3 | 運用の状況 | 84 |
| 1 | 石川県土地開発基金 | 84 |
| 2 | 石川県自治振興資金貸付基金 | 84 |
| 付 | 表 | 85 |

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

令和元年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次の14会計である。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県国民健康保険特別会計
- 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

令和元年度当初予算は、東京オリンピック・パラリンピックや、令和5年春の北陸新幹線県内全線開業といった、本県の交流人口を大きく拡大させるチャンスを実に活かし、本県を日本海側のトップランナーへと飛躍・発展させるため、「石川の個性の磨き上げと交流基盤を活用した交流の拡大」、「将来にわたり本県経済を支える強い産業づくり」、「県民生活の安全・安心のさらなる確保」の3点に特に重点を置いて予算編成が行われた。

また、9月補正予算では、県内でのCSF（豚熱）の野生イノシシへの感染や、国の防災・減災、国土強靱化の緊急対策を受けた安全・安心の取組の促進など、当初予算編成後の情勢変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成が行われた。

さらに、12月補正予算では、河川改修の促進や緊急輸送道路の整備費等を予算に盛り込むとともに、第1次3月補正予算では、国の経済対策に呼応し、令和2年度実質当初予算として、令和2年度当初予算と一体的に編成したほか、第2次3月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策（PCR検査機器の増設、検査医薬の確保など）や白山白川郷ホワイトロードの斜面崩落対策などについて、第3次3月補正予算では、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策を踏まえた本県としての緊急対応について、それぞれ補正予算の編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた令和元年度の予算額は、前年度に比べ増加したところである。

ア 一般会計

予算現額（当初予算額にその後の補正予算額を加えた額をいう。）は6,115億8,744万円（前年度からの繰越額396億897万円を含む。）となり、前年度に比べ166億222万円（2.8%）増加している。

歳入調定額は5,718億9,059万円で、予算現額に対し93.5%となり、前年度に比べ47億3,496万円（0.8%）増加している。

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

歳入決算額は 5,692億761万円で、予算現額に対し 93.1%、調定額に対し 99.5%であり、前年度に比べ 49億1,368万円 (0.9%) 増加している。

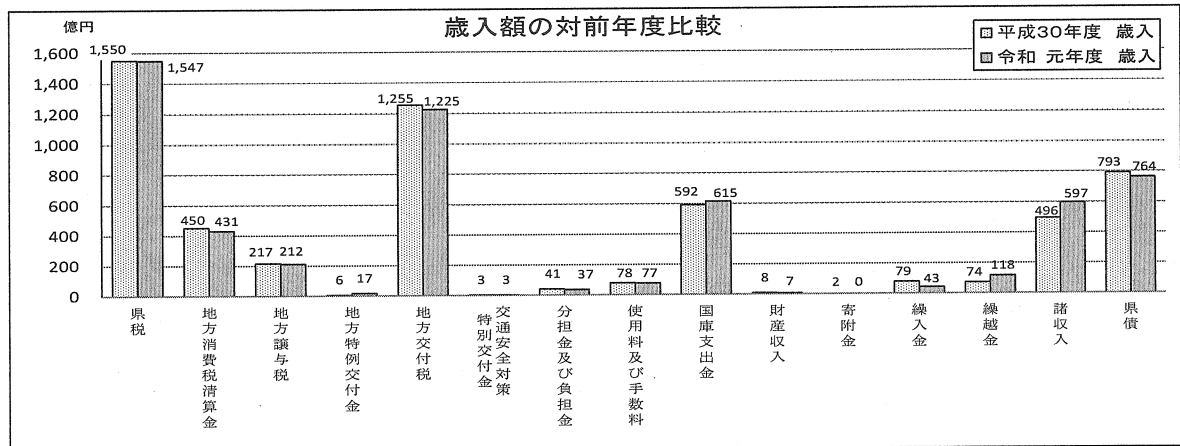
予算現額と歳入決算額との差額は 423億7,983万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 233億6,269万円、県債 175億2,000万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入、繰越金である。

諸収入 (決算額 597億4,655万円) については、主にいしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業貸付金元利収入など 101億1,805万円 (20.4%) の増、繰越金 (同 117億6,092万円) については、44億109万円 (59.8%) の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、繰入金、地方交付税である。

繰入金 (同 42億6,110万円) については、地方交付税精算勘定繰入金など 36億1,537万円 (45.9%) の減、地方交付税 (同 1,225億3,182万円) については、法人事業税など法人関係税の増や教職員数の減に伴う教育関係経費の減などにより 29億3,767万円 (2.3%) の減となっている。



歳出決算額は 5,603億2,722万円で、予算現額に対し 91.6%となり、前年度に比べ 81億6,293万円 (1.5%) 増加している。

予算現額と歳出決算額との差額は 512億6,022万円で、翌年度繰越額 481億8,197万円と不用額 30億7,825万円である。

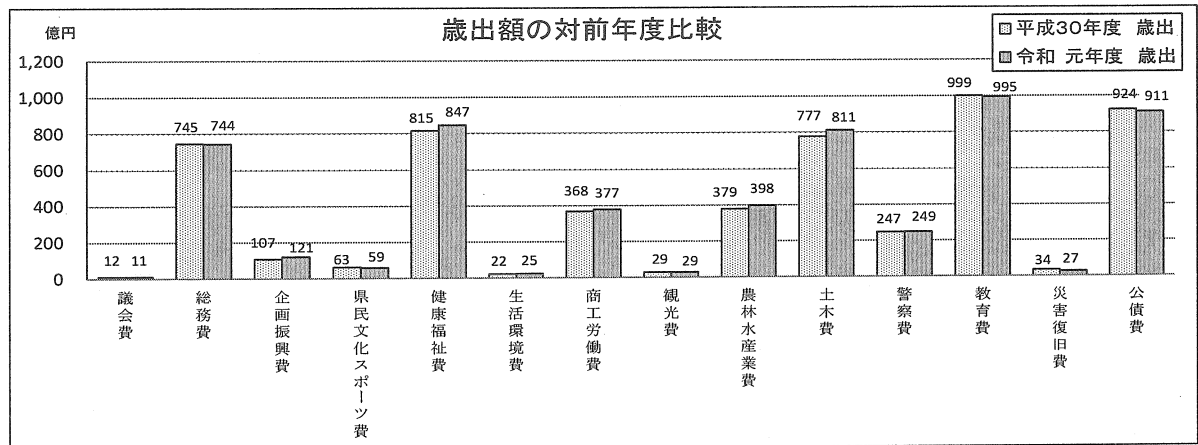
前年度に比べ増加した主なものは、土木費、健康福祉費である。

土木費 (同 811億1,190万円) については、防災・減災対策の河川改良に係る工事費などにより 33億6,808万円 (4.3%) の増、健康福祉費 (同 846億7,305万円) については、児童福祉費や要介護高齢者対策費などにより 31億8,830万円 (3.9%) の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債費、災害復旧費である。

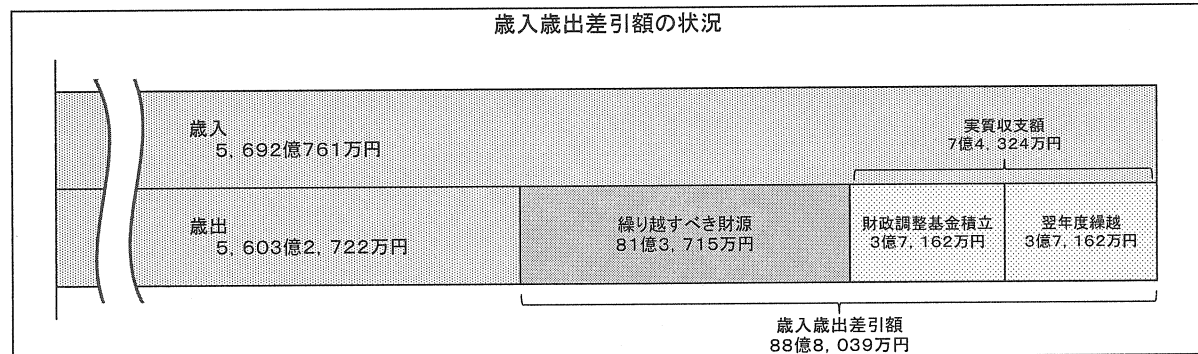
公債費 (同 910億5,887万円) については、定時償還額が減少したことにより 13億4,361万円 (1.5%) の減、災害復旧費 (同 26億9,356万円) については、

7億974万円（20.9％）の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 5,692億761万円、歳出決算額が 5,603億2,722万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 88億8,039万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 81億3,715万円を差し引いた実質収支額は 7億4,324万円（前年度 7億3,743万円）の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億7,162万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計13会計の**予算現額**は 3,458億8,672万円で、前年度に比べ8会計が増加、5会計が減少し、総額で 360億147万円（11.6％）増加している。

歳入調定額は 3,521億6,376万円で、予算現額に対し 101.8％となり、前年度に比べ総額で 357億2,977万円（11.3％）増加している。

歳入決算額は 3,487億2,064万円で、予算現額に対し 100.8％、調定額に対し 99.0％であり、前年度に比べ総額で 357億2,170万円（11.4％）増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（決算額 2,102億9,772万円）で、借換債の増などにより 334億4,016万円（18.9％）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、港湾整備特別会計（同 20億3,385万

円)で、県債の減などにより7億770万円(25.8%)の減となっている。

歳出決算額は3,418億1,882万円で、予算現額に対し98.8%となり、前年度に比べ総額で342億8,007万円(11.1%)増加している。

予算現額と歳出決算額との差額は40億6,791万円で、翌年度繰越額17億8,735万円と不用額22億8,055万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計(同2,102億9,772万円)で、借換債の償還金の増により334億4,016万円(18.9%)の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、港湾整備特別会計(同20億2,882万円)で、工事請負費の減などにより6億9,697万円(25.6%)の減となっている。

以上のことから、特別会計決算額は、歳入決算額が3,487億2,064万円、歳出決算額が3,418億1,882万円であり、歳入歳出差引額は69億182万円となり、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は69億182万円(前年度54億6,019万円)となり、すべての特別会計の実質収支額は黒字(又は収支均衡)となっている。

(2) 総括的意見

当年度の決算は、福祉・医療・介護などの社会保障関係経費が年々増加している中、これまでに取り組んできている行財政改革の効果に加え、県税や地方交付税の確保が図られたことなどから、8年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく収支均衡を達成したところである。

また、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施などにより、臨時財政対策債を除いた通常債の残高を17年連続で前年度を下回る水準に抑制しており、総額についても平成26年度から6年連続で前年度を下回ったところであるが、新型コロナウイルス感染症が県政に大きな影響を与えている現下の状況に鑑み、令和2年度4月及び6月補正予算において、財政調整基金を取り崩すこととされたところである。

さらに、歳出面では、依然として県債残高の水準が全国的に見て高いことに加え、今後も高齢化の進展などに伴い社会保障関係経費の増加や北陸新幹線敦賀延伸の建設等に伴う公債費の増加も見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

歳入面では、本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況にあり、個人消費や企業の生産活動の減少、有効求人倍率の低下が見られるなど、景気の先行きに対する不確実性が一層増しているところである。

このような中、長期構想(平成28年3月策定)に掲げた基本目標「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向け、石川の個性にさらに磨きをかけるとともに、北陸新幹線の金沢開業効果を多方面にわたり最大限活用した人やものの交流の促進や、県民生活の安全・安心のさらなる確保などに積極的に取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

さらに、本年3月に「行政経営プログラム2020」が策定され、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズにも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、長期構想に掲げた目標の実現に努められたい。

(3) 個別的意見

ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で 24億3,331万円、特別会計で 34億4,264万円、総額で 58億7,595万円となり、前年度に比べ一般会計では 2億7,819万円（10.3%）減少し、特別会計では 762万円（0.2%）増加している。

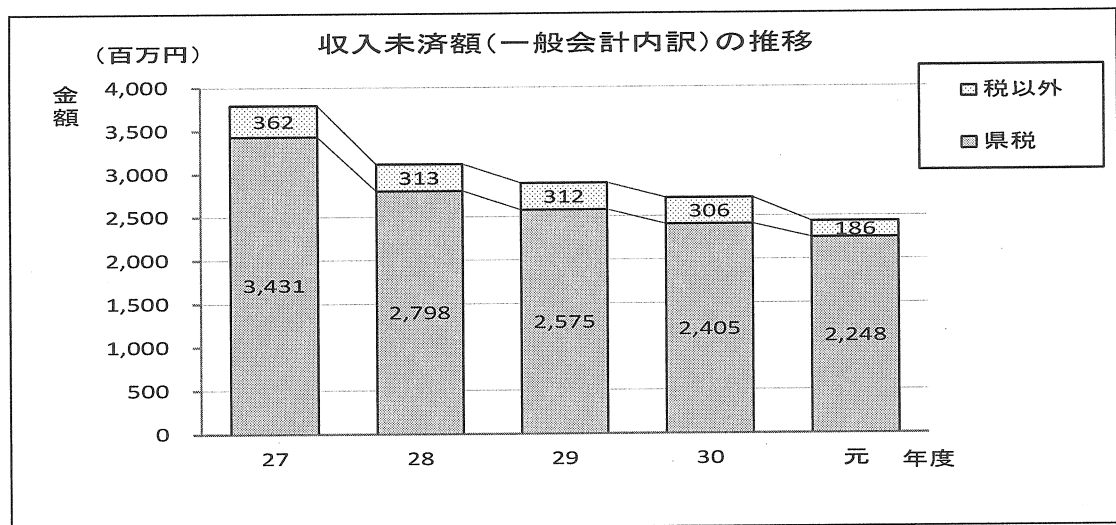
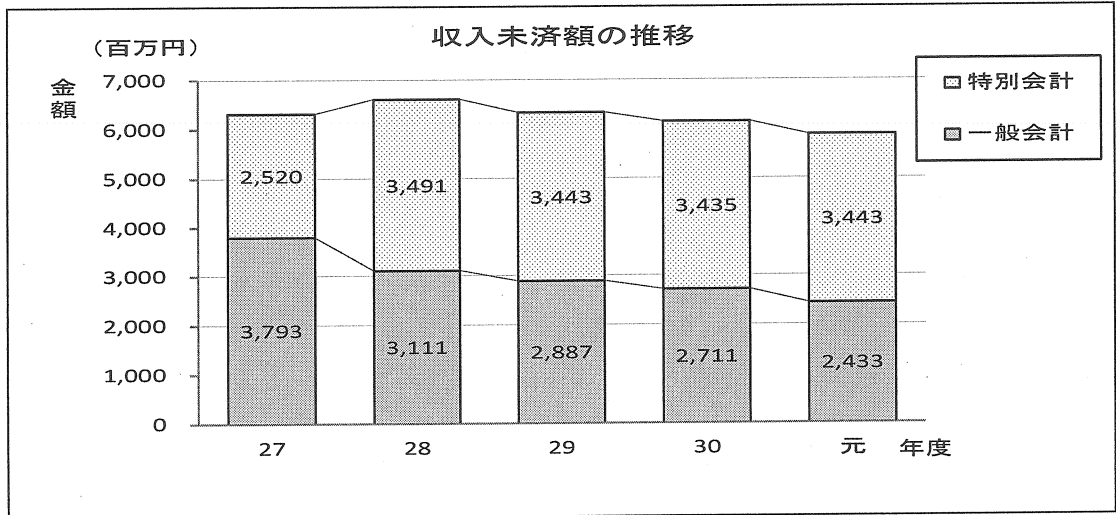
一般会計の収入すべき金額（調定額）に対する収入未済額の割合は、前年度の 0.5%から 0.4%に減少している。収入未済額の主なものは、県税（本税に延滞金・加算金を合わせたもの）が 22億4,762万円（全体の 92.4%）、県営住宅の使用料が 6,571万円（全体の 2.7%）であり、前年度に比べ県税については 1億5,765万円（6.6%）減少し、県営住宅使用料については 201万円（3.2%）増加している。

特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の 1.1%から 1.0%に減少している。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 32億375万円（全体の 93.1%）である。

収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税の利用を推進していることや、自動車税、個人事業税、不動産取得税をコンビニ納税の対象としていることに加え、令和2年度からはスマートフォンアプリを使った納税を導入し、さらなる納税の利便性向上を図るなど、税収確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを行うことで、その効果も一部現れてきているところである。

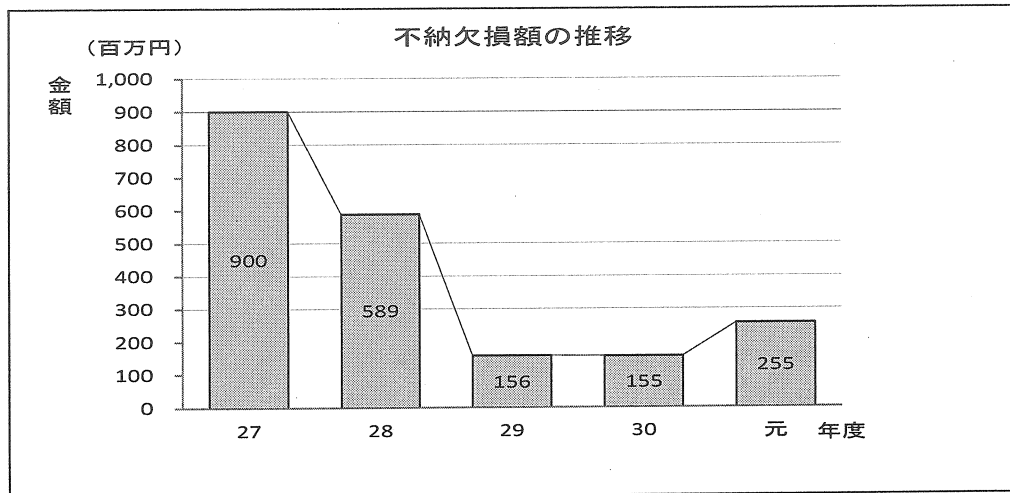
また、貸付金については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じるなど積極的な対応を行うことにより、その効果も一部現れてきているものの、債務者の状況に応じて年によって増減が見られるところである。

これら収入未済の中には、回収が、困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、他の都道府県の取組も参考とするなど、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



また、不納欠損額は、一般会計で 2億5,510万円となり、前年度に比べ増加している。

不納欠損額の主なものは、県税で、時効などにより債権が消滅したものである。

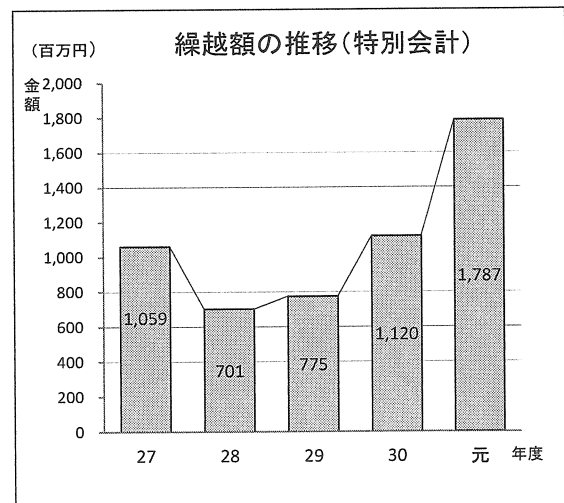
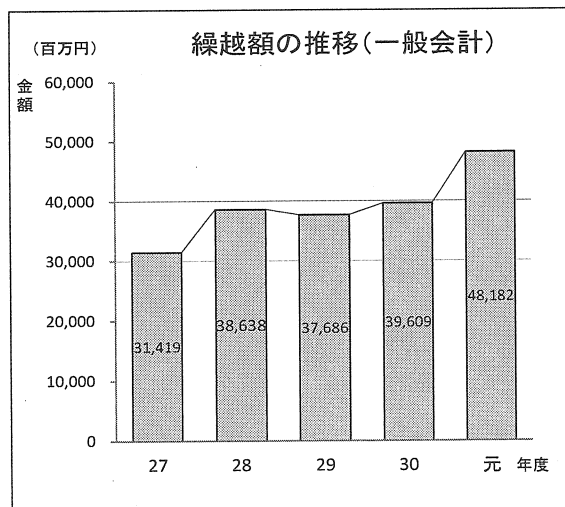


イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 481億8,197万円、特別会計で 17億8,735万円、総額で 499億6,932万円となり、前年度に比べ一般会計では 85億7,299万円 (21.6%)、特別会計では 6億6,778万円 (59.6%)、それぞれ増加している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 335億3,232万円、農林水産業費 85億2,480万円、企画振興費 14億9,972万円、県民文化スポーツ費 10億5,101万円であり、特別会計の繰越額の主なものは、流域下水道特別会計 17億2,235万円である。

繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多くあるが、その目的に合うよう計画的な執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発現させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。

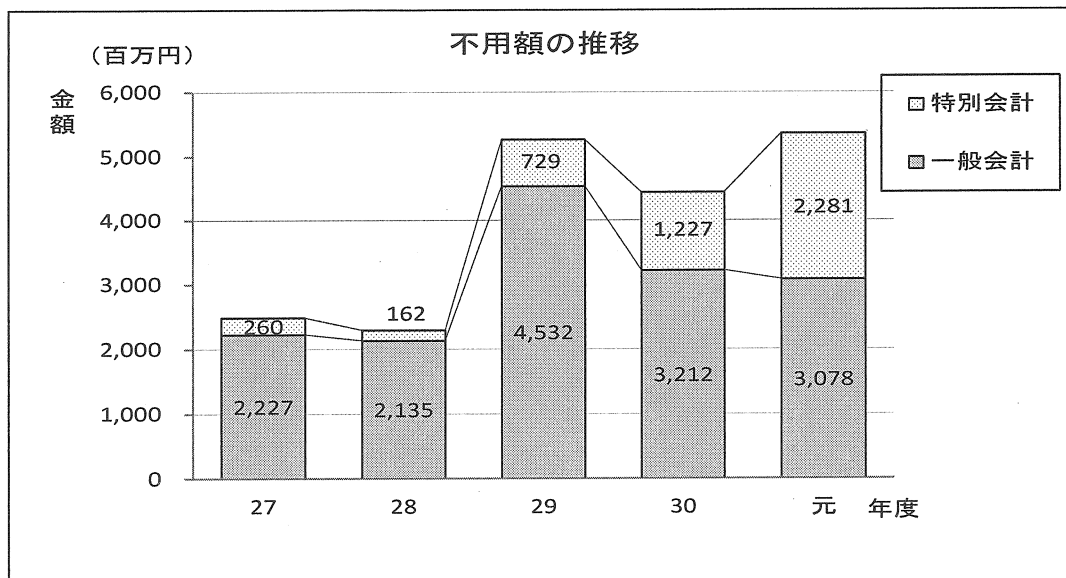


不用額は、一般会計で 30億7,825万円、特別会計で 22億8,055万円、総額で 53億5,880万円となり、前年度に比べ一般会計では 1億3,370万円 (4.2%) 減少

し、特別会計では 10億5,362万円（85.9%）増加している。

一般会計の不用額の主なものは、健康福祉費 10億5,369万円、教育費 8億9,718万円であり、特別会計の不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 7億9,041万円、公営競馬特別会計 6億6,582万円である。

不用額が生じたこれらの事業には、年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



ウ 財産の処分等について

活用計画のない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成25年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図り、令和元年度においては、普通財産(土地)12件 14,166.26㎡(233,425,725円)の売り払いを行ったところである。また、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいる。今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに、売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ね、関係機関などと十分連携を図られたい。

普通財産(土地)の売り払いの状況は、次のとおりである。

| 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | |
| 年度当初 総面積 | 8,039,943.95㎡ | 7,993,324.36㎡ | 7,980,042.82㎡ | △ 13,281.54㎡ |
| 売払 | 件数 | 16件 | 21件 | △ 9件 |
| | 面積 | 8,030.86㎡ | 17,427.07㎡ | △ 3,260.81㎡ |
| | 金額 | 188,078,843円 | 314,316,636円 | △ 80,890,911円 |

エ 会計経理事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計経理事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、調定の遅延など
- (イ) 支出事務では、債権者や会計年度の誤り、前渡資金の精算遅延など
- (ウ) 契約事務では、契約方法の誤りなど
- (エ) 財産の管理では、消防用設備の改修遅延など

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなどによる適正を欠く事務処理に加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計経理事務等の執行が行われるよう万全を期する必要がある。また、財産の管理についても、適正な執行に努められたい。

契約事務については、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

なお、地方自治法の改正により、知事部局においては令和2年度から石川県内部統制基本方針に基づき、財務に関する事務を対象に内部統制が実施されている。各所属においては、過去の不適切な事務処理や、今後、不適切な事務処理として発生する可能性がある事項について、所属独自のリスク評価シートを作成するなどして取り組んでいるところであり、各職員がリスク評価シートの項目を共有し、意識して業務を遂行するなど、適正な運用に努められたい。

オ 交通事故について

当年度の定期監査において把握した公用車運行中の不注意による事故は、前年度に把握した件数に比べ 10件増加の 33件で、駐車場内での接触事故など、依然として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自動車運転技術向上研修の受講や、職員に対して確実な安全確認など安全運転のさらなる指導の徹底を図り、公用車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

なお、自動車の安全性能は年々進歩しており、後退時に障害物を検知する装置や自動ブレーキなどの安全装置の導入に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 一 般 会 計 | | | 特 別 会 計 | | |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度比較増減 | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度比較増減 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 予 算 現 額 (A) | 611,587,443,542 | 594,985,224,372 | 16,602,219,170 | 345,886,724,652 | 309,885,251,433 | 36,001,473,219 |
| 歳 入 総 額 (B) | 569,207,609,641 | 564,293,926,218 | 4,913,683,423 | 348,720,635,569 | 312,998,934,106 | 35,721,701,463 |
| 歳 出 総 額 (C) | 560,327,224,585 | 552,164,295,241 | 8,162,929,344 | 341,818,817,646 | 307,538,744,345 | 34,280,073,301 |
| 歳入歳出差引額 (B) - (C) | 8,880,385,056 | 12,129,630,977 | △ 3,249,245,921 | 6,901,817,923 | 5,460,189,761 | 1,441,628,162 |
| 予対 算す る 現 額 に 率 | 歳入総額 (B)/(A) | % 93.1 | % 94.8 | % 100.8 | % 101.0 | |
| | 歳出総額 (C)/(A) | 91.6 | 92.8 | 98.8 | 99.2 | |

(1) 一般会計

予算現額 6,115億8,744万円（前年度からの繰越額 396億897万円を含む。）に対し、歳入総額は 5,692億761万円、歳出総額は 5,603億2,722万円であり、歳入歳出差引額は 88億8,039万円となっている。

当年度の決算額は、諸収入（貸付金元利収入等）などの増により、歳入総額は前年度に比べ増加し、また、土木費（防災・減災対策の河川改良費等）、健康福祉費（児童福祉費等）などの増により、歳出総額も増加している。

ア 歳入の主なものは、

| | |
|-------|--------------------------|
| 県 税 | 1,546億5,444万円（構成比 27.2%） |
| 地方交付税 | 1,225億3,182万円（ 〃 21.5%） |
| 県 債 | 764億 300万円（ 〃 13.4%） |
| 国庫支出金 | 615億4,421万円（ 〃 10.8%） |
| 諸 収 入 | 597億4,655万円（ 〃 10.5%） |

であり、総額は、前年度に比べ 49億1,368万円（0.9%）増加している。（18～31頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入が 101億1,805万円（増加率 20.4%）、繰越金（117億6,092万円）が 44億109万円（同 59.8%）、国庫支出金が 23億2,126万円（同 3.9%）の増である。

諸収入については、いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業貸付金 50億円、いしかわ農業参入支援ファンド事業資金 27億円の貸付金元利収入が増加した

ことなどによるものであり、繰越金については、繰越財源充当額が増加したことによるものである。また、国庫支出金については、土木費国庫補助金が 9億9,218万円（同 10.5%）、総務費国庫委託金が 5億1,861万円（同 1,960.9%）増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、繰入金（42億6,110万円）が 36億1,537万円（減少率 45.9%）、地方交付税が 29億3,767万円（同 2.3%）の減である。

繰入金については、地方交付税精算勘定繰入金が 31億5,400万円（同 63.1%）減少したことなどによるものである。

イ 歳出の主なものは、

| | | |
|-------|-------------|-------------|
| 教育費 | 995億 660万円 | （構成比 17.8%） |
| 公債費 | 910億5,887万円 | （ 〃 16.3%） |
| 健康福祉費 | 846億7,305万円 | （ 〃 15.1%） |
| 土木費 | 811億1,190万円 | （ 〃 14.5%） |
| 総務費 | 743億8,203万円 | （ 〃 13.3%） |

であり、総額は、前年度に比べ 81億6,293万円（1.5%）増加している。（32～55頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、土木費が 33億6,808万円（増加率 4.3%）、健康福祉費が 31億8,830万円（同 3.9%）、農林水産業費（397億9,034万円）が 18億8,762万円（同 5.0%）の増である。

土木費については、防災・減災対策の河川改良費（工事請負費 15億4,384万円の増、補償補填及び賠償金 16億3,581万円の増）が 46億4,037万円（同 59.0%）、港湾管理費が 14億6,978万円（同 29.4%）増加したことなどによるものである。健康福祉費については、児童福祉費が 10億553万円（同 11.7%）、要介護高齢者対策費が 8億8,199万円（同 5.4%）、高齢者保健費が 7億7,442万円（同 5.1%）が増加したことなどによるものである。農林水産業費については、農業振興費が 28億6,921万円（同 48.6%）が増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債費が 13億4,361万円（減少率 1.5%）、災害復旧費（26億9,356万円）が 7億974万円（同 20.9%）の減である。

公債費については、定時償還額が減少したことなどによるものであり、災害復旧費については、土木施設災害復旧費が 7億4,732万円（同 35.4%）減少したことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 764億300万円を借り入れする一方、848億3,827万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 1兆1,898億7,091万円となっており、前年度末に比べ 84億3,527万円（0.7%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は 8,013億9,187万円、前年度末に比べ 14億3,762万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、104万8,674円となっている。(87頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 260億2,410万円を新規設定する一方、予算化等により 204億1,208万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 447億9,512万円となっており、前年度末に比べ 56億1,201万円 (14.3%) 増加している。(96頁参照)

(2) 特別会計 (証紙特別会計以下13会計)

予算現額 3,458億8,672万円に対し、歳入総額は 3,487億2,064万円、歳出総額は 3,418億1,882万円で、歳入歳出差引額は 69億182万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

| | | |
|------------|---------------|----------------|
| 公債管理特別会計 | 2,102億9,772万円 | (前年度対比 118.9%) |
| 国民健康保険特別会計 | 1,059億9,578万円 | (〃 102.0%) |
| 公営競馬特別会計 | 184億5,552万円 | (〃 105.8%) |
| 証紙特別会計 | 55億2,057万円 | (〃 89.0%) |
| 流域下水道特別会計 | 34億3,771万円 | (〃 126.5%) |

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 357億2,170万円 (11.4%) 増加している。(56～73頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計が 334億4,016万円 (増加率 18.9%)、国民健康保険特別会計が 20億3,168万円 (同 2.0%)、公営競馬特別会計が 10億793万円 (同 5.8%) の増である。

公債管理特別会計については、借換債が増加したこと、公営競馬特別会計については、勝馬投票券発売収入が増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、港湾整備特別会計 (20億3,385万円) が 7億770万円 (減少率 25.8%) の減であり、県債等が減少したことなどによるものである。

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

| | | |
|------------|---------------|----------------|
| 公債管理特別会計 | 2,102億9,772万円 | (前年度対比 118.9%) |
| 国民健康保険特別会計 | 1,030億8,238万円 | (〃 101.1%) |
| 公営競馬特別会計 | 183億5,490万円 | (〃 105.6%) |
| 証紙特別会計 | 42億8,507万円 | (〃 88.0%) |
| 流域下水道特別会計 | 28億5,981万円 | (〃 105.3%) |

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 342億8,007万円 (11.1%) 増加している。(56～73頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計が 334億4,016万円 (増加

率 18.9%)、国民健康保険特別会計が 10億7,512万円 (同 1.1%) の増である。

公債管理特別会計については、借換債に係る償還金が増加したことによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、港湾整備特別会計 (20億2,882万円) が 6億9,697万円 (減少率 25.6%) の減であり、工事請負費等が減少したことによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 17億3,000万円を借り入れする一方、21億9,223万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 326億4,651万円となっており、前年度末に比べ 4億6,223万円 (1.4%) 減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万8,772円となっている。(87頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 9億9,610万円を新規設定する一方、予算化等により 17億6,927万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 21億9,057万円となっており、前年度末に比べ 7億7,317万円 (26.1%) 減少している。(96頁参照)

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 一 般 会 計 | | | 特 別 会 計 | | |
|---|--------------------|--------------------|------------|--------------------|--------------------|------------|
| | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 対前年 度比率 | 令 和 元 年 度 | 平 成 3 0 年 度 | 対前年 度比率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 歳 入 総 額 (A) | 569, 207, 609, 641 | 564, 293, 926, 218 | 100. 9 | 348, 720, 635, 569 | 312, 998, 934, 106 | 111. 4 |
| 歳 出 総 額 (B) | 560, 327, 224, 585 | 552, 164, 295, 241 | 101. 5 | 341, 818, 817, 646 | 307, 538, 744, 345 | 111. 1 |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 8, 880, 385, 056 | 12, 129, 630, 977 | 73. 2 | 6, 901, 817, 923 | 5, 460, 189, 761 | 126. 4 |
| 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 継 続 費 通 次 繰 越 額 | 0 | - | 0 | 0 | - |
| | 繰 越 明 許 費 繰 越 額 | 8, 129, 211, 857 | 71. 4 | 0 | 0 | - |
| | 事 故 繰 越 し 繰 越 額 | 7, 933, 400 | 皆増 | 0 | 0 | - |
| | 計 (D) | 8, 137, 145, 257 | 71. 4 | 0 | 0 | - |
| 実質収支額 (C) - (D) | 743, 239, 799 | 737, 428, 084 | 100. 8 | 6, 901, 817, 923 | 5, 460, 189, 761 | 126. 4 |
| 実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 | 371, 620, 000 | 368, 715, 000 | 100. 8 | 0 | 0 | - |
| 単 年 度 収 支 額 | 5, 811, 715 | △ 52, 638, 543 | - | 1, 441, 628, 162 | 1, 994, 116, 474 | 72. 3 |

一般会計の歳入歳出差引額 88億8,039万円から翌年度へ繰り越すべき財源 81億3,715万円を差し引いた実質収支額は、7億4,324万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億7,162万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については581万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支額は69億182万円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額についても14億4,163万円の黒字となっている。実質収支額のうち、流域下水道特別会計については、5億7,791万円を、令和2年度の流域下水道事業会計に引き継ぎ、そのほかは翌年度へ繰り越している。

なお、各特別会計の実質収支額は、次のとおりであり、いずれも黒字（又は収支均衡）となっている。

| 会 計 名 | 歳 入 総 額 (A) | 歳 出 総 額 (B) | 実質収支額 (A) - (B) |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 証 紙 | 5,520,566,536 | 4,285,066,467 | 1,235,500,069 |
| 土 地 取 得 | 6,318,360 | 6,318,360 | 0 |
| 国 民 健 康 保 険 | 105,995,777,497 | 103,082,381,731 | 2,913,395,766 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 160,437,152 | 112,866,482 | 47,570,670 |
| 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 | 659,321,117 | 470,576,198 | 188,744,919 |
| 就 農 支 援 資 金 | 75,418,164 | 75,418,164 | 0 |
| 林 業 改 善 資 金 | 184,551,839 | 128,210 | 184,423,629 |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 242,378,810 | 1,089,797 | 241,289,013 |
| 公 営 競 馬 | 18,455,519,110 | 18,354,899,864 | 100,619,246 |
| 港 湾 整 備 | 2,033,852,599 | 2,028,820,531 | 5,032,068 |
| 流 域 下 水 道 | 3,437,712,949 | 2,859,806,248 | 577,906,701 |
| 育 英 資 金 | 1,651,065,087 | 243,729,245 | 1,407,335,842 |
| 公 債 管 理 | 210,297,716,349 | 210,297,716,349 | 0 |
| 計 | 348,720,635,569 | 341,818,817,646 | 6,901,817,923 |

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

| 科 目 (款) | 令 和 元 | | | | | |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 1 県 税 | 153,967,132,000 | 156,897,999,344 | 154,654,440,304 | 119,340,528 | 2,129,618,612 | |
| 2 地方消費税清算金 | 43,095,412,000 | 43,095,411,852 | 43,095,411,852 | 0 | 0 | |
| 3 地方譲与税 | 21,151,420,000 | 21,151,419,739 | 21,151,419,739 | 0 | 0 | |
| 4 地方特例交付金 | 1,704,905,000 | 1,704,905,000 | 1,704,905,000 | 0 | 0 | |
| 5 地方交付税 | 122,531,824,000 | 122,531,824,000 | 122,531,824,000 | 0 | 0 | |
| 6 交通安全対策 特別交付金 | 268,940,000 | 268,940,000 | 268,940,000 | 0 | 0 | |
| 7 分担金及び負担金 | 4,996,674,077 | 3,674,687,574 | 3,672,246,989 | 0 | 2,440,585 | |
| 8 使用料及び手数料 | 7,795,954,000 | 7,717,851,614 | 7,709,469,494 | 0 | 8,382,120 | |
| 9 国庫支出金 | 84,906,898,372 | 61,544,210,188 | 61,544,210,188 | 0 | 0 | |
| 10 財産収入 | 602,356,000 | 666,145,838 | 666,145,838 | 0 | 0 | |
| 11 寄附金 | 35,338,000 | 37,036,286 | 37,036,286 | 0 | 0 | |
| 12 繰入金 | 4,285,861,000 | 4,261,095,460 | 4,261,095,460 | 0 | 0 | |
| 13 繰越金 | 11,760,915,893 | 11,760,915,977 | 11,760,915,977 | 0 | 0 | |
| 14 諸収入 | 60,560,813,200 | 60,175,146,341 | 59,746,548,514 | 135,755,143 | 292,870,648 | |
| 15 県債 | 93,923,000,000 | 76,403,000,000 | 76,403,000,000 | 0 | 0 | |
| 計 | 611,587,443,542 | 571,890,589,213 | 569,207,609,641 | 255,095,671 | 2,433,311,965 | |
| 平成30年度 | 594,985,224,372 | 567,155,629,111 | 564,293,926,218 | 155,161,569 | 2,711,498,659 | |
| 対前年度 比較増減 | 金額 | 16,602,219,170 | 4,734,960,102 | 4,913,683,423 | 99,934,102 | △ 278,186,694 |
| | 率 | % 2.8 | % 0.8 | % 0.9 | % 64.4 | % △ 10.3 |

決 算 額 款 別 内 訳

| 年 度 | | | | | 平 成 3 0 年 度 | | | 対前年度 比較増減 |
|--------------|------------------|-------------------|----------|-------------|-----------------|-------------------|-------------|--------------|
| 収入済額のうち還付未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 | 調定額に対する収入済額の率 (A) | 収入済額の構成率 | 収入済額の対前年度比率 | 収入済額 | 調定額に対する収入済額の率 (B) | 収入済額の対前年度比率 | (A) - (B) |
| 円 | 円 | % | % | % | 円 | % | % | ポイント |
| 5,400,100 | 687,308,304 | 98.6 | 27.2 | 99.8 | 155,022,856,241 | 98.5 | 103.5 | 0.1 |
| 0 | △ 148 | 100.0 | 7.6 | 95.7 | 45,042,843,049 | 100.0 | 103.2 | 0.0 |
| 0 | △ 261 | 100.0 | 3.7 | 97.7 | 21,654,756,000 | 100.0 | 111.5 | 0.0 |
| 0 | 0 | 100.0 | 0.3 | 298.4 | 571,271,000 | 100.0 | 114.5 | 0.0 |
| 0 | 0 | 100.0 | 21.5 | 97.7 | 125,469,490,000 | 100.0 | 98.7 | 0.0 |
| 0 | 0 | 100.0 | 0.1 | 93.4 | 287,985,000 | 100.0 | 91.4 | 0.0 |
| 0 | △ 1,324,427,088 | 99.9 | 0.6 | 89.9 | 4,084,605,385 | 99.9 | 98.4 | 0.0 |
| 0 | △ 86,484,506 | 99.9 | 1.4 | 98.6 | 7,822,614,521 | 99.9 | 99.7 | 0.0 |
| 0 | △ 23,362,688,184 | 100.0 | 10.8 | 103.9 | 59,222,948,789 | 100.0 | 90.0 | 0.0 |
| 0 | 63,789,838 | 100.0 | 0.1 | 82.7 | 805,650,639 | 100.0 | 109.7 | 0.0 |
| 0 | 1,698,286 | 100.0 | 0.0 | 23.6 | 157,119,425 | 100.0 | 53.7 | 0.0 |
| 0 | △ 24,765,540 | 100.0 | 0.7 | 54.1 | 7,876,467,218 | 100.0 | 169.1 | 0.0 |
| 0 | 84 | 100.0 | 2.1 | 159.8 | 7,359,824,916 | 100.0 | 120.0 | 0.0 |
| 27,964 | △ 814,264,686 | 99.3 | 10.5 | 120.4 | 49,628,494,035 | 99.1 | 102.7 | 0.2 |
| 0 | △ 17,520,000,000 | 100.0 | 13.4 | 96.4 | 79,287,000,000 | 100.0 | 93.2 | 0.0 |
| 5,428,064 | △ 42,379,833,901 | 99.5 | 100.0 | 100.9 | 564,293,926,218 | 99.5 | 100.1 | 0.0 |
| 4,957,335 | △ 30,691,298,154 | / | / | / | / | / | / | / |
| 470,729 | / | / | / | / | / | / | / | / |
| % | / | / | / | / | / | / | / | / |
| 9.5 | / | / | / | / | / | / | / | / |

第 1 款 県

税

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収 入 済 額 | | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|-----------------|-------------|-----------------|------------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | 未 済 額 | うち 還 付 未 済 額 | | | |
| 令和元年度 | 円 153,967,132,000 | 円 156,897,999,344 | 円 154,654,440,304 | 円 119,340,528 | 円 2,129,618,612 | 円 5,400,100 | 円 687,308,304 | % 100.4 | % 98.6 | |
| 平成30年度 | 円 151,033,935,000 | 円 157,405,492,353 | 円 155,022,856,241 | 円 117,125,440 | 円 2,270,431,542 | 円 4,920,870 | 円 3,988,921,241 | % 102.6 | % 98.5 | |
| 対 前 年 度 比 較 増 減 | 金 額 | △ 507,493,009 | △ 368,415,937 | 2,215,088 | △ 140,812,930 | | | | | |
| | 率 | % 1.9 | % 0.3 | % 0.2 | % 1.9 | % 6.2 | | | | |

県税の決算額は、154,654,440,304円で、前年度に比べ 368,415,937円（0.2%）減少している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 元 年 度 | | 平 成 3 0 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 増 減 | |
|---------------|-------------------|---------|-------------------|---------|-----------------|--------|
| | 収 入 済 額 | 構 成 比 率 | 収 入 済 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 率 |
| 県 民 税 | 円 49,926,208,794 | % 32.3 | 円 50,226,119,124 | % 32.4 | △ 299,910,330 | △ 0.6 |
| 個 人 法 人 子 割 | 円 42,870,812,532 | 27.7 | 円 42,822,862,895 | 27.6 | 47,949,637 | 0.1 |
| 事 業 税 | 円 6,838,874,142 | 4.4 | 円 6,965,405,623 | 4.5 | △ 126,531,481 | △ 1.8 |
| 個 人 法 人 子 割 | 円 216,522,120 | 0.1 | 円 437,850,606 | 0.3 | △ 221,328,486 | △ 50.5 |
| 地 方 消 費 税 | 円 37,998,426,258 | 24.6 | 円 36,930,722,777 | 23.8 | 1,067,703,481 | 2.9 |
| 譲 渡 割 | 円 1,655,395,738 | 1.1 | 円 1,556,945,273 | 1.0 | 98,450,465 | 6.3 |
| 貨 物 割 | 円 36,343,030,520 | 23.5 | 円 35,373,777,504 | 22.8 | 969,253,016 | 2.7 |
| 不 動 産 取 得 税 | 円 31,566,712,526 | 20.4 | 円 31,936,935,467 | 20.6 | △ 370,222,941 | △ 1.2 |
| 県 た ば こ 税 | 円 29,079,765,600 | 18.8 | 円 29,135,327,066 | 18.8 | △ 55,561,466 | △ 0.2 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 円 2,486,946,926 | 1.6 | 円 2,801,608,401 | 1.8 | △ 314,661,475 | △ 11.2 |
| 自 動 車 取 得 税 | 円 3,138,335,274 | 2.0 | 円 3,044,762,402 | 2.0 | 93,572,872 | 3.1 |
| 軽 油 引 取 税 | 円 1,248,381,352 | 0.8 | 円 1,247,288,388 | 0.8 | 1,092,964 | 0.1 |
| 自 動 車 税 | 円 548,258,000 | 0.4 | 円 519,407,300 | 0.3 | 28,850,700 | 5.6 |
| 環 境 性 能 割 | 円 1,137,903,800 | 0.7 | 円 2,231,723,000 | 1.4 | △ 1,093,819,200 | △ 49.0 |
| 種 別 割 | 円 10,108,068,442 | 6.5 | 円 10,397,579,848 | 6.7 | △ 289,511,406 | △ 2.8 |
| 鉾 区 税 | 円 18,199,525,258 | 11.8 | 円 17,705,340,735 | 11.4 | 494,184,523 | 2.8 |
| 狩 猟 税 | 円 17,574,080,658 | 11.4 | 円 17,705,340,735 | 11.4 | △ 131,260,077 | △ 0.7 |
| 核 燃 料 税 | 円 501,877,000 | 0.3 | - | - | 501,877,000 | 皆増 |
| 計 | 円 123,567,600 | 0.1 | - | - | 123,567,600 | 皆増 |
| 計 | 円 427,700 | 0.0 | 円 490,600 | 0.0 | △ 62,900 | △ 12.8 |
| 計 | 円 11,740,500 | 0.0 | 円 12,034,200 | 0.0 | △ 293,700 | △ 2.4 |
| 計 | 円 770,452,400 | 0.5 | 円 770,452,400 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 計 | 円 154,654,440,304 | 100.0 | 円 155,022,856,241 | 100.0 | △ 368,415,937 | △ 0.2 |

備考 令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。また、これまでの自動車税は自動車税種別割に名称変更された。

不納欠損額は、119,340,528円で、前年度に比べ 2,215,088円（1.9%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 元 年 度 | | 平 成 3 0 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 増 減 | |
|-------------------------------------|-----------|---------------|-------------|---------------|-----------------|--------------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 時 効 完 成 に よ る も の | 5,476 | 円 74,595,426 | 6,032 | 円 77,812,876 | △ 556 | 円 3,217,450 |
| 滞 納 処 分 の 停 止 後 の 3 年 経 過 に よ る も の | 1,440 | 円 28,878,607 | 1,296 | 円 16,785,513 | 144 | 円 12,093,094 |
| 滞 納 処 分 の 停 止 後 直 ち に 消 滅 さ せ た も の | 1,096 | 円 15,866,495 | 987 | 円 22,527,051 | 109 | 円 6,660,556 |
| 計 | 8,012 | 円 119,340,528 | 8,315 | 円 117,125,440 | △ 303 | 円 2,215,088 |

収入未済額は、2,129,618,612円で、前年度に比べ140,812,930円（6.2%）減少している。

内訳は、88頁～89頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度比較増減 | |
|-------------|-------|-------------|--------|-------------|----------|-------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 財 産 差 押 え | 95 | 63,894,848 | 104 | 70,643,658 | △ 9 | △ 6,748,810 |
| 参 加 差 押 え | 25 | 9,951,624 | 38 | 13,633,097 | △ 13 | △ 3,681,473 |
| 交 付 要 求 | 96 | 3,458,275 | 73 | 2,704,042 | 23 | 754,233 |
| 換 価 猶 予 | 15 | 5,751,547 | 10 | 4,557,852 | 5 | 1,193,695 |
| 徴 収 猶 予 等 | 1,894 | 143,914,257 | 1,745 | 158,531,721 | 149 △ | 14,617,464 |
| 徴 収 嘱 託 | - | - | - | - | - | - |
| 有 価 証 券 受 領 | 0 | 0 | 2 | 848,888 | △ 2 △ | 848,888 |
| 分 納 誓 約 | 458 | 53,061,884 | 465 | 52,563,789 | △ 7 | 498,095 |
| 納 税 確 約 | 85 | 27,757,849 | 76 | 2,632,377 | 9 | 25,125,472 |
| 滞 納 処 分 停 止 | 534 | 98,021,421 | 583 | 113,173,806 | △ 49 △ | 15,152,385 |
| そ の 他 | 4,762 | 226,348,922 | 4,881 | 207,747,362 | △ 119 | 18,601,560 |
| 計 | 7,964 | 632,160,627 | 7,977 | 627,036,592 | △ 13 | 5,124,035 |

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、687,308,304円増で、主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 金 額 | 内 容 |
|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 県 民 税 | 個 人 | 113,203,532 | 収入額が見込みを上回ったことによる増 |
| | 法 人 | 81,977,142 | 調定額が見込みを上回ったことによる増 |
| | 利 子 割 | 6,522,120 | 〃 |
| 事 業 税 | 個 人 | 55,395,738 | 〃 |
| | 法 人 | 323,030,520 | 〃 |
| 不 動 産 取 得 税 | 不 動 産 取 得 税 | 29,458,274 | 〃 |
| 県 た ば こ 税 | 県 た ば こ 税 | 8,381,352 | たばこの売上本数等が見込みを上回ったことによる増 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | ゴ ル フ 場 利 用 税 | 14,258,000 | 利用人員が見込みを上回ったことによる増 |
| 軽 油 引 取 税 | 軽 油 引 取 税 | 5,925,442 | 収入額が見込みを上回ったことによる増 |
| 自 動 車 税 | 自 動 車 税 | 25,072,658 | 〃 |
| | 環 境 性 能 割 | 21,877,000 | 課税台数が見込みを上回ったことによる増 |

第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調 定 額 に 対する収入 済額の率 |
|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------|--------|------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 43,095,412,000 | 円 43,095,411,852 | 円 43,095,411,852 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 △ 148 | % 100.0 | % 100.0 |
| 平成30年度 | 円 45,042,843,000 | 円 45,042,843,049 | 円 45,042,843,049 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 49 | % 100.0 | % 100.0 |
| 対比較 前年度 増減 | 金額 | △ 1,947,431,000 | △ 1,947,431,197 | △ 1,947,431,197 | 0 | 0 | / | / | / |
| | 率 | △ 4.3 | △ 4.3 | △ 4.3 | - | - | / | / | / |

地方消費税清算金の決算額は、43,095,411,852円で、前年度に比べ 1,947,431,197円（4.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、148円減である。

第 3 款 地 方 譲 与 税

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調 定 額 に 対する収入 済額の率 |
|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------|--------|------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 21,151,420,000 | 円 21,151,419,739 | 円 21,151,419,739 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 △ 261 | % 100.0 | % 100.0 |
| 平成30年度 | 円 21,654,756,000 | 円 21,654,756,000 | 円 21,654,756,000 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |
| 対比較 前年度 増減 | 金額 | △ 503,336,000 | △ 503,336,261 | △ 503,336,261 | 0 | 0 | / | / | / |
| | 率 | △ 2.3 | △ 2.3 | △ 2.3 | - | - | / | / | / |

地方譲与税の決算額は、21,151,419,739円で、前年度に比べ 503,336,261円（2.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、261円減である。

第 4 款 地 方 特 例 交 付 金

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | | | | | | |
| 令 和 元 年 度 | 1,704,905,000 | 1,704,905,000 | 1,704,905,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 571,271,000 | 571,271,000 | 571,271,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 対 比 較 前 年 度 増 減 | 金 額 | 1,133,634,000 | 1,133,634,000 | 0 | 0 | / | / | / | / |
| | 率 | 198.4 | 198.4 | 198.4 | - | - | / | / | / |

地方特例交付金の決算額は、1,704,905,000円で、前年度に比べ 1,133,634,000円（198.4%）増加している。

第 5 款 地 方 交 付 税

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | | | | | | |
| 令 和 元 年 度 | 122,531,824,000 | 122,531,824,000 | 122,531,824,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 125,469,490,000 | 125,469,490,000 | 125,469,490,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 対 比 較 前 年 度 増 減 | 金 額 | △ 2,937,666,000 | △ 2,937,666,000 | △ 2,937,666,000 | 0 | 0 | / | / | / |
| | 率 | △ 2.3 | △ 2.3 | △ 2.3 | - | - | / | / | / |

地方交付税の決算額は、122,531,824,000円で、前年度に比べ 2,937,666,000円（2.3%）減少している。

第 6 款 交通安全対策特別交付金

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 令和元年度 | 268,940,000 | 268,940,000 | 268,940,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 平成30年度 | 287,985,000 | 287,985,000 | 287,985,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 対比較 前年度 | 金額 | △ 19,045,000 | △ 19,045,000 | △ 19,045,000 | 0 | 0 | / | / | / |
| | 率 | △ 6.6 | △ 6.6 | △ 6.6 | - | - | / | / | / |

交通安全対策特別交付金の決算額は、268,940,000円で、前年度に比べ 19,045,000円（6.6%）減少している。

第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 令和元年度 | 4,996,674,077 | 3,674,687,574 | 3,672,246,989 | 0 | 2,440,585 | 0 | △ 1,324,427,088 | 73.5 | 99.9 |
| 平成30年度 | 5,514,717,574 | 4,087,085,737 | 4,084,605,385 | 0 | 2,480,352 | 0 | △ 1,430,112,189 | 74.1 | 99.9 |
| 対比較 前年度 | 金額 | △ 518,043,497 | △ 412,398,163 | △ 412,358,396 | 0 | △ 39,767 | / | / | / |
| | 率 | △ 9.4 | △ 10.1 | △ 10.1 | - | △ 1.6 | / | / | / |

分担金及び負担金の決算額は、3,672,246,989円で、前年度に比べ 412,358,396円（10.1%）減少している。

収入未済額は、2,440,585円で、前年度に比べ 39,767円（1.6%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|---------|-----------|-----------|------------------|
| 負 担 金 | 健康福祉費負担 | 子育て福祉費負担金 | 2,352,985 | 児童養護施設の措置費保護者負担金 |

予算現額に対する収入済額の増減は、1,324,427,088円減で、主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-----------|---------------|--------------------------|
| 分 担 金 | 農林水産業費分担金 | △ 10,331,935 | 用排水施設整備事業繰越による減等 |
| 負 担 金 | 企画振興費負担金 | △ 23,376,716 | 北陸新幹線建設事業繰越による市負担金収入の減 |
| | 農林水産業費負担金 | △ 545,548,898 | 県営ほ場整備事業繰越等による市町負担金収入の減等 |
| | 土木費負担金 | △ 745,098,121 | 街路事業繰越等による市町負担金収入の減等 |

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 | | 入 収 | | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------|----------------|------------------------------|-------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | 入 収 済 額 の うち 還 付 未 済 額 | 未 済 額 | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 7,795,954,000 | 円 7,717,851,614 | 円 7,709,469,494 | 円 0 | 円 8,382,120 | 円 0 | 円 △ 86,484,506 | 円 98.9 | 円 99.9 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 7,798,997,000 | 7,830,015,021 | 7,822,614,521 | 0 | 7,400,500 | 0 | 23,617,521 | 100.3 | 99.9 | |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 | △ 3,043,000 | △ 112,163,407 | △ 113,145,027 | 0 | 981,620 | | | | |
| | 率 | △ 0.0 | △ 1.4 | △ 1.4 | - | 13.3 | | | | |

使用料及び手数料の決算額は、7,709,469,494円で、前年度に比べ 113,145,027円（1.4%）減少している。

収入未済額は、8,382,120円で、前年度に比べ 981,620円（13.3%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-----------|---------------|----------------|-----------------|
| 使 用 料 | 土 木 使 用 料 | 建 築 住 宅 使 用 料 | 円 8,380,500 | 県営住宅使用料及び駐車場使用料 |

予算現額に対する収入済額の増減は、86,484,506円減で、主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 金 額 | 内 容 |
|-------|---------------|--------------|----------------|
| 使 用 料 | 健 康 福 祉 使 用 料 | △ 6,098,660 | 青少年総合センター利用者の減 |
| | 商 工 労 働 使 用 料 | △ 38,333,809 | 産業展示館使用料の減 |
| | 土 木 使 用 料 | △ 21,954,728 | 兼六園入園料等の減 |
| 手 数 料 | 商 工 労 働 手 数 料 | △ 3,276,636 | 工業試験場依頼試験実績の減 |
| | 観 光 手 数 料 | △ 3,096,300 | 旅行申請件数の実績減 |
| | 土 木 手 数 料 | 7,276,562 | 建設業許可申請数等の増 |
| | 警 察 手 数 料 | △ 14,377,010 | 自動車運転免許試験者の減等 |

第9款 国庫支出金

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納 欠損額 | 収入 未済額 | 収入済額の うち還付 未済額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調定額に 対する収入 済額の率 |
|------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------|----------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 令和元年度 | 84,906,898,372 | 61,544,210,188 | 61,544,210,188 | 0 | 0 | 0 | △ 23,362,688,184 | 72.5 | 100.0 |
| 平成30年度 | 78,282,562,001 | 59,222,948,789 | 59,222,948,789 | 0 | 0 | 0 | △ 19,059,613,212 | 75.7 | 100.0 |
| 対前年度 増減 | 金額 | 6,624,336,371 | 2,321,261,399 | 2,321,261,399 | 0 | 0 | | | |
| | 率 | 8.5 | 3.9 | 3.9 | - | - | | | |

国庫支出金の決算額は、61,544,210,188円で、前年度に比べ2,321,261,399円(3.9%)増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、23,362,688,184円減で、主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 金額 | 内 容 |
|-------|--------------------|-----------------|--------------------------------|
| 国庫負担金 | 健康福祉費国庫負担金 | △ 105,095,566 | 感染症予防事業費の減等 |
| | 農林水産業費国庫負担金 | △ 9,250,000 | 地籍調査事業繰越による減 |
| | 土木費国庫負担金 | △ 7,306,903,329 | 広域河川改修事業繰越による減等 |
| | 教育費国庫負担金 | △ 4,169,496 | 3月一斉臨時休校に伴う補助対象経費の減等 |
| | 災害復旧費国庫負担金 | △ 126,931,000 | 土木災害復旧事業繰越による減等 |
| 国庫補助金 | 総務費国庫補助金 | △ 4,566,955 | 原子力緊急時安全対策事業等補助事業の実績減等 |
| | 企画振興費国庫補助金 | △ 7,653,963 | 電源立地地域対策費交付額確定による減等 |
| | 県民文化スポーツ費 国庫補助金 | △ 362,427,271 | 新県立図書館整備推進事業繰越による減等 |
| | 健康福祉費国庫補助金 | △ 549,431,743 | 障害者支援施設等整備費補助金の国庫内示の減等 |
| | 生活環境費国庫補助金 | △ 36,160,678 | 生活基盤施設耐震化等事業繰越による減等 |
| | 商工労働費国庫補助金 | △ 49,518,467 | 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業繰越による減等 |
| | 観光費国庫補助金 | △ 179,261,425 | いしかわ動物園ふれあい体験施設整備事業繰越による減等 |
| | 農林水産業費国庫補助金 | △ 5,537,666,595 | 県営ほ場整備事業繰越による減等 |
| | 土木費国庫補助金 | △ 8,159,946,495 | 地方道改築事業繰越による減等 |
| | 教育費国庫補助金 | △ 336,684,133 | 高等学校校内高速通信ネットワーク整備事業繰越による減等 |
| 国庫委託金 | 災害復旧費国庫補助金 | △ 577,238,033 | 林道災害復旧事業繰越による減等 |
| | 県民文化スポーツ費 国庫委託金 | 7,136,000 | 全国家計構造調査等に係る過収入等 |
| | 商工労働費国庫委託金 | △ 13,662,716 | 離職者等再就職訓練事業費の実績減等 |

第 1 0 款 財 産 収 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち選付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調 定 額 に 対する収入 済額の率 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|--------|------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 602,356,000 | 円 666,145,838 | 円 666,145,838 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 63,789,838 | % 110.6 | % 100.0 |
| 平成30年度 | 792,962,000 | 805,650,639 | 805,650,639 | 0 | 0 | 0 | 12,688,639 | 101.6 | 100.0 |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 | △ 190,606,000 | △ 139,504,801 | △ 139,504,801 | 0 | 0 | / | / | / |
| | 率 | △ 24.0 | △ 17.3 | △ 17.3 | - | - | / | / | / |

財産収入の決算額は、666,145,838円で、前年度に比べ 139,504,801円（17.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、63,789,838円増で、主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 金 額 | 内 容 |
|--------|----------|----------------|-------------------|
| 財産運用収入 | 財産貸付収入 | 円 3,825,128 | 自動販売機設置に係る貸付収入の増等 |
| 財産売却収入 | 公有財産売却収入 | 57,593,739 | 白帆台宅地売り払い件数の増等 |

第 1 1 款 寄 附 金

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち選付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調 定 額 に 対する収入 済額の率 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 35,338,000 | 円 37,036,286 | 円 37,036,286 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 1,698,286 | % 104.8 | % 100.0 |
| 平成30年度 | 155,510,000 | 157,119,425 | 157,119,425 | 0 | 0 | 0 | 1,609,425 | 101.0 | 100.0 |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 | △ 120,172,000 | △ 120,083,139 | △ 120,083,139 | 0 | 0 | / | / | / |
| | 率 | △ 77.3 | △ 76.4 | △ 76.4 | - | - | / | / | / |

寄附金の決算額は、37,036,286円で、前年度に比べ 120,083,139円（76.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,698,286円増である。

第 1 2 款 繰 入 金

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 4,285,861,000 | 円 4,261,095,460 | 円 4,261,095,460 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 △ 24,765,540 | % 99.4 | % 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 7,902,065,000 | 7,876,467,218 | 7,876,467,218 | 0 | 0 | 0 | △ 25,597,782 | 99.7 | 100.0 |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 | △ 3,616,204,000 | △ 3,615,371,758 | △ 3,615,371,758 | 0 | 0 | | | |
| | 率 | △ 45.8 | △ 45.9 | △ 45.9 | - | - | | | |

繰入金の決算額は、4,261,095,460円で、前年度に比べ 3,615,371,758円（45.9%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、24,765,540円減で、主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 金 額 | 内 容 |
|-----------|------------------------|--------------|----------------------|
| 基 金 繰 入 金 | 災害救助基金繰入金 | △ 5,562,000 | 災害救助法適用災害がなかったことによる減 |
| | いしかわ人材確保・ 定住推進基金繰入金 | △ 2,516,017 | 基金充当事業の実績減 |
| | 地域医療介護総合 確保基金繰入金 | △ 11,118,612 | 基金繰入事業の実績減 |
| | いしかわ森林環境 基金繰入金 | △ 3,079,314 | いしかわの森で作る住宅推進事業等の実績減 |

第 1 3 款 繰 越 金

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 欠 損 額 | 未 済 額 | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調 定 額 に 対する収 入 済 額 の 率 |
|------------------|----|----------------|----------------|----------------|------------------|-------|------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------------|
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 令和元年度 | | 11,760,915,893 | 11,760,915,977 | 11,760,915,977 | 0 | 0 | 0 | 84 | 100.0 | 100.0 |
| 平成30年度 | | 7,359,824,289 | 7,359,824,916 | 7,359,824,916 | 0 | 0 | 0 | 627 | 100.0 | 100.0 |
| 対比較 前年度 増減 | 金額 | 4,401,091,604 | 4,401,091,061 | 4,401,091,061 | 0 | 0 | / | / | / | / |
| | 率 | 59.8 | 59.8 | 59.8 | - | - | / | / | / | / |

繰越金の決算額は、11,760,915,977円で、前年度に比べ 4,401,091,061円（59.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、84円増である。

第 1 4 款 諸 収 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 60,560,813,200 | 円 60,175,146,341 | 円 59,746,548,514 | 円 135,755,143 | 円 292,870,648 | 円 27,964 | 円 △ 814,264,686 | % 98.7 | % 99.3 |
| 平成30年度 | 52,337,306,508 | 50,097,679,964 | 49,628,494,035 | 38,036,129 | 431,186,265 | 36,465 | △ 2,708,812,473 | 94.8 | 99.1 |
| 対前年度 比較増減 | 金額 | 8,223,506,692 | 10,077,466,377 | 10,118,054,479 | 97,719,014 | △ 138,315,617 | | | |
| | 率 | % 15.7 | % 20.1 | % 20.4 | % 256.9 | % △ 32.1 | | | |

諸収入の決算額は、59,746,548,514円で、前年度に比べ 10,118,054,479円 (20.4%) 増加している。

不納欠損額は、135,755,143円で、前年度に比べ 97,719,014円 (256.9%) 増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 対前年度比較増減 | |
|------------------------|-------|----------------|--------|-----------------|----------|-------------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 時効完成によるもの | 92 | 円 6,194,646 | 99 | 円 27,068,016 | △ 7 | 円 △ 20,873,370 |
| 滞納処分の停止後 3年経過によるもの | 47 | 3,113,570 | 23 | 269,353 | 24 | 2,844,217 |
| 滞納処分の停止後 直ちに消滅させたもの | 35 | 480,917 | 4 | 28,400 | 31 | 452,517 |
| 上記以外のもの | 327 | 125,966,010 | 267 | 10,670,360 | 60 | 115,295,650 |
| 計 | 501 | 135,755,143 | 393 | 38,036,129 | 108 | 97,719,014 |

収入未済額は、292,870,648円で、前年度に比べ 138,315,617円 (32.1%) 減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金額 | 内 容 |
|------------------|------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
| 延滞金、加算金 及び過料等 | 延滞金 加算金 | 納税延滞金 | 円 95,131,867 | 県税に係るもの |
| | | 納税加算金 | 22,866,975 | 〃 |
| 雑 入 | 過年度収入 | 分担金及び金 負 担 金 | 2,213,404 | 平成30年度児童養護施設の措置費保護者負担金等 |
| | | 使用料及び料 使 手 数 料 | 2,897,100 | 平成30年度県営住宅使用料及び駐車場使用料 |
| | | 諸 収 入 | 165,872,844 | 平成29年度以前県営住宅使用料及び駐車場使用料等 |
| | | 雑 入 | 2,391,408 | 令和元年度生活保護費返還金等 |

予算現額に対する収入済額の増減は、814,264,686円減で、主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 金額 | 内容 |
|--------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| 延滞金、加算金及び過料等 | 延滞金 | 8,194,630 | 収入額が見込みを上回ったことによる増 |
| | 加算金 | 20,027,148 | 〃 |
| 貸付金元利収入 | 中小企業設備導入支援事業資金貸付金元利収入 | △ 81,264,335 | 貸付申込の実績減 |
| 受託事業収入 | 国立工芸館移転整備受託事業収入 | △ 10,725,652 | 国立工芸館移転整備費繰越による減 |
| | 道路受託事業収入 | △ 969,289,994 | 県水送水管耐震化事業繰越等による減 |
| | 河川海岸受託事業収入 | △ 189,650,000 | 河川改良受託事業繰越による減 |
| 収益事業収入 | 宝くじ収入 | 16,871,728 | 宝くじ収入の実績増 |
| 雑入 | 弁償金 | 2,007,100 | 留置人の減 |
| | 雑入 | 386,625,214 | 雇用拡大関連企業立地促進補助金及び創造的産業等立地促進補助金の返還等 |

第15款 県 債

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納収入 | | 収入済額のうち還付未済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 | 予算現額に対する収入済額の率 | 調定額に対する収入済額の率 |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|------|-----|--------------|------------------|----------------|---------------|
| | | | | 欠損額 | 未済額 | | | | |
| 令和元年度 | 93,923,000,000 | 76,403,000,000 | 76,403,000,000 | 0 | 0 | 0 | △ 17,520,000,000 | 81.3 | 100.0 |
| 平成30年度 | 90,781,000,000 | 79,287,000,000 | 79,287,000,000 | 0 | 0 | 0 | △ 11,494,000,000 | 87.3 | 100.0 |
| 対前年度比較増減 | 金額 | △ 2,884,000,000 | △ 2,884,000,000 | 0 | 0 | | | | |
| | 率 | △ 3.6 | △ 3.6 | - | - | | | | |

県債の決算額は、76,403,000,000円で、前年度に比べ2,884,000,000円(3.6%)減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、17,520,000,000円減で、内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 金額 | 内容 |
|----|--------|------------------|------------------|
| 県債 | 生活環境債 | △ 23,000,000 | 自然公園施設費繰越による減 |
| | 観光債 | △ 98,000,000 | いしかわ動物園整備費繰越による減 |
| | 農林水産業債 | △ 1,802,000,000 | 県営ほ場整備事業費繰越による減等 |
| | 土木債 | △ 13,410,000,000 | 地方道改築費繰越による減等 |
| | 教育債 | △ 397,000,000 | 高等学校整備費繰越による減等 |
| | 災害復旧債 | △ 173,000,000 | 林道災害復旧事業費繰越による減等 |
| | 諸債 | △ 1,617,000,000 | 北陸新幹線建設費繰越による減等 |
| 計 | | △ 17,520,000,000 | |

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

| 科 目 (款) | 令 和 元 | | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | |
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 1 議 会 費 | 1,176,246,000 | 1,140,441,641 | 0 | 0 | 35,804,359 | |
| 2 総 務 費 | 74,500,459,000 | 74,382,026,268 | 25,027,000 | 0 | 93,405,732 | |
| 3 企 画 振 興 費 | 13,642,945,126 | 12,094,317,731 | 1,499,717,964 | 0 | 48,909,431 | |
| 4 県民文化スポーツ費 | 6,944,272,000 | 5,859,049,771 | 1,051,007,828 | 0 | 34,214,401 | |
| 5 健 康 福 祉 費 | 86,607,013,139 | 84,673,048,526 | 880,279,118 | 0 | 1,053,685,495 | |
| 6 生 活 環 境 費 | 2,579,891,000 | 2,499,110,872 | 58,010,000 | 0 | 22,770,128 | |
| 7 商 工 労 働 費 | 37,983,580,940 | 37,719,412,221 | 116,639,317 | 0 | 147,529,402 | |
| 8 観 光 費 | 3,878,944,000 | 2,880,201,298 | 972,000,000 | 0 | 26,742,702 | |
| 9 農 林 水 産 業 費 | 48,529,023,978 | 39,790,336,186 | 8,480,933,907 | 43,866,400 | 213,887,485 | |
| 10 土 木 費 | 114,781,608,645 | 81,111,902,979 | 33,532,324,126 | 0 | 137,381,540 | |
| 11 警 察 費 | 25,023,660,783 | 24,918,342,480 | 0 | 0 | 105,318,303 | |
| 12 教 育 費 | 101,101,143,507 | 99,506,604,952 | 697,359,800 | 0 | 897,178,755 | |
| 13 災 害 復 旧 費 | 3,589,456,233 | 2,693,556,183 | 824,803,043 | 0 | 71,097,007 | |
| 14 公 債 費 | 91,060,774,000 | 91,058,873,477 | 0 | 0 | 1,900,523 | |
| 15 予 備 費 | 188,425,191 | 0 | 0 | 0 | 188,425,191 | |
| 計 | 611,587,443,542 | 560,327,224,585 | 48,138,102,103 | 43,866,400 | 3,078,250,454 | |
| 平成30年度 | 594,985,224,372 | 552,164,295,241 | 39,608,974,542 | 0 | 3,211,954,589 | |
| 対前年度 比較増減 | 金額 | 16,602,219,170 | 8,162,929,344 | 8,529,127,561 | 43,866,400 | △ 133,704,135 |
| | 率 | % | % | % | % | % |
| | | 2.8 | 1.5 | 21.5 | 皆増 | △ 4.2 |

決 算 額 款 別 内 訳

| 年 度 | | | 平 成 3 0 年 度 | | | | 対前年度 比較増減 | |
|-------------------------------|---------------|--------------------|-----------------|-------------------------------|---------------|--------------------|--------------|------|
| 予算現額に 対する支出 済額の率 (A) | 支出済額の 構成比率 | 支出済額の 対前年 度率 | 支 出 済 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 (B) | 支出済額の 構成比率 | 支出済額の 対前年 度率 | (A) - (B) | |
| % | % | % | 円 | % | % | % | ポイント | |
| 97.0 | 0.2 | 99.1 | 1,151,200,638 | 97.2 | 0.2 | 104.8 | △ | 0.2 |
| 99.8 | 13.3 | 99.8 | 74,520,174,926 | 99.6 | 13.5 | 94.6 | | 0.2 |
| 88.6 | 2.2 | 112.7 | 10,732,314,188 | 87.0 | 1.9 | 73.3 | | 1.6 |
| 84.4 | 1.0 | 93.2 | 6,284,673,986 | 98.6 | 1.1 | 121.1 | △ | 14.2 |
| 97.8 | 15.1 | 103.9 | 81,484,747,406 | 98.5 | 14.8 | 97.4 | △ | 0.7 |
| 96.9 | 0.4 | 115.9 | 2,156,422,252 | 94.9 | 0.4 | 108.2 | | 2.0 |
| 99.3 | 6.7 | 102.5 | 36,804,470,310 | 98.7 | 6.7 | 114.7 | | 0.6 |
| 74.3 | 0.5 | 97.9 | 2,941,911,135 | 99.5 | 0.5 | 89.9 | △ | 25.2 |
| 82.0 | 7.1 | 105.0 | 37,902,720,385 | 79.6 | 6.9 | 96.8 | | 2.4 |
| 70.7 | 14.5 | 104.3 | 77,743,818,735 | 74.5 | 14.1 | 106.8 | △ | 3.8 |
| 99.6 | 4.4 | 100.9 | 24,693,681,257 | 99.3 | 4.5 | 103.2 | | 0.3 |
| 98.4 | 17.8 | 99.6 | 99,942,385,270 | 99.1 | 18.1 | 98.6 | △ | 0.7 |
| 75.0 | 0.5 | 79.1 | 3,403,291,378 | 69.3 | 0.6 | 111.9 | | 5.7 |
| 100.0 | 16.3 | 98.5 | 92,402,483,375 | 100.0 | 16.7 | 97.3 | | 0.0 |
| 0.0 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | 0.0 | - | | 0.0 |
| 91.6 | 100.0 | 101.5 | 552,164,295,241 | 92.8 | 100.0 | 99.3 | △ | 1.2 |
| / | / | / | / | / | / | / | / | / |
| / | / | / | / | / | / | / | / | / |
| / | / | / | / | / | / | / | / | / |

第 1 款 議 会 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------|-----------------|------------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 1,176,246,000 | 円 1,140,441,641 | 円 0 | 円 0 | 円 35,804,359 | % 97.0 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 1,184,083,000 | 1,151,200,638 | 0 | 0 | 32,882,362 | 97.2 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | △ 7,837,000 | △ 10,758,997 | 0 | 0 | 2,921,997 | / |
| | 率 | △ 0.7 % | △ 0.9 % | - % | - % | 8.9 % | / |

議会費の決算額は、1,140,441,641円で、前年度に比べ 10,758,997円（0.9%）減少している。

不用額は、35,804,359円で、前年度に比べ 2,921,997円（8.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-------|------------|-----------------|--------------|
| 議 会 費 | 議 会 費 | 負担金補助及び交付金 | 円 31,947,175 | 政務活動交付金等の執行残 |

第 2 款 総 務 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に対する支出済額の率 | |
|-------------|---------------------|---------------------|-----------------|---------------|-----------------|--------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 74,500,459,000 | 円 74,382,026,268 | 円 25,027,000 | 円 0 | 円 93,405,732 | % 99.8 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 74,796,478,332 | 74,520,174,926 | 136,200,000 | 0 | 140,103,406 | 99.6 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | △ 296,019,332 | △ 138,148,658 | △ 111,173,000 | 0 | △ 46,697,674 | / |
| | 率 | % 0.4 | % 0.2 | % 81.6 | % - | % 33.3 | / |

総務費の決算額は、74,382,026,268円で、前年度に比べ 138,148,658円（0.2%）減少している。

翌年度繰越額は、25,027,000円で、前年度に比べ 111,173,000円（81.6%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 |
|-------|-------|-----------------|-----------------|--------|--------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 防災救助費 | 防災総務費 | 航空消防防災 体制整備費 | 円 25,027,000 | 円 0 | 資機材の調達に不測の日数を要したため |

不用額は、93,405,732円で、前年度に比べ 46,697,674円（33.3%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|--------|------------------|------------|----------------|---------------------|
| 総務管理費 | 一般管理費 | 賃 金 | 円 3,487,384 | 臨時職員数の実績減 |
| | | 旅 費 | 1,275,647 | 普通旅費等の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 5,963,559 | 石川県公立大学法人整備費補助金の実績減 |
| | 人事管理費 | 旅 費 | 1,222,345 | 普通旅費等の実績減 |
| | | 財産管理費 | 需 用 費 | 2,256,703 |
| | | | 工 事 請 負 費 | 2,143,134 |
| 市町村振興費 | 市 町 支 援 総 務 費 | 〃 | 4,243,800 | 〃 |
| 防災救助費 | 防災総務費 | 報 償 費 | 1,249,907 | 委員謝金等の実績減 |
| | | 需 用 費 | 2,282,487 | 燃料費等の実績減 |
| | | 役 務 費 | 3,630,539 | 通信費等の実績減 |
| | | 工 事 請 負 費 | 24,675,720 | 工事請負費の実績減 |
| | | 救 助 費 | 負担金補助及び交付金 | 5,000,594 |

第3款 企画振興費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|----------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------|-----------------|------------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令和元年度 | 円 13,642,945,126 | 円 12,094,317,731 | 円 1,499,717,964 | 円 0 | 円 48,909,431 | % 88.6 | |
| 平成30年度 | 12,331,631,560 | 10,732,314,188 | 1,556,595,126 | 0 | 42,722,246 | 87.0 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | 1,311,313,566 | 1,362,003,543 | △ 56,877,162 | 0 | 6,187,185 | / |
| | 率 | % | % | % | % | % | / |
| | | 10.6 | 12.7 | △ 3.7 | - | 14.5 | |

企画振興費の決算額は、12,094,317,731円で、前年度に比べ1,362,003,543円（12.7%）増加している。

翌年度繰越額は、1,499,717,964円で、前年度に比べ56,877,162円（3.7%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 | |
|-------|------------------|------------------------------------|-----------------|---------------|--|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 企画振興費 | 企 画 振 興 総 務 費 | 国 立 工 芸 館 移 転 整 備 費 | 円 37,622,300 | 円 0 | 作品の展示方法について、作家との協議に不測の日数を要したことに伴い、関連工事の実施に遅れが生じたため | |
| | | 交 通 対 策 費 | 北 陸 新 幹 線 建 設 費 | 1,107,095,664 | 0 | 事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため |
| | | 鉄 道 軌 道 安 全 輸 送 設 備 等 整 備 事 業 費 | 55,000,000 | 0 | 事業主体である北陸鉄道(株)において、車両更新に伴う安全対策に不測の日数を要したため | |
| | | 小 松 空 港 活 性 化 促 進 費 | 128,000,000 | 0 | 新型コロナウイルス感染症緊急対策による | |
| | | の と 里 山 空 港 活 性 化 促 進 費 | 172,000,000 | 0 | " | |
| 計 | | | 1,499,717,964 | 0 | | |

不用額は、48,909,431円で、前年度に比べ6,187,185円（14.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 | |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------------|-----------------------|
| 企画振興費 | 企 画 振 興 総 務 費 | 職 員 手 当 等 | 円 1,967,063 | 時間外勤務手当等の実績減 | |
| | | 地 域 振 興 費 | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 7,863,542 | 電源立地地域対策費等の交付額の確定による減 |
| | | 交 通 対 策 費 | 委 託 料 | 2,383,449 | のと里山空港除雪委託料等の実績減 |
| | | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 28,941,241 | のと里山空港需要拡大等強化事業費補助金等の実績減 | |

第4款 県民文化スポーツ費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|-----------------|------------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 6,944,272,000 | 円 5,859,049,771 | 円 1,051,007,828 | 円 0 | 円 34,214,401 | % 84.4 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 6,374,903,751 | 6,284,673,986 | 58,489,000 | 0 | 31,740,765 | 98.6 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | 569,368,249 △ | 425,624,215 | 992,518,828 | 0 | 2,473,636 | / |
| | 率 | % 8.9 △ | % 6.8 | % 1,696.9 | % - | % 7.8 | / |

県民文化スポーツ費の決算額は、5,859,049,771円で、前年度に比べ 425,624,215円（6.8%）減少している。

翌年度繰越額は、1,051,007,828円で、前年度に比べ 992,518,828円（1,696.9%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 |
|---------|---------|--------------------------|--------------------|--------|----------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 文化スポーツ費 | 文化振興費 | 新 県 立 図 書 館 整 備 推 進 費 | 円 1,024,594,828 | 円 0 | 工事工程（資材調達）に変更が生じたため |
| | スポーツ振興費 | ス ポ ー ツ 施 設 整 備 費 | 26,413,000 | 0 | 関係機関との調整に不測の日数を要したため |
| 計 | | | 1,051,007,828 | 0 | |

不用額は、34,214,401円で、前年度に比べ 2,473,636円（7.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------|---------|------------|----------------|---------------------------------|
| 県 民 費 | 県民総務費 | 職 員 手 当 等 | 円 1,275,104 | 時間外勤務手当等の実績減 |
| 文化スポーツ費 | 文化振興費 | 委 託 料 | 3,553,932 | 文化資源を活用した体験型観光プログラム検討調査委託料等の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 2,500,406 | 各種文化事業開催費補助金等の実績減 |
| | スポーツ振興費 | 委 託 料 | 2,345,795 | 設計等委託料等の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 4,383,534 | 国民体育大会派遣費補助金等の実績減 |

第5款 健康福祉費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に対する支出済額の率 | |
|------------|---------------------|---------------------|------------------|-------------|--------------------|----------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令和元年度 | 円 86,607,013,139 | 円 84,673,048,526 | 円 880,279,118 | 円 0 | 円 1,053,685,495 | % | |
| 平成30年度 | 82,715,323,800 | 81,484,747,406 | 562,327,000 | 0 | 668,249,394 | 98.5 | |
| 対比較 年増減 | 金額 | 3,891,689,339 | 3,188,301,120 | 317,952,118 | 0 | 385,436,101 | / |
| | 率 | % | % | % | % | % | / |
| | | 4.7 | 3.9 | 56.5 | - | 57.7 | |

健康福祉費の決算額は、84,673,048,526円で、前年度に比べ 3,188,301,120円（3.9%）増加している。

翌年度繰越額は、880,279,118円で、前年度に比べ 317,952,118円（56.5%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 |
|--------|-----------|-------------------|------------------|--------|---------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 高齢者福祉費 | 要介護高齢者対策費 | 介護サービス基盤整備事業費 | 円 263,974,000 | 円 0 | 関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため |
| 障害福祉費 | 障害福祉総務費 | 障害者支援施設等整備費 | 219,291,000 | 0 | 国補正による |
| 健康推進費 | 難病結核対策費 | 新型コロナウイルス感染症対策事業費 | 172,531,118 | 0 | 年度内調達が困難であるため |
| | 保健環境センター費 | " | 90,000,000 | 0 | " |
| | 保健所費 | " | 5,400,000 | 0 | " |
| 医薬看護費 | 医 務 費 | 緊急時医療施設整備等事業費 | 9,728,000 | 0 | 資機材の調達に不測の日数を要したため |
| | | 地域医療連携推進事業費 | 119,355,000 | 0 | 関係事業との調整に不測の日数を要したため |
| 計 | | | 880,279,118 | 0 | |

不用額は、1,053,685,495円で、前年度に比べ 385,436,101円（57.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|--------|-----------|------------|----------------|-------------------------|
| 高齢者福祉費 | 要介護高齢者対策費 | 委 託 料 | 円 1,202,035 | 施設老人保健事業委託料等の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 3,956,604 | 軽費老人ホーム運営費補助金等の実績減 |
| | 高齢者保健費 | " | 1,533,283 | 後期高齢者健康診査事業費補助金等の実績減 |
| 子育て福祉費 | 子育て福祉総務費 | 委 託 料 | 1,610,044 | 一般事業主行動計画策定支援事業費委託料の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 1,697,862 | 各市町結婚支援事業補助金の実績減 |
| | 児童福祉費 | 旅 費 | 1,584,690 | 会議等特別旅費の減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 140,989,678 | 施設型給付費負担金の実績減 |
| | 扶 助 費 | 7,257,374 | 児童養護施設等措置費の実績減 | |
| | 母子福祉費 | 負担金補助及び交付金 | 5,490,132 | ひとり親家庭医療費補助金の実績減 |
| | 青少年対策費 | 委 託 料 | 2,104,326 | 青少年総合研修センター指定管理委託料の実績減 |

| 項 | 目 | 節 | 金額 | 内 容 | |
|------------|--------------|--------------|---------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 障害福祉費 | 障害福祉費 総務費 | 委託料 | 2,721,350 | 障害者温泉療養事業委託料等の実績減 | |
| | | 負担金補助及び交付金 | 451,905,856 | 障害者支援施設等整備費補助金等の実績減 | |
| | 身体障害者 福祉費 | 〃 | 51,400,413 | 心身障害者医療費補助金等の実績減 | |
| | | 報償費 | 1,497,850 | 相談職員謝金等の実績減 | |
| | 心身障害児 福祉費 | 負担金補助及び交付金 | 45,518,785 | 心身障害児保護措置費負担金等の実績減 | |
| | | 扶助費 | 1,674,067 | 心身障害児保護措置費等の実績減 | |
| | 精神障害者 福祉費 | 報酬 | 1,400,305 | 精神科医師報酬等の実績減 | |
| | | 扶助費 | 56,600,795 | 精神障害者医療費等の実績減 | |
| | 地域福祉費 | 地域福祉費 推進費 | 旅費 | 1,044,302 | 特別旅費等の実績減 |
| | | | 委託料 | 3,726,050 | 介護・福祉人材確保総合対策事業委託料等の実績減 |
| 負担金補助及び交付金 | | 3,649,471 | 自立支援型住宅リフォーム推進事業費補助金等の実績減 | | |
| 健康推進費 | 生活保護費 | 扶助費 | 17,279,023 | 生活保護費の実績減 | |
| | 健康推進費 総務費 | 報償費 | 1,310,614 | 相談職員謝金等の実績減 | |
| | | 旅費 | 1,239,611 | 特別旅費等の実績減 | |
| | 難病結核 対策費 | 委託料 | 3,996,357 | 肝炎ウイルス検査委託料等の実績減 | |
| | | 負担金補助及び交付金 | 34,383,776 | 病床確保費補助金等の実績減 | |
| | 母子保健費 | 扶助費 | 90,034,859 | 新型コロナウイルス感染症医療費等の実績減 | |
| | | 負担金補助及び交付金 | 12,830,845 | 乳幼児医療費補助金の実績減 | |
| | | 扶助費 | 34,542,504 | 不妊治療費申請件数の実績減 | |
| | 医薬看護費 | 健康づくり 推進費 | 負担金補助及び交付金 | 2,776,000 | 健康増進事業費補助金等の実績減 |
| | | | 医務費 | 報償費 | 1,363,666 |
| 医務費 | | 旅費 | 1,271,804 | 特別旅費等の実績減 | |
| | | 委託料 | 1,384,405 | 緊急時医療措置研修事業費等の実績減 | |
| | | 負担金補助及び交付金 | 7,374,000 | 高度・専門医療人材養成支援事業費等の実績減 | |

第6款 生活環境費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 | |
|-------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------|-----------------|----------------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 2,579,891,000 | 円 2,499,110,872 | 円 58,010,000 | 円 0 | 円 22,770,128 | % 96.9 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 2,272,711,282 | 2,156,422,252 | 95,546,000 | 0 | 20,743,030 | 94.9 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | 307,179,718 | 342,688,620 | △ 37,536,000 | 0 | 2,027,098 | / |
| | 率 | % 13.5 | % 15.9 | % △ 39.3 | % - | % 9.8 | / |

生活環境費の決算額は、2,499,110,872円で、前年度に比べ 342,688,620円（15.9%）増加している。

翌年度繰越額は、58,010,000円で、前年度に比べ 37,536,000円（39.3%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 |
|-----------|---------------|---------------|-----------------|--------|------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 生 活 環 境 費 | 環 境 管 理 企 画 費 | 生活基盤施設耐震化等事業費 | 円 31,500,000 | 円 0 | 解体工事に不測の日数を要したため |
| | 自 然 環 境 費 | 自然公園施設費 | 26,510,000 | 0 | 入札不調により工期を見直したため |
| 計 | | | 58,010,000 | 0 | |

不用額は、22,770,128円で、前年度に比べ 2,027,098円（9.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-----------|-----------|------------|----------------|-----------------------|
| 生 活 環 境 費 | 廃棄物指導費 | 委 託 料 | 円 2,131,202 | 海岸漂着物地域対策推進事業委託料等の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 1,364,220 | 海岸漂着物地域対策推進事業補助金等の実績減 |
| | 自 然 環 境 費 | 旅 費 | 1,291,705 | 普通旅費等の実績減 |

第7款 商 工 労 働 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|-------------|------------------|------------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 37,983,580,940 | 円 37,719,412,221 | 円 116,639,317 | 円 0 | 円 147,529,402 | % | |
| 平 成 3 0 年 度 | 37,271,577,875 | 36,804,470,310 | 0 | 0 | 467,107,565 | 98.7 | |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 | 712,003,065 | 914,941,911 | 116,639,317 | 0 | △ 319,578,163 | / |
| | 率 | % | % | % | % | % | / |
| | | 1.9 | 2.5 | 皆増 | - | △ 68.4 | |

商工労働費の決算額は、37,719,412,221円で、前年度に比べ914,941,911円（2.5%）増加している。

翌年度繰越額は、116,639,317円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 |
|-------|------------------|---|-----------------|--------|---------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 商 工 費 | 商工振興費 | 食 品 産 業 等 振 興 対 策 費 | 円 32,269,000 | 円 0 | 国補正による |
| | | 貿 易 振 興 費 | 31,000,000 | 0 | 新型コロナウイルス感染症緊急対策による |
| | 中 小 企 業 振 興 費 | 経 営 安 定 支 援 融 資 資 金 費 | 16,000,000 | 0 | " |
| | | 信 用 保 証 料 軽 減 対 策 費 | 20,000,000 | 0 | " |
| | 中 小 企 業 指 導 費 | 地 場 産 業 経 営 安 定 ・ 基 盤 強 化 総 合 支 援 事 業 費 | 10,000,000 | 0 | " |
| 労 働 費 | 雇 用 対 策 総 務 費 | 雇 用 改 善 等 事 業 費 | 7,370,317 | 0 | 緊急対策補正のため |
| 計 | | | 116,639,317 | 0 | |

不用額は、147,529,402円で、前年度に比べ319,578,163円（68.4%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|------------------|---------------------|----------------|------------------------------|
| 商 工 費 | 商工振興費 | 旅 費 | 円 2,273,037 | 普通旅費等の実績減 |
| | | 委 託 料 | 1,485,824 | 非製造部門事務作業効率化促進事業委託料等の実績減 |
| | | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 4,244,887 | 本社機能立地促進補助金等の実績減 |
| | 貿 易 振 興 費 | 旅 費 | 1,121,161 | 普通旅費の実績減 |
| | | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 2,808,874 | クルーズ船受入体制整備事業費補助金等の実績減 |
| | 中 小 企 業 振 興 費 | 委 託 料 | 6,922,586 | 大学生の県内就職促進事業委託料等の実績減 |
| | | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 2,679,534 | 県外需要を取り込む中小企業育成支援事業費補助金等の実績減 |
| | | 貸 付 金 | 80,140,500 | 中小企業設備導入支援事業資金貸付金の実績減 |

| 項 | 目 | 節 | 金額 | 内 容 |
|-------|------------------|---------------------|------------|-------------------------|
| 商 工 費 | 中 小 企 業 指 導 費 | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 3,362,067 | 石川版移住起業支援金支給事業費補助金等の実績減 |
| | 工業試験場費 | 旅 費 | 1,200,884 | 普通旅費等の実績減 |
| 労 働 費 | 職 業 訓 練 総 務 費 | 委 託 料 | 22,095,362 | 離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減 |
| | 雇 用 対 策 総 務 費 | 報 償 費 | 1,730,108 | 障害者等就職支援費等の実績減 |

第8款 観 光 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|-------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------|-----------------|------------------------|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 3,878,944,000 | 円 2,880,201,298 | 円 972,000,000 | 円 0 | 円 26,742,702 | % 74.3 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 2,955,294,000 | 2,941,911,135 | 0 | 0 | 13,382,865 | 99.5 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | 923,650,000 △ | 61,709,837 | 972,000,000 | 0 | 13,359,837 | |
| | 率 | % 31.3 △ | % 2.1 | % 皆増 | % - | % 99.8 | |

観光費の決算額は、2,880,201,298円で、前年度に比べ 61,709,837円 (2.1%) 減少している。

翌年度繰越額は、972,000,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 | |
|------------------|-----------|--------------------------|--------------------------|-------------|---------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 観 光 戦 略 推 進 費 | 観 光 振 興 費 | 観 光 交 流 施 設 整 備 運 営 費 | 円 196,000,000 | 円 0 | 国補正による | |
| | | 観 光 企 画 推 進 費 | 213,500,000 | 0 | 新型コロナウイルス感染症緊急対策による | |
| | | 誘 客 戦 略 推 進 費 | 333,800,000 | 0 | 〃 | |
| | | 国 際 観 光 費 | 海 外 誘 客 情 報 発 信 事 業 費 | 168,700,000 | 0 | 〃 |
| | | | 海 外 誘 客 受 地 整 備 事 業 費 | 60,000,000 | 0 | 〃 |
| 計 | | | 972,000,000 | 0 | | |

不用額は、26,742,702円で、前年度に比べ 13,359,837円 (99.8%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|------------------|-----------|---------------------|----------------|------------------------|
| 観 光 戦 略 推 進 費 | 観 光 振 興 費 | 旅 費 | 円 2,183,919 | 普通旅費等の実績減 |
| | | 委 託 料 | 1,248,036 | 石川県金沢観光情報センター運営費等の実績減 |
| | | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 15,004,031 | コンベンション誘致推進事業費補助金等の実績減 |
| | 国 際 観 光 費 | 委 託 料 | 2,686,040 | 海外誘客情報発信事業委託料等の実績減 |

第9款 農 林 水 産 業 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------------|------------------|------------------------|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 48,529,023,978 | 円 39,790,336,186 | 円 8,480,933,907 | 円 43,866,400 | 円 213,887,485 | % 82.0 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 47,610,146,250 | 37,902,720,385 | 8,826,922,978 | 0 | 880,502,887 | 79.6 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | 918,877,728 | 1,887,615,801 | △ 345,989,071 | 43,866,400 | △ 666,615,402 | |
| | 率 | % 1.9 | % 5.0 | % △ 3.9 | % 皆増 | % △ 75.7 | |

農林水産業費の決算額は、39,790,336,186円で、前年度に比べ 1,887,615,801円（5.0%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 8,480,933,907円で、前年度に比べ 345,989,071円（3.9%）減少し、事故繰越しは、皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------|------------|-------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 農 業 費 | 農業総務費 | 担い手農業機械導入 支 援 事 業 費 | 円 45,279,000 | 円 0 | 国補正による |
| | | 鳥 獣 害 防 止 対 策 事 業 費 | 252,116,000 | 0 | " |
| | 農業振興費 | 水田営農体制確立 事 業 費 | 796,609,000 | 0 | 資材調達に不測の日数を要したため |
| | 里山振興費 | いしかわの里山里海 利 用 ・ 保 全 事 業 費 | 3,600,000 | 0 | 国補正による |
| 畜 産 業 費 | 畜産振興費 | 環境保全対策事業費 | 339,960,000 | 0 | 設計変更不測の日数を要したため |
| | 家畜保健 衛 生 費 | 家畜保健衛生所 焼却炉整備事業費 | 177,000,000 | 0 | 国補正による |
| 農 地 費 | 農業農村整備 事 業 費 | 県営ほ場整備事業費 | 2,455,494,524 | 0 | " |
| | | 県営土地改良総合 整 備 事 業 費 | 28,612,100 | 0 | 資材調達に不測の日数を要したため |
| | | 広域営農団地 農 道 整 備 事 業 費 | 392,120,500 | 43,866,400 | 法面の調査、設計に不測の日数を要したため |
| | | 県 営 一 般 農 道 整 備 事 業 費 | 8,163,100 | 0 | 用地の境界確認に不測の日数を要したため |
| | | 農村総合整備事業費 | 194,456,600 | 0 | 資材調達に不測の日数を要したため |
| | | 県 営 か ん が い 排 水 事 業 費 | 110,861,600 | 0 | 国補正による |
| | | 基幹水利施設予防 保 全 対 策 事 業 費 | 369,915,200 | 0 | 資材単価調査に不測の日数を要したため |
| | | 担い手育成畑地帯 総 合 整 備 事 業 費 | 7,366,700 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため |
| | | 国営造成揚水施設等 管 理 事 業 費 | 73,647,000 | 0 | 関係機関との調整・協議に不測の日数を要したため |
| | | 国営造成施設管理 体 制 整 備 促 進 事 業 費 | 3,498,800 | 0 | 資材単価調査に不測の日数を要したため |
| | | 地 籍 調 査 費 | 13,875,000 | 0 | 国補正による |
| | 農業水路等長寿命 化 ・ 防 災 減 災 事 業 費 | 130,000,000 | 0 | " | |
| 農地防災 事 業 費 | 老 朽 た め 池 整 備 事 業 費 | 155,372,100 | 0 | " | |

| 項 | 目 | 事業名 | 翌年度繰越額 | | 主な繰越理由 |
|------------------------|-------------|--------------------|---------------------------|------------|--------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 農地費 | 農地防災事業費 | 用排水施設整備事業費 | 129,041,000 | 0 | 国補正による |
| | | 地すべり対策事業費 | 89,886,100 | 0 | 既存施設調査に不測の日数を要したため |
| | | 農業用施設石綿対策特別事業費 | 40,418,500 | 0 | 他事業との調整に不測の日数を要したため |
| | | 海岸保全施設整備事業費 | 34,411,300 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため |
| | | 県営震災対策農業施設整備事業費 | 59,069,000 | 0 | 国補正による |
| | | 団体営震災対策農業施設整備事業費 | 8,000,000 | 0 | 対策工法の検討に不測の日数を要したため |
| | | 農村地域防災減災調査設計事業費 | 151,269,900 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため |
| | | 県単農地防災事業費 | 2,885,000 | 0 | 〃 |
| | | 土地改良施設豪雨対策事業費 | 40,000,000 | 0 | 国補正による |
| | | 団体営農村地域防災減災総合整備事業費 | 50,000,000 | 0 | 〃 |
| | | 林業費 | 造林費 | 造林事業費 | 614,570,146 |
| いしかわ森林環境基金事業費 | 64,998,355 | | | 0 | 〃 |
| 森林整備・林業活性化事業費 | 359,668,000 | | | 0 | 国補正による |
| 他産業との連携による林業収益力向上対策事業費 | 20,000,000 | | | 0 | 〃 |
| 林道費 | 林道開設事業費 | | 36,324,000 | 0 | 〃 |
| | 県営林道開設事業費 | | 127,659,460 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため |
| | 林道保全事業費 | | 1,800,000 | 0 | 国補正による |
| | 林道改良事業費 | | 18,784,000 | 0 | 〃 |
| 治山費 | 県有林道改良事業費 | | 249,120,000 | 0 | 〃 |
| | 山地治山事業費 | | 385,594,686 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため |
| | 防災林整備事業費 | | 80,822,700 | 0 | 国補正による |
| 水産業費 | 水産業振興費 | 水源地域整備事業費 | 105,645,536 | 0 | 〃 |
| | | 大型魚礁設置事業費 | 15,766,000 | 0 | 関係機関との調整により施工時期の制限を要したため |
| | 漁港建設費 | 広域型増殖場造成事業費 | 41,432,000 | 0 | 〃 |
| | | 漁港修築費 | 105,136,000 | 0 | 〃 |
| | | 漁港改修費 | 42,750,000 | 0 | 〃 |
| | | 漁港局部改良費 | 12,468,000 | 0 | 〃 |
| | | 漁港機能保全費 | 30,166,000 | 0 | 〃 |
| 市町漁港整備事業助成費 | 5,301,000 | 0 | 河川管理者との調整により施工時期の制限を要したため | | |
| 計 | | | 8,480,933,907 | 43,866,400 | |

不用額は、213,887,485円で、前年度に比べ 666,615,402円（75.7%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金額 | 内容 |
|---------|-------------|------------|-------------|-------------------------|
| 農 業 費 | 農業総務費 | 旅 費 | 1,217,956 | 普通旅費等の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 44,200,954 | 担い手農業機械導入支援事業費補助金等の実績減 |
| | 農業改良普及費 | 旅 費 | 1,173,304 | 普通旅費等の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 8,554,611 | 水田営農体制確立事業費補助金等の実績減 |
| | 農林総合研究センター費 | 報 償 費 | 1,519,356 | 退職慰労金等の実績減 |
| 畜 産 業 費 | 畜産振興費 | 旅 費 | 3,388,591 | 普通旅費等の実績減 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 4,931,089 | 能登牛増頭生産推進事業費補助金等の実績減 |
| | 家畜保健衛生費 | 〃 | 3,649,670 | C S F 緊急総合対策事業費の実績減 |
| 林 業 費 | 造林費 | 〃 | 3,200,777 | いしかわの森で作る住宅推進事業等の実績減 |
| | 林道費 | 委 託 料 | 105,690,904 | 白山白川郷ホワイトロード災害復旧事業等の実績減 |
| | 治山費 | 負担金補助及び交付金 | 1,370,600 | 県単荒地復旧事業費等の実績減 |
| 水産業費 | 水産総合センター費 | 旅 費 | 1,091,737 | 普通旅費等の実績減 |

第10款 土 木 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に対する支出済額の率 | |
|----------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------------|----------------|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令和元年度 | 円 114,781,608,645 | 円 81,111,902,979 | 円 33,532,324,126 | 円 0 | 円 137,381,540 | % 70.7 | |
| 平成30年度 | 104,289,549,489 | 77,743,818,735 | 26,298,238,935 | 0 | 247,491,819 | 74.5 | |
| 対比較前年度増減 | 金額 | 10,492,059,156 | 3,368,084,244 | 7,234,085,191 | 0 △ | 110,110,279 | |
| | 率 | % 10.1 | % 4.3 | % 27.5 | % - | % △ 44.5 | |

土木費の決算額は、81,111,902,979円で、前年度に比べ 3,368,084,244円（4.3%）増加している。

翌年度繰越額は、33,532,324,126円で、前年度に比べ 7,234,085,191円（27.5%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事業名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主な繰越理由 | |
|--------------|--------------|---------------|--------------------|----------------------|---|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 道 路 橋 り ょう 費 | 道路建設費 | 国道改築費 | 円 2,560,000,000 | 円 0 | 施工方法の検討に不測の日数を要したため | |
| | | 地方道改築費 | 6,002,809,831 | 0 | 用地買収に不測の日数を要したため | |
| | | 橋りょう補修費 | 580,398,475 | 0 | 関係機関との協議に不測の日数を要したため | |
| | | 道路災害防除費 | 890,927,245 | 0 | 国補正による | |
| | | 交通安全施設費 | 402,721,465 | 0 | 〃 | |
| | | 雪寒地域道路事業費 | 318,498,400 | 0 | 関係機関との協議に不測の日数を要したため | |
| | | 舗装補修費 | 302,110,700 | 0 | 国補正による | |
| | | 道路施設長寿命化対策事業費 | 2,253,415,625 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため | |
| | | 道路整備費 | いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費 | 540,000,000 | 0 | 用地買収に不測の日数を要したため |
| | | | 観光石川周遊回廊整備事業費 | 97,000,000 | 0 | 工事施工に伴い支障となる電柱移設について、関係機関との調整に不測の日数を要したため |
| | | | 安全・安心道路整備事業費 | 53,000,000 | 0 | 工事施工時期について、地元との調整に不測の日数を要したため |
| | | | 県単道路改良費 | 221,373,140 | 0 | 工事に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため |
| | | | 県水送水管耐震化事業費 | 621,300,000 | 0 | 関係機関との協議に不測の日数を要したため |
| | 道路受託事業費 | | 347,281,400 | 0 | 工事施工に伴い支障となる電柱移設について、関係機関との調整に不測の日数を要したため | |
| | 県単道路特別整備費 | | 32,514,500 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため | |
| | 道路環境改善整備事業費 | 283,264,078 | 0 | 〃 | | |
| | 災害に強い道路整備事業費 | 60,233,632 | 0 | 関係機関との協議に不測の日数を要したため | | |
| | 雪氷対策事業費 | 42,868,000 | 0 | 〃 | | |
| | 河川海岸費 | 河川改良費 | 広域河川改修費 | 5,962,799,957 | 0 | 国補正による |
| | | | 緊急河川堆積土砂対策費 | 525,999,336 | 0 | 〃 |
| 河川環境整備費 | | | 6,799,680 | 0 | 他事業との調整に不測の日数を要したため | |

| 項 | 目 | 事業名 | 翌年度繰越額 | | 主な繰越理由 | |
|----------|-------------|----------------|----------------|------------------|--------------------------------|----------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 河川海岸費 | 河川改良費 | 情報基盤緊急整備事業費 | 228,623,684 | 0 | 国補正による | |
| | | 都市基盤河川改修費 | 57,327,000 | 0 | 〃 | |
| | | 県単河川改良費 | 13,294,100 | 0 | 工事の設計変更の不測の日数を要したため | |
| | | 河川改良受託事業費 | 189,650,000 | 0 | 隣接する新幹線工事との工事工程の調整に不測の日数を要したため | |
| | | 河川総合開発事業費 | 堰堤改良費 | 320,212,188 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため |
| | | 河川整備費 | 県単河川防災費 | 194,956,411 | 0 | 関係機関との調整に不測の日数を要したため |
| | | 砂防地すべり対策費 | 通常砂防事業費 | 1,712,574,515 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため |
| | | | 地すべり対策事業費 | 584,294,920 | 0 | 国補正による |
| | | 砂防地すべり防止施設整備費 | 急傾斜地崩壊対策事業費 | 783,440,507 | 0 | 〃 |
| | | | 県単砂防地すべり対策事業費 | 40,499,900 | 0 | 用地交渉に不測の日数を要したため |
| | | | 県単急傾斜地崩壊対策事業費 | 3,300,000 | 0 | 関係機関との調整に不測の日数を要したため |
| | | | 県単土石流対策事業費 | 158,955,196 | 0 | 用地交渉に不測の日数を要したため |
| | | 海岸保全費 | 海岸侵食対策費 | 642,422,880 | 0 | 国補正による |
| | | 港湾費 | 港湾管理費 | 金沢港夜間景観創出事業費 | 100,000,000 | 0 |
| 県単港湾改良費 | 4,378,000 | | | 0 | 〃 | |
| 港湾修繕費 | 101,273,230 | | | 0 | 〃 | |
| 港湾改良費 | 金沢港埋立地整備事業費 | | 84,997,700 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため | |
| | 港湾改修費 | | 427,929,800 | 0 | 関係機関との調整に不測の日数を要したため | |
| | 港湾補修費 | | 60,000,000 | 0 | 〃 | |
| | 港湾環境整備費 | | 144,190,625 | 0 | 鋼矢板の製作・加工に不測の日数を要したため | |
| | 港湾海岸高潮対策費 | | 61,588,000 | 0 | 補修工法検討に不測の日数を要したため | |
| 都市計画費 | 土地区画整理費 | 土地区画整理事業費 | 807,529,435 | 0 | 仮換地指定協議に不測の日数を要したため | |
| | | 街路事業費 | 街路事業費 | 2,445,305,597 | 0 | 用地交渉に不測の日数を要したため |
| | 都市計画整備費 | 県単街路事業費 | 24,710,976 | 0 | 支障物件の撤去について、地元との調整に不測の日数を要したため | |
| | | 兼六園下交差点周辺整備事業費 | 366,338,740 | 0 | 地元調整による施工条件の変更のため | |
| | | 生活排水対策費 | 農業集落排水事業費 | 90,900,000 | 0 | 国補正による |
| | 生活排水処理対策費 | | 17,000,000 | 0 | 関係機関との調整に不測の日数を要したため | |
| | 公園整備費 | 能登歴史公園整備費 | 70,000,000 | 0 | 国補正による | |
| | | 白山ろくテーマパーク整備費 | 13,506,022 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため | |
| | | 金沢城公園整備費 | 1,017,394,253 | 0 | 国補正による | |
| | | 公園施設安全安心対策費 | 277,868,950 | 0 | 〃 | |
| 木場湯公園整備費 | | 179,201,655 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため | | |
| 建築住宅費 | 建築指導費 | 県単公園事業費 | 98,985,378 | 0 | 〃 | |
| | | 市街地再開発事業費 | 104,359,000 | 0 | 他事業との調整に不測の日数を要したため | |
| 計 | | | 33,532,324,126 | 0 | | |

不用額は、137,381,540円で、前年度に比べ110,110,279円（44.5%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金額 | 内 容 |
|--------------|------------------|---------------------|------------|---------------------|
| 道 路 橋りょう費 | 道 路 建 設 費 | 需 用 費 | 21,334,010 | 除雪費用の実績減 |
| | | 委 託 料 | 81,444,842 | " |
| 河 川 海 岸 費 | 河 川 海 岸 総 務 費 | 需 用 費 | 1,399,075 | 修繕費等の実績減 |
| | | 委 託 料 | 2,560,832 | 庁舎管理委託料等の実績減 |
| 建 築 住 宅 費 | 住 宅 管 理 費 | 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 | 1,290,900 | 県営住宅退去者に対する敷金還付の実績減 |

第 1 1 款 警 察 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|-------------|--------------|------------------|------------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 25,023,660,783 | 円 24,918,342,480 | 円 0 | 円 0 | 円 105,318,303 | % 99.6 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 24,858,898,421 | 24,693,681,257 | 61,504,070 | 0 | 103,713,094 | 99.3 | |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 | 164,762,362 | 224,661,223 | △ 61,504,070 | 0 | 1,605,209 | / |
| | 率 | % | % | % | % | % | / |
| | | 0.7 | 0.9 | 皆減 | - | 1.5 | |

警察費の決算額は、24,918,342,480円で、前年度に比べ 224,661,223円（0.9%）増加している。

不用額は、105,318,303円で、前年度に比べ 1,605,209円（1.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-----------|---------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 警 察 管 理 費 | 警 察 本 部 費 | 職 員 手 当 等 | 円 65,856,873 | 警察職員費の実績減 |
| | | 報 償 費 | 1,329,177 | 駐在所家族報償費等の実績減 |
| | | 旅 費 | 2,393,433 | 赴任旅費等の実績減 |
| | | 装 備 費 需 用 費 | 2,740,861 | 需用費の実績減 |
| | | 運 転 免 許 費 委 託 料 | 2,450,873 | 高齢者講習委託料等の実績減 |
| 警 察 活 動 費 | 一 般 警 察 活 動 費 | 旅 費 | 1,751,791 | 活動旅費の実績減 |
| | | 役 務 費 | 4,609,495 | 通信回線料等の実績減 |
| | | 刑 事 警 察 費 報 償 費 | 2,090,350 | 活動経費の実績減 |
| | | 旅 費 | 2,321,056 | 活動旅費の実績減 |
| | | 交 通 指 導 取 締 費 | 1,464,680 | " |
| | | 委 託 料 | 2,498,345 | 自動車保管場所調査委託料等の実績減 |

第12款 教 育 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に対する支出済額の率 | |
|------------------|----------------------|---------------------|------------------|-------------|------------------|----------------|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令和元年度 | 円 101,101,143,507 | 円 99,506,604,952 | 円 697,359,800 | 円 0 | 円 897,178,755 | % 98.4 | |
| 平成30年度 | 100,823,640,000 | 99,942,385,270 | 504,374,200 | 0 | 376,880,530 | 99.1 | |
| 対比較 前年度 増減 | 金額 | △ 277,503,507 | △ 435,780,318 | 192,985,600 | 0 | 520,298,225 | |
| | 率 | % 0.3 △ | % 0.4 | % 38.3 | % - | % 138.1 | |

教育費の決算額は、99,506,604,952円で、前年度に比べ 435,780,318円（0.4%）減少している。

翌年度繰越額は、697,359,800円で、前年度に比べ 192,985,600円（38.3%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事業名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主な繰越理由 |
|---------|-----------|-----------------|----------------|--------|---------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 小中学校費 | 県立中学校管理費 | 情報設備充実費 | 円 3,600,000 | 円 0 | 国補正による |
| 高等学校費 | 高等学校整備費 | 空調設備整備費 | 221,334,800 | 0 | 資材調達に不測の日数を要したため |
| | | 校内高速通信ネットワーク整備費 | 301,770,000 | 0 | 国補正による |
| 特別支援学校費 | 特別支援学校管理費 | 情報設備充実費 | 7,065,000 | 0 | 〃 |
| | | 校内高速通信ネットワーク整備費 | 162,210,000 | 0 | 〃 |
| 社会教育費 | 文化財保護費 | 史跡名勝天然記念物保存事業費 | 1,380,000 | 0 | 工事機材の調達に不測の日数を要したため |
| 計 | | | 697,359,800 | 0 | |

不用額は、897,178,755円で、前年度に比べ 520,298,225円（138.1%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金額 | 内 容 | |
|-------|-------------|---------------|-----------------|-----------------------------|-------------------|
| 教育総務費 | 事務局管理費 | 職員手当等 | 円 22,206,276 | 職員費の実績減 | |
| | | 負担金補助及び交付金 | 2,927,458 | 教育費負担軽減奨学金等の実績減 | |
| | 学校教育指導費 | 報酬 | 15,476,882 | 非常勤職員報酬の実績減 | |
| | | 報 償 費 | 1,974,390 | 外部講師等謝金の実績減 | |
| | | 旅 費 | 3,362,929 | 教職員旅費等の実績減 | |
| | 教員総合研修センター費 | 負担金補助及び交付金 | 1,127,687 | スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金等の実績減 | |
| | | 旅 費 | 1,408,376 | 普通旅費等の実績減 | |
| | | 恩 給 及 び 退職年金費 | 1,222,185 | 恩給の給付実績減 | |
| | 小中学校費 | 文教管理費 | 負担金補助及び交付金 | 2,784,902 | 私立高等学校等就学支援金等の実績減 |
| | | | 小 学 校 教 職 員 費 | 17,530,892 | 小学校教職員費の実績減 |
| 職員手当等 | | 92,428,433 | 退職手当等の実績減 | | |

| 項 | 目 | 節 | 金額 | 内 容 |
|---------------|---------------------|---------------------|-------------|-------------------|
| 小中学校費 | 小 学 校 費 | 共 済 費 | 7,317,820 | 共済組合負担金の実績減 |
| | | 旅 費 | 4,887,033 | 教職員旅費の実績減 |
| | 中 学 校 費 | 給 料 | 11,663,087 | 中学校教職員費の実績減 |
| | | 職 員 手 当 等 | 191,820,129 | 退職手当等の実績減 |
| | 県立中学校 管 理 費 | 共 済 費 | 2,763,701 | 共済組合負担金の実績減 |
| | | 旅 費 | 2,979,815 | 教職員旅費の実績減 |
| | | 工 事 請 負 費 | 9,724,000 | 工事請負費の実績減 |
| 高等学校費 | 高 等 学 校 費 | 給 料 | 2,799,400 | 高等学校教職員費の実績減 |
| | | 職 員 手 当 等 | 83,675,725 | 退職手当等の実績減 |
| | | 共 済 費 | 2,873,289 | 共済組合負担金の実績減 |
| | 全 日 制 高 等 学 校 管 理 費 | 報 酬 | 1,698,260 | 非常勤講師報酬の実績減 |
| | | 委 託 料 | 1,101,129 | 消毒業務委託料の実績減 |
| | 定 時 制 高 等 学 校 管 理 費 | 需 用 費 | 1,314,216 | 光熱水費の実績減 |
| | 高 等 学 校 整 備 費 | 工 事 請 負 費 | 253,315,305 | 国補正額との差異（内示との差） |
| 特 別 支 援 学 校 費 | 特 別 支 援 学 校 総 務 費 | 給 料 | 2,092,479 | 特別支援学校教職員費の実績減 |
| | | 職 員 手 当 等 | 26,679,544 | 退職手当等の実績減 |
| | | 共 済 費 | 2,224,400 | 共済組合負担金の実績減 |
| | 特 別 支 援 学 校 管 理 費 | 賃 金 | 3,930,142 | 臨時職員賃金の実績減 |
| | | 委 託 料 | 6,298,919 | スクールバス運行管理委託料の実績減 |
| | | 工 事 請 負 費 | 58,395,870 | 工事請負費の実績減 |
| | 特 別 支 援 学 校 整 備 費 | 扶 助 費 | 6,112,331 | 特別支援教育就学奨励費の実績減 |
| | | 工 事 請 負 費 | 18,038,900 | 国補正額との差異（内示との差） |
| 社 会 教 育 費 | 文 化 財 保 護 費 | 旅 費 | 1,202,130 | 特別旅費等の実績減 |
| | | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 1,413,544 | 指定文化財管理費補助金等の実績減 |

第13款 災 害 復 旧 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|----------------------------|--------------------|--------------------|------------------|---------------|-----------------|------------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 3,589,456,233 | 円 2,693,556,183 | 円 824,803,043 | 円 0 | 円 71,097,007 | % 75.0 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 4,914,170,169 | 3,403,291,378 | 1,508,777,233 | 0 | 2,101,558 | 69.3 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | △ 1,324,713,936 | △ 709,735,195 | △ 683,974,190 | 0 | 68,995,449 | / |
| | 率 | % △ 27.0 | % △ 20.9 | % △ 45.3 | % | % 3,283.1 | / |

災害復旧費の決算額は、2,693,556,183円で、前年度に比べ709,735,195円(20.9%)減少している。

翌年度繰越額は、824,803,043円で、前年度に比べ683,974,190円(45.3%)減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 主 な 繰 越 理 由 |
|-------------------------------|-------------------|----------------------------------|-----------------|--------|----------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費 | 耕地災害復旧 事 業 費 | 元年発生団体営 災 害 復 旧 費 | 円 30,561,943 | 円 0 | 資材調達に不測の日数を要したため |
| | | 林道災害復旧 事 業 費 | 53,058,000 | 0 | 地元調整に不測の日数を要したため |
| | 土木施設 災 害 復 旧 費 | 元年発生県有林道 災 害 復 旧 費 | 215,373,000 | 0 | " |
| | | 白 山 白 川 郷 ホワイロード 災 害 復 旧 費 | 330,000,000 | 0 | " |
| 土木施設 災 害 復 旧 費 | 土木施設 災 害 復 旧 費 | 30年発生土木施設 災 害 復 旧 費 | 39,658,700 | 0 | 仮設道路の調整に不測の日数を要したため |
| | | 元年発生土木施設 災 害 復 旧 費 | 156,151,400 | 0 | 関係機関との調整に不測の日数を要したため |
| 計 | | | 824,803,043 | 0 | |

不用額は、71,097,007円で、前年度に比べ68,995,449円(3,283.1%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------------------------------|-------------------|------------|-----------------|------------------|
| 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費 | 耕地災害復旧 事 業 費 | 負担金補助及び交付金 | 円 17,691,090 | 耕地災害復旧事業費補助金の実績減 |
| | 林道災害復旧 事 業 費 | " | 50,928,000 | 林道災害復旧事業費等の実績減 |
| 土木施設 災 害 復 旧 費 | 土木施設 災 害 復 旧 費 | " | 1,369,166 | 国直轄災害復旧費負担金の実績減 |

第14款 公 債 費

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 | |
|-------------------|---------------------|---------------------|-----------------|--------|----------------|------------------------|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 91,060,774,000 | 円 91,058,873,477 | 円 0 | 円 0 | 円 1,900,523 | % 100.0 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 92,404,811,000 | 92,402,483,375 | 0 | 0 | 2,327,625 | 100.0 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | △ 1,344,037,000 | △ 1,343,609,898 | 0 | 0 | △ 427,102 | |
| | 率 | % △ 1.5 | % △ 1.5 | % - | % - | % △ 18.3 | |

公債費の決算額は、91,058,873,477円で、前年度に比べ 1,343,609,898円（1.5%）減少している。

不用額は、1,900,523円で、前年度に比べ 427,102円（18.3%）減少している。

第 15 款 予 備 費

| 区 分 | | 予 算 額 | 充 当 額 | 不 用 額 |
|-------------------|-----|------------------|-----------------|------------------|
| 令 和 元 年 度 | | 円 200,000,000 | 円 11,574,809 | 円 188,425,191 |
| 平 成 3 0 年 度 | | 200,000,000 | 17,994,557 | 182,005,443 |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | 0 | △ 6,419,748 | 6,419,748 |
| | 率 | % | △ 35.7 | % |
| | | - | | 3.5 |

予備費の充当額は、11,574,809円で、前年度に比べ 6,419,748円（35.7%）減少している。

充当額の内容は、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|---------------|---------------|-----------|---------------------|---------------------|
| 総 務 費 | 防災救助費 | 防災総務費 | 報 償 費 | 円 3,500,000 | 令和元年東日本台風に係る災害見舞金 |
| 健康福祉費 | 障害福祉費 | 障害福祉 総 務 費 | 補償補填及び賠償金 | 353,728 | 県有車両による交通事故に係る損害賠償金 |
| | | | | 215,946 | " |
| | 地域福祉費 | 生活保護費 | | 34,465 | " |
| | 健康推進費 | 保健所費 | 2,509,940 | " | |
| 商工労働費 | 商 工 費 | 工業試験場費 | 41,710 | " | |
| 土 木 費 | 道 路 橋 り よ う 費 | 道路総務費 | 182,209 | 自動車落石衝突事故に係る損害賠償金 | |
| | | | 3,762,354 | " | |
| 警 察 費 | 警察管理費 | 警察本部費 | 946,150 | " | |
| | | | 28,307 | 県有車両による交通事故に係る損害賠償金 | |
| | | | 計 | 11,574,809 | |

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

| 会 計 名 | 令 和 元 | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------|
| | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 証 紙 | 4,505,033,000 | 5,520,566,536 | 5,520,566,536 | 0 | |
| 土 地 取 得 | 6,343,000 | 6,318,360 | 6,318,360 | 0 | |
| 国 民 健 康 保 険 | 103,872,795,000 | 105,995,777,497 | 105,995,777,497 | 0 | |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 122,230,000 | 288,733,248 | 160,437,152 | 129,064 | |
| 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 | 471,379,000 | 3,863,074,550 | 659,321,117 | 0 | |
| 就 農 支 援 資 金 | 75,445,000 | 81,141,315 | 75,418,164 | 352,000 | |
| 林 業 改 善 資 金 | 131,000 | 214,091,687 | 184,551,839 | 0 | |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 1,090,000 | 242,378,810 | 242,378,810 | 0 | |
| 公 営 競 馬 | 19,020,719,000 | 18,456,507,963 | 18,455,519,110 | 0 | |
| 港 湾 整 備 | 2,093,824,000 | 2,033,852,599 | 2,033,852,599 | 0 | |
| 流 域 下 水 道 | 5,171,628,652 | 3,450,250,423 | 3,437,712,949 | 0 | |
| 育 英 資 金 | 247,590,000 | 1,713,347,927 | 1,651,065,087 | 0 | |
| 公 債 管 理 | 210,298,517,000 | 210,297,716,349 | 210,297,716,349 | 0 | |
| 計 | 345,886,724,652 | 352,163,757,264 | 348,720,635,569 | 481,064 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 309,885,251,433 | 316,433,987,074 | 312,998,934,106 | 35,683 | |
| 対前年度比較増減 | 金 額 | 36,001,473,219 | 35,729,770,190 | 35,721,701,463 | 445,381 |
| | 率 | % 11.6 | % 11.3 | % 11.4 | % 1,248.2 |

※令和元年度の流域下水道特別会計については、令和2年度から地方公営企業法適用の流域下水道事業会計へ移行されたため、令和元年度の収入・支出の整理を行う出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）が設けられず、令和2年3月31日をもって閉鎖されている。

特別会計歳出

| 会 計 名 | 令 和 元 | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------|----------------|-------------|
| | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 | |
| | | | 繰 越 明 許 費 | |
| | 円 | 円 | 円 | |
| 証 紙 | 4,505,033,000 | 4,285,066,467 | 0 | |
| 土 地 取 得 | 6,343,000 | 6,318,360 | 0 | |
| 国 民 健 康 保 険 | 103,872,795,000 | 103,082,381,731 | 0 | |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 122,230,000 | 112,866,482 | 0 | |
| 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 | 471,379,000 | 470,576,198 | 0 | |
| 就 農 支 援 資 金 | 75,445,000 | 75,418,164 | 0 | |
| 林 業 改 善 資 金 | 131,000 | 128,210 | 0 | |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 1,090,000 | 1,089,797 | 0 | |
| 公 営 競 馬 | 19,020,719,000 | 18,354,899,864 | 0 | |
| 港 湾 整 備 | 2,093,824,000 | 2,028,820,531 | 65,000,000 | |
| 流 域 下 水 道 | 5,171,628,652 | 2,859,806,248 | 1,722,352,511 | |
| 育 英 資 金 | 247,590,000 | 243,729,245 | 0 | |
| 公 債 管 理 | 210,298,517,000 | 210,297,716,349 | 0 | |
| 計 | 345,886,724,652 | 341,818,817,646 | 1,787,352,511 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 309,885,251,433 | 307,538,744,345 | 1,119,572,652 | |
| 対前年度比較増減 | 金 額 | 36,001,473,219 | 34,280,073,301 | 667,779,859 |
| | 率 | % 11.6 | % 11.1 | % 59.6 |

※令和元年度の流域下水道特別会計については、令和2年度から地方公営企業法適用の流域下水道事業会計へ移行されたため、令和元年度の収入・支出の整理を行う出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）が設けられず、令和2年3月31日をもって閉鎖されている。

決算額会計別内訳

| 年 度 | | | | | 平成 30 年 度 | | | 対前年度 比較増減 |
|---------------|----------------------|------------------------------------|-------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------|--------------|
| 収入未済額 | 収入済額 のうち還 付未済額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 調定額に 対する 収入済額 の率 (A) | 収入済額の 対前年度 率 | 収 入 済 額 | 調定額に 対する 収入済額 の率 (B) | 収入済額の 対前年度 率 | (A)-(B) |
| 円 | 円 | 円 | % | % | 円 | % | % | ポイント |
| 0 | 0 | 1,015,533,536 | 100.0 | 89.0 | 6,201,707,471 | 100.0 | 101.9 | 0.0 |
| 0 | 0 | △ 24,640 | 100.0 | 1,879.0 | 336,256 | 100.0 | 52.4 | 0.0 |
| 0 | 0 | 2,122,982,497 | 100.0 | 102.0 | 103,964,102,268 | 100.0 | 皆増 | 0.0 |
| 128,167,032 | 0 | 38,207,152 | 55.6 | 108.6 | 147,768,854 | 54.4 | 109.9 | 1.2 |
| 3,203,753,433 | 0 | 187,942,117 | 17.1 | 78.2 | 843,648,796 | 20.8 | 88.7 | △ 3.7 |
| 5,371,151 | 0 | △ 26,836 | 92.9 | 117.9 | 63,993,192 | 91.0 | 108.0 | 1.9 |
| 29,539,848 | 0 | 184,420,839 | 86.2 | 103.5 | 178,361,724 | 85.7 | 91.0 | 0.5 |
| 0 | 0 | 241,288,810 | 100.0 | 104.9 | 231,149,787 | 100.0 | 103.8 | 0.0 |
| 988,853 | 0 | △ 565,199,890 | 100.0 | 105.8 | 17,447,591,599 | 100.0 | 107.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | △ 59,971,401 | 100.0 | 74.2 | 2,741,553,856 | 100.0 | 132.7 | 0.0 |
| 12,537,474 | 0 | △ 1,733,915,703 | 99.6 | 126.5 | 2,717,408,699 | 100.0 | 89.1 | △ 0.4 |
| 62,282,840 | 0 | 1,403,475,087 | 96.4 | 103.0 | 1,603,753,151 | 96.5 | 101.9 | △ 0.1 |
| 0 | 0 | △ 800,651 | 100.0 | 118.9 | 176,857,558,453 | 100.0 | 109.3 | 0.0 |
| 3,442,640,631 | 0 | 2,833,910,917 | 99.0 | 111.4 | 312,998,934,106 | 98.9 | 162.7 | 0.1 |
| 3,435,017,285 | 0 | 3,113,682,673 | 98.9 | 162.7 | | | | |
| 7,623,346 | | | | | | | | |
| % | | | | | | | | |
| 0.2 | | | | | | | | |

決算額会計別内訳

| 年 度 | | | | 平成 30 年 度 | | 対前年度 比較増減 |
|-------|---------------|---|------------------------------|-----------------|---|--------------|
| 繰越額 | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 (A) | 支 出 済 額 の 対 前 年 度 率 | 支 出 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 (B) | (A)-(B) |
| 事故繰越し | | | | | | |
| 円 | 円 | % | % | 円 | % | ポイント |
| 0 | 219,966,533 | 95.1 | 88.0 | 4,870,040,935 | 97.4 | △ 2.3 |
| 0 | 24,640 | 99.6 | 1,879.0 | 336,256 | 87.6 | 12.0 |
| 0 | 790,413,269 | 99.2 | 101.1 | 102,007,260,180 | 99.1 | 0.1 |
| 0 | 9,363,518 | 92.3 | 104.1 | 108,403,359 | 94.1 | △ 1.8 |
| 0 | 802,802 | 99.8 | 78.9 | 596,673,185 | 99.7 | 0.1 |
| 0 | 26,836 | 100.0 | 1,376.6 | 5,478,701 | 99.1 | 0.9 |
| 0 | 2,790 | 97.9 | 62.2 | 206,197 | 99.1 | △ 1.2 |
| 0 | 203 | 100.0 | 108.4 | 1,005,774 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 665,819,136 | 96.5 | 105.6 | 17,377,029,068 | 99.0 | △ 2.5 |
| 0 | 3,469 | 96.9 | 74.4 | 2,725,791,807 | 91.2 | 5.7 |
| 0 | 589,469,893 | 55.3 | 105.3 | 2,716,599,311 | 75.5 | △ 20.2 |
| 0 | 3,860,755 | 98.4 | 89.5 | 272,361,119 | 98.7 | △ 0.3 |
| 0 | 800,651 | 100.0 | 118.9 | 176,857,558,453 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 2,280,554,495 | 98.8 | 111.1 | 307,538,744,345 | 99.2 | △ 0.4 |
| 0 | 1,226,934,436 | 99.2 | 162.8 | | | |
| 0 | 1,053,620,059 | | | | | |
| % | % | | | | | |
| - | 85.9 | | | | | |

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------|--------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 4,505,033,000 | 円 5,520,566,536 | 円 5,520,566,536 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 1,015,533,536 | % 122.5 | % 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 4,999,292,000 | 6,201,707,471 | 6,201,707,471 | 0 | 0 | 0 | 1,202,415,471 | 124.1 | 100.0 |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 △ 494,259,000 | △ 681,140,935 | △ 681,140,935 | 0 | 0 | / | / | / | / |
| | 率 △ 9.9 | △ 11.0 | △ 11.0 | - | - | / | / | / | / |

決算額は、5,520,566,536円で、前年度に比べ 681,140,935円（11.0%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,015,533,536円増で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------------|
| 証 紙 収 入 | 証 紙 収 入 | 県税、使用料 及び手数料 | 県税、使用料 及び手数料 | 円 1,015,533,000 | 証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 |
|---------------------|--------------------|--------------------|-------------|--------|------------------|-------------------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 4,505,033,000 | 円 4,285,066,467 | 円 0 | 円 0 | 円 219,966,533 | % 95.1 |
| 平 成 3 0 年 度 | 4,999,292,000 | 4,870,040,935 | 0 | 0 | 129,251,065 | 97.4 |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 △ 494,259,000 | △ 584,974,468 | 0 | 0 | 90,715,468 | / |
| | 率 △ 9.9 | △ 12.0 | - | - | 70.2 | / |

決算額は、4,285,066,467円で、前年度に比べ 584,974,468円（12.0%）減少している。

不用額は、219,966,533円で、前年度に比べ 90,715,468円（70.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-----------|-----------|-----------------|-------|------------------|-------------------------------|
| 証 紙 管 理 費 | 証 紙 管 理 費 | 県税、使用料 及び手数料 | 繰 出 金 | 円 219,559,303 | 証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減 |

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | 収 入 済 額 | 予 算 現 額 | 予 算 現 額 | 調 定 額 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------------|----------------------|--------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | う ち 還 付 未 済 額 | に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令 和 元 年 度 | 6,343,000 | 6,318,360 | 6,318,360 | 0 | 0 | 0 | △ 24,640 | 99.6 |
| 平 成 3 0 年 度 | 384,000 | 336,256 | 336,256 | 0 | 0 | 0 | △ 47,744 | 87.6 |
| 対 比 較 前 年 度 増 減 | 金 額 | 5,959,000 | 5,982,104 | 0 | 0 | / | / | / |
| | 率 | 1,551.8 | 1,779.0 | - | - | / | / | / |

決算額は、6,318,360円で、前年度に比べ 5,982,104円（1,779.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、24,640円減である。

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に対する 支出 済 額 の 率 | |
|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|--------|-------------------------|---|
| | | | 繰 越 明 許 費 | 事 故 繰 越 し | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 令 和 元 年 度 | 6,343,000 | 6,318,360 | 0 | 0 | 24,640 | 99.6 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 384,000 | 336,256 | 0 | 0 | 47,744 | 87.6 | |
| 対 比 較 前 年 度 増 減 | 金 額 | 5,959,000 | 5,982,104 | 0 | 0 | △ 23,104 | / |
| | 率 | 1,551.8 | 1,779.0 | - | - | △ 48.4 | / |

決算額は、6,318,360円で、前年度に比べ 5,982,104円（1,779.0%）増加している。

不用額は、24,640円で、前年度に比べ 23,104円（48.4%）減少している。

石川 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調定額に 対する収入 済額の率 |
|------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------|--------|------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 103,872,795,000 | 円 105,995,777,497 | 円 105,995,777,497 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 2,122,982,497 | % 102.0 | % 100.0 |
| 平成30年度 | 102,892,226,000 | 103,964,102,268 | 103,964,102,268 | 0 | 0 | 0 | 1,071,876,268 | 101.0 | 100.0 |
| 対比較 前年度 増減 | 金額 980,569,000 | 2,031,675,229 | 2,031,675,229 | 0 | 0 | / | / | / | / |
| | 率 1.0 | % 2.0 | % 2.0 | % - | % - | / | / | / | / |

決算額は、105,995,777,497円で、前年度に比べ 2,031,675,229円 (2.0%) 増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、2,122,982,497円増で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-------|---------------|---------|--------------------|-------------|
| 国庫支出金 | 国庫負担金 | 療養給付費等 負担金 | 現年度分 | 円 1,316,778,263 | 療養給付費等負担金の増 |
| | 国庫補助金 | 調整交付金 | 普通調整交付金 | 806,245,000 | 調整交付金の増 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | 予算現額 に対する 支出済 額の 率 |
|------------------|----------------------|----------------------|--------|--------|------------------|--------------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 令和元年度 | 円 103,872,795,000 | 円 103,082,381,731 | 円 0 | 円 0 | 円 790,413,269 | % 99.2 |
| 平成30年度 | 102,892,226,000 | 102,007,260,180 | 0 | 0 | 884,965,820 | 99.1 |
| 対比較 前年度 増減 | 金額 980,569,000 | 1,075,121,551 | 0 | 0 | △ 94,552,551 | / |
| | 率 1.0 | % 1.1 | % - | % - | % △ 10.7 | / |

決算額は、103,082,381,731円で、前年度に比べ 1,075,121,551円 (1.1%) 増加している。

不用額は、790,413,269円で、前年度に比べ 94,552,551円 (10.7%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|---------|---------------|----------------|------------------|----------------------------|
| 健康福祉費 | 国民健康保険費 | 保健給付費等 交付金 | 負担金補助及び 交付金 | 円 790,078,288 | 保険給付費額等が見込みを下 回ったことによる減 |

石川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調 定 額 に 対する収入 済額の率 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 122,230,000 | 円 288,733,248 | 円 160,437,152 | 円 129,064 | 円 128,167,032 | 円 0 | 円 38,207,152 | % 131.3 | % 55.6 |
| 平成30年度 | 115,223,000 | 271,619,424 | 147,768,854 | 35,683 | 123,814,887 | 0 | 32,545,854 | 128.2 | 54.4 |
| 対比較 前年度 増減 | 金 額 | 7,007,000 | 17,113,824 | 12,668,298 | 93,381 | 4,352,145 | | | |
| | 率 | % 6.1 | % 6.3 | % 8.6 | % 261.7 | % 3.5 | | | |

決算額は、160,437,152円で、前年度に比べ 12,668,298円（8.6%）増加している。

不納欠損額は、129,064円で、前年度に比べ 93,381円（261.7%）増加している。

収入未済額は、128,167,032円で、前年度に比べ 4,352,145円（3.5%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------|---------|---------|-------------------|-----------------|-------------|
| 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 母子父子寡婦 福祉資金貸付金 | 円 10,165,143 | 現年度償還金 |
| 諸 収 入 | 雑 入 | 過年度収入 | 貸付金元利収入 諸 収 入 | 10,350,067 | 前年度償還金 |
| | | | | 107,651,822 | 平成29年度以前償還金 |
| 計 | | | | 128,167,032 | |

予算現額に対する収入済額の増減は、38,207,152円増で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------|---------|---------|-------------------|-----------------|-----------|
| 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 母子父子寡婦 福祉資金貸付金 | 円 38,336,287 | 貸付金元利収入の増 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | 予算現額 に対する 支出済額 の率 |
|------------------|------------------|------------------|-----------|--------|----------------|----------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 令和元年度 | 円 122,230,000 | 円 112,866,482 | 円 0 | 円 0 | 円 9,363,518 | % 92.3 |
| 平成30年度 | 115,223,000 | 108,403,359 | 0 | 0 | 6,819,641 | 94.1 |
| 対比較 前年度 増減 | 金 額 | 7,007,000 | 4,463,123 | 0 | 2,543,877 | |
| | 率 | % 6.1 | % 4.1 | % - | % - | % 37.3 |

決算額は、112,866,482円で、前年度に比べ 4,463,123円（4.1%）増加している。

不用額は、9,363,518円で、前年度に比べ 2,543,877円（37.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-----------------|-------------------|-------|----------------|--------|
| 健康福祉費 | 母子父子寡婦 福祉資金費 | 母子父子寡婦 福祉資金貸付金 | 貸 付 金 | 円 9,363,392 | 貸付申請の減 |

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳入

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納取 | | 収入済額のうち還付済額 | 予算現額に対する収入済額の増減 | 予算現額に対する収入済額の率 | 調定額に対する収入済額の率 |
|------------------|------------------|--------------------|------------------|---------------|--------------------|--------------|------------------|----------------|---------------|
| | | | | 欠損額 | 未済額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 471,379,000 | 円 3,863,074,550 | 円 659,321,117 | 円 0 | 円 3,203,753,433 | 円 0 | 円 187,942,117 | % 139.9 | % 17.1 |
| 平成30年度 | 598,491,000 | 4,059,877,239 | 843,648,796 | 0 | 3,216,228,443 | 0 | 245,157,796 | 141.0 | 20.8 |
| 対比較 前年度 増減 | 金額 △ | △ 127,112,000 | △ 196,802,689 | △ 184,327,679 | 0 | △ 12,475,010 | | | |
| | 率 △ | % 21.2 | % 4.8 | % 21.8 | % - | % △ 0.4 | | | |

決算額は、659,321,117円で、前年度に比べ 184,327,679円 (21.8%) 減少している。

収入未済額は、3,203,753,433円で、前年度に比べ 12,475,010円 (0.4%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金額 | 内容 |
|-----|----|-------|-----|-----------------|--------|
| 諸収入 | 雑入 | 雑入 | 雑入 | 円 16,355,800 | 違約金 |
| | | 過年度収入 | 諸収入 | 3,187,397,633 | 過年度償還金 |
| 計 | | | | 3,203,753,433 | |

予算現額に対する収入済額の増減は、187,942,117円増で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金額 | 内容 |
|---------|---------|---------|-----------------|-----------------|---------------|
| 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 小規模企業者等設備導入資金貸付 | 円 27,985,000 | 制度廃止後の既貸付分の償還 |
| | | | 小規模企業者等設備貸与資金貸付 | 114,085,000 | " |
| 繰越金 | 繰越金 | 繰越金 | 前年度繰越金 | 36,158,611 | 貸付金の繰上償還に伴う増 |
| 諸収入 | 雑入 | 過年度収入 | 諸収入 | 9,689,810 | 過年度分貸付金元利収入の増 |

歳出

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | 不用額 | 予算現額に対する支出済額の率 |
|------------------|------------------|------------------|---------------|--------|--------------|----------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 令和元年度 | 円 471,379,000 | 円 470,576,198 | 円 0 | 円 0 | 円 802,802 | % 99.8 |
| 平成30年度 | 598,491,000 | 596,673,185 | 0 | 0 | 1,817,815 | 99.7 |
| 対比較 前年度 増減 | 金額 △ | △ 127,112,000 | △ 126,096,987 | 0 | △ 1,015,013 | |
| | 率 △ | % 21.2 | % 21.1 | % - | % △ 55.8 | |

決算額は、470,576,198円で、前年度に比べ 126,096,987円 (21.1%) 減少している。

不用額は、802,802円で、前年度に比べ 1,015,013円 (55.8%) 減少している。

石川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調 定 額 に 対する収入 済額の率 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|----------------|------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 75,445,000 | 円 81,141,315 | 円 75,418,164 | 円 352,000 | 円 5,371,151 | 円 0 | 円 △ 26,836 | % 100.0 | % 92.9 |
| 平成30年度 | 5,529,000 | 70,316,343 | 63,993,192 | 0 | 6,323,151 | 0 | 58,464,192 | 1,157.4 | 91.0 |
| 対比較 前年度 増減 | 金 額 | 69,916,000 | 10,824,972 | 11,424,972 | 352,000 | △ 952,000 | | | |
| | 率 | % 1,264.5 | % 15.4 | % 17.9 | % 皆増 | % △ 15.1 | | | |

決算額は、75,418,164円で、前年度に比べ 11,424,972円（17.9%）増加している。

不納欠損額は、352,000円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は、5,371,151円で、前年度に比べ 952,000円（15.1%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-----|-------|-------|----------------|--------|
| 諸 収 入 | 雑 入 | 過年度収入 | 諸 収 入 | 円 5,371,151 | 過年度償還金 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する 支出 済率 | |
|------------------|-----------------|-----------------|--------------|--------|-------------|--------------------------|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令和元年度 | 円 75,445,000 | 円 75,418,164 | 円 0 | 円 0 | 円 26,836 | % 100.0 | |
| 平成30年度 | 5,529,000 | 5,478,701 | 0 | 0 | 50,299 | 99.1 | |
| 対比較 前年度 増減 | 金 額 | 69,916,000 | 69,939,463 | 0 | 0 | △ 23,463 | |
| | 率 | % 1,264.5 | % 1,276.6 | % - | % - | % △ 46.6 | |

決算額は、75,418,164円で、前年度に比べ 69,939,463円（1,276.6%）増加している。

不用額は、26,836円で、前年度に比べ 23,463円（46.6%）減少している。

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予算現額に 対する収入 済額の増減 | 予算現額に 対する収入 済額の率 | 調 定 額 に 対する収入 済額の率 |
|------------------|--------------|------------------|------------------|-----------|-----------------|------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 131,000 | 円 214,091,687 | 円 184,551,839 | 円 0 | 円 29,539,848 | 円 0 | 円 184,420,839 | % 140,879.3 | % 86.2 |
| 平成30年度 | 208,000 | 208,044,674 | 178,361,724 | 0 | 29,682,950 | 0 | 178,153,724 | 85,750.8 | 85.7 |
| 対比較 前年度 増減 | 金 額 △ | 77,000 | 6,047,013 | 6,190,115 | 0 | △ 143,102 | | | |
| | 率 △ | % 37.0 | % 2.9 | % 3.5 | % - | % △ 0.5 | | | |

決算額は、184,551,839円で、前年度に比べ 6,190,115円（3.5%）増加している。

収入未済額は、29,539,848円で、前年度に比べ 143,102円（0.5%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-----|-----------|-------|-----------------|--------|
| 諸 収 入 | 雑 入 | 過 年 度 収 入 | 諸 収 入 | 円 29,539,848 | 過年度償還金 |

予算現額に対する収入済額の増減は、184,420,839円増で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------|---------|---------|-----------------|----------------|-----------------|
| 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 林業改善資金 貸 付 金 | 円 6,125,000 | 貸付金元利収入の増 |
| 繰越金 | 繰越金 | 繰越金 | 前年度繰越金 | 178,155,527 | 前年度貸付の減による繰越金の増 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 |
|------------------|--------------|--------------|-------------|--------|------------|------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 令和元年度 | 円 131,000 | 円 128,210 | 円 0 | 円 0 | 円 2,790 | % 97.9 |
| 平成30年度 | 208,000 | 206,197 | 0 | 0 | 1,803 | 99.1 |
| 対比較 前年度 増減 | 金 額 △ | 77,000 | △ 77,987 | 0 | 987 | |
| | 率 △ | % 37.0 | % △ 37.8 | % - | % - | % 54.7 |

決算額は、128,210円で、前年度に比べ 77,987円（37.8%）減少している。

不用額は、2,790円で、前年度に比べ 987円（54.7%）増加している。

石川 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|--------------|-----------|-------------|-------------|---------|-------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 令 和 元 年 度 | 1,090,000 | 242,378,810 | 242,378,810 | 0 | 0 | 0 | 241,288,810 | 22,236.6 | 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 1,006,000 | 231,149,787 | 231,149,787 | 0 | 0 | 0 | 230,143,787 | 22,977.1 | 100.0 |
| 対 比 前 年 度 | 金 額 | 84,000 | 11,229,023 | 0 | 0 | | | | |
| | 率 | 8.3 | 4.9 | - | - | | | | |

決算額は、242,378,810円で、前年度に比べ 11,229,023円（4.9%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、241,288,810円増で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------|---------|---------|------------------------|-------------|-----------------|
| 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金 | 12,145,000 | 貸付金元利収入の増 |
| 繰越金 | 繰越金 | 繰越金 | 前年度繰越金 | 229,144,013 | 前年度貸付の減による繰越金の増 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 |
|--------------|-----------|-----------|-------------|-------|-------|----------------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令 和 元 年 度 | 1,090,000 | 1,089,797 | 0 | 0 | 203 | 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 1,006,000 | 1,005,774 | 0 | 0 | 226 | 100.0 |
| 対 比 前 年 度 | 金 額 | 84,000 | 84,023 | 0 | 0 | 23 |
| | 率 | 8.3 | 8.4 | - | - | 10.2 |

決算額は、1,089,797円で、前年度に比べ 84,023円（8.4%）増加している。

不用額は、203円で、前年度に比べ 23円（10.2%）減少している。

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 | 収 入 | 収入済額の | 予 算 現 額 に | 予 算 現 額 に | 調 定 額 に |
|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------|-----------|---------------|-----------|----------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | うち還付 | 対 する 収 入 | 対 する 収 入 | 対 する 収 入 |
| | | | | | | 未 済 額 | 済 額 の 増 減 | 済 額 の 率 | 済 額 の 率 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 令 和 元 年 度 | 19,020,719,000 | 18,456,507,963 | 18,455,519,110 | 0 | 988,853 | 0 | △ 565,199,890 | 97.0 | 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 17,553,067,248 | 17,448,127,232 | 17,447,591,599 | 0 | 535,633 | 0 | △ 105,475,649 | 99.4 | 100.0 |
| 対 比 較 前 年 度 | 金 額 | 1,467,651,752 | 1,008,380,731 | 1,007,927,511 | 0 | 453,220 | | | |
| | 率 | % 8.4 | % 5.8 | % 5.8 | % - | % 84.6 | | | |

決算額は、18,455,519,110円で、前年度に比べ 1,007,927,511円（5.8%）増加している。

収入未済額は、988,853円で、前年度に比べ 453,220円（84.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、565,199,890円減で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------------|-------------|-------------|-----------------------------|---------------|--------------------------|
| 収 益 事 業 収 入 | 収 益 事 業 収 入 | 公 営 競 馬 収 入 | 勝 馬 投 票 券 発 売 収 入 | △ 495,291,600 | 県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減 |
| 財 産 収 入 | 財 産 運 用 収 入 | 財 産 貸 付 収 入 | 建 物 貸 付 収 入 | △ 10,687,675 | 金沢市施設貸付料等の減 |
| 諸 収 入 | 雑 入 | 雑 入 | 入 場 料 | △ 1,085,400 | 県営第18・19回開催に係る入場料の減 |
| | | | 助 成 金 | 28,231,140 | 競馬振興特別助成金の増 |
| | | | 他 場 勝 馬 投 票 券 発 売 業 務 協 力 金 | △ 48,924,908 | 他場の勝馬投票券発売額の減に伴う業務協力金の減 |
| | | | 雑 入 | △ 37,607,088 | 地方競馬活性化事業補助金等の減 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 | |
|-----------------------|---------------------|---------------------|-------------|--------|------------------|--|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 19,020,719,000 | 円 18,354,899,864 | 円 0 | 円 0 | 円 665,819,136 | % 96.5 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 17,553,067,248 | 17,377,029,068 | 0 | 0 | 176,038,180 | 99.0 | |
| 対 比 較 前 年 度 増 減 | 金 額 | 1,467,651,752 | 977,870,796 | 0 | 0 | 489,780,956 | |
| | 率 | % 8.4 | % 5.6 | % - | % - | % 278.2 | |

決算額は、18,354,899,864円で、前年度に比べ 977,870,796円（5.6%）増加している。

不用額は、665,819,136円で、前年度に比べ 489,780,956円（278.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-----------|-----------|-----------|------------------------|----------------|---|
| 公 営 競 馬 費 | 公 営 競 馬 費 | 公 営 競 馬 費 | 賃 金 | 円 3,670,079 | 賃金の実績減 |
| | | | 報 償 費 | 1,554,297 | 県営第18・19回開催に係るレース数等の減に伴う賞金・手当の減 |
| | | | 需 用 費 | 5,287,507 | 燃料費等の減 |
| | | | 委 託 料 | 116,326,552 | 県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料等の減 |
| | | | 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 6,451,624 | ファンバス借上料等の減 |
| | | | 工 事 請 負 費 | 69,533,220 | スタンド棟改修費等の減 |
| | | | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 34,379,246 | 県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減 |
| | | | 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 | 425,238,990 | 県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減 |

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------|--------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令和元年度 | 円 2,093,824,000 | 円 2,033,852,599 | 円 2,033,852,599 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 △ 59,971,401 | % 97.1 | % 100.0 |
| 平成30年度 | 2,988,661,000 | 2,741,553,856 | 2,741,553,856 | 0 | 0 | 0 | △ 247,107,144 | 91.7 | 100.0 |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 | △ 894,837,000 | △ 707,701,257 | △ 707,701,257 | 0 | 0 | | | |
| | 率 | △ 29.9% | △ 25.8% | △ 25.8% | - | - | | | |

決算額は、2,033,852,599円で、前年度に比べ707,701,257円（25.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、59,971,401円減で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------------------|--------------|-----------------|-----------|----------------|------------------|
| 使用料及び 手数料 県 債 | 使 用 料 県 債 | 港湾整備事業 使 用 料 | 港 湾 使 用 料 | 円 4,930,000 | 港湾使用料の増 |
| | | 土 木 債 | 港 湾 整 備 費 | △ 65,000,000 | 金沢港整備事業繰越による県債の減 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予算現額に 対する支出 済額の率 |
|------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------|------------|------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 令和元年度 | 円 2,093,824,000 | 円 2,028,820,531 | 円 65,000,000 | 円 0 | 円 3,469 | % 96.9 |
| 平成30年度 | 2,988,661,000 | 2,725,791,807 | 262,000,000 | 0 | 869,193 | 91.2 |
| 対比較 前年度 | 金額 △ | △ | △ | 0 | △ | |
| | 894,837,000 | 696,971,276 | 197,000,000 | | 865,724 | |
| | % | % | % | % | % | |
| | △ 29.9 | △ 25.6 | △ 75.2 | - | △ 99.6 | |

決算額は、2,028,820,531円で、前年度に比べ 696,971,276円（25.6%）減少している。

翌年度繰越額は、65,000,000円で、前年度に比べ 197,000,000円（75.2%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 繰 越 理 由 |
|---------|-----|-----|-----|-----------------|--------|------------------------|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 港湾整備事業費 | 整備費 | 整備費 | 整備費 | 円 65,000,000 | 円 0 | 荷役関係者等との調整に不測の日数を要したため |

不用額は、3,469円で、前年度に比べ 865,724円（99.6%）減少している。

石 川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち選付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|-----------------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 5,171,628,652 | 円 3,450,250,423 | 円 3,437,712,949 | 円 0 | 円 12,537,474 | 円 0 | 円 △ 1,733,915,703 | % 66.5 | % 99.6 |
| 平 成 3 0 年 度 | 3,596,746,185 | 2,717,408,699 | 2,717,408,699 | 0 | 0 | 0 | △ 879,337,486 | 75.6 | 100.0 |
| 対 前 年 度 比 較 増 減 | 金 額 | 1,574,882,467 | 732,841,724 | 720,304,250 | 0 | 12,537,474 | | | |
| | 率 | % 43.8 | % 27.0 | % 26.5 | % - | % 皆増 | | | |

決算額は、3,437,712,949円で、前年度に比べ720,304,250円（26.5%）増加している。

収入未済額は、12,537,474円で、前年度に比べ皆増となっている。収入未済額の主なもの、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-----|-----|-------------------|-----------------|---------------------|
| 諸 収 入 | 雑 入 | 雑 入 | メタンガス発電 事業売電収入 | 円 12,502,475 | 企業会計移行に伴う打切り決算によるもの |

予算現額に対する収入済額の増減は、1,733,915,703円減で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|--------------------|-----------|-------------------|------------------------------|---------------|--------------------|
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 負 担 金 | 流域下水道事業 建設費負担金 | 梯 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金 | △ 95,324,277 | 事業繰越による建設負担金の減 |
| | | | 大 聖 寺 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金 | △ 105,045,637 | 〃 |
| | | | 犀 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金 | △ 132,610,889 | 〃 |
| 国 庫 支 出 金 | 国 庫 補 助 金 | 流域下水道事業 建設費補助金 | 梯 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金 | △ 334,891,802 | 事業繰越による国庫支出金の減 |
| | | | 大 聖 寺 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金 | △ 346,313,406 | 〃 |
| | | | 犀 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金 | △ 373,517,600 | 〃 |
| 諸 収 入 | 雑 入 | 雑 入 | メタンガス発電 事業売電収入 | △ 11,435,312 | 企業会計移行に伴う打切り決算による減 |
| 県 債 | 県 債 | 土 木 債 | 流 域 下 水 道 費 事 業 | △ 334,000,000 | 事業繰越による県債の減 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 | |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|------------------|----------------------------|--|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令和元年度 | 円 5,171,628,652 | 円 2,859,806,248 | 円 1,722,352,511 | 円 0 | 円 589,469,893 | % 55.3 | |
| 平成30年度 | 3,596,746,185 | 2,716,599,311 | 857,572,652 | 0 | 22,574,222 | 75.5 | |
| 対 比 前 年 増 減 | 金 額 | 1,574,882,467 | 143,206,937 | 864,779,859 | 0 | 566,895,671 | |
| | 率 | % 43.8 | % 5.3 | % 100.8 | % - | % 2,511.3 | |

決算額は、2,859,806,248円で、前年度に比べ 143,206,937円（5.3%）増加している。

翌年度繰越額は、1,722,352,511円で、前年度に比べ 864,779,859円（100.8%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 繰 越 理 由 |
|----------|-----|----------|------------|------------------|--------|-----------------------|
| | | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | |
| 流域下水道事業費 | 建設費 | 梯川処理区費 | 梯川処理区建設費 | 円 526,212,079 | 円 0 | 設計に係る現地調査に不測の日数を要したため |
| | | 大聖寺川処理区費 | 大聖寺川処理区建設費 | 557,353,043 | 0 | " |
| | | 犀川処理区費 | 犀川処理区建設費 | 638,787,389 | 0 | " |
| | | 計 | | 1,722,352,511 | 0 | |

不用額は、589,469,893円で、前年度に比べ 566,895,671円（2,511.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|----------|-------|-------------|-------|----------------|--------------------|
| 流域下水道事業費 | 建設費 | 梯川処理区費 | 委託料 | 円 2,000,000 | 企業会計移行に伴う打切り決算による減 |
| | | | 工事請負費 | 58,200,180 | " |
| | | | 繰出金 | 1,620,000 | " |
| | | | 繰出金 | 1,620,000 | " |
| | | 大聖寺川処理区費 | 委託料 | 7,876,514 | " |
| | | | 繰出金 | 2,850,000 | " |
| | | | 工事請負費 | 17,004,674 | " |
| | | | 繰出金 | 6,879,000 | " |
| | 管理費 | 梯川処理区費 | 委託料 | 50,183,115 | " |
| | | | 工事請負費 | 95,559,680 | " |
| | | | 負担金 | 1,675,000 | " |
| | | | 繰出金 | 16,841,000 | " |
| | | 大聖寺川処理区費 | 委託料 | 23,658,775 | " |
| | | | 工事請負費 | 36,934,780 | " |
| | | | 負担金 | 1,269,000 | " |
| | | | 繰出金 | 12,762,000 | " |
| 犀川処理区費 | 委託料 | 81,446,195 | " | | |
| | 工事請負費 | 146,471,000 | " | | |
| | 負担金 | 2,257,000 | " | | |
| | 繰出金 | 22,699,000 | " | | |

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|---------------------|------------------|--------------------|--------------------|---------|-----------------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 平成元年度 | 円 247,590,000 | 円 1,713,347,927 | 円 1,651,065,087 | 円 0 | 円 62,282,840 | 円 0 | 円 1,403,475,087 | % 666.9 | % 96.4 |
| 平成30年度 | 275,858,000 | 1,662,185,372 | 1,603,753,151 | 0 | 58,432,221 | 0 | 1,327,895,151 | 581.4 | 96.5 |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 △ 28,268,000 | 51,162,555 | 47,311,936 | 0 | 3,850,619 | / | / | / | / |
| | 率 △ 10.2 | % 3.1 | % 3.0 | % - | % 6.6 | / | / | / | / |

決算額は、1,651,065,087円で、前年度に比べ 47,311,936円（3.0%）増加している。

収入未済額は、62,282,840円で、前年度に比べ 3,850,619円（6.6%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------------|-------------|
| 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 学 資 貸 与 金 | 円 15,051,855 | 現年度償還金 |
| 諸 収 入 | 雑 入 | 過 年 度 収 入 | 貸付金元利収入 | 10,316,502 | 前年度償還金 |
| | | | 諸 収 入 | 36,914,483 | 平成29年度以前償還金 |
| 計 | | | | 62,282,840 | |

予算現額に対する収入済額の増減は、1,403,475,087円増で、主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|---------|---------|---------|-------------|-----------------|-------------------|
| 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 貸付金元利収入 | 学 資 貸 与 金 | 円 79,257,179 | 繰上償還等による増 |
| 繰 越 金 | 繰 越 金 | 繰 越 金 | 前 年 度 繰 越 金 | 1,324,131,032 | 前年度返還実績の増による繰越金の増 |

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------|--------|----------------|----------------------------------|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | |
| 令和元年度 | 円 247,590,000 | 円 243,729,245 | 円 0 | 円 0 | 円 3,860,755 | % 98.4 |
| 平成30年度 | 275,858,000 | 272,361,119 | 0 | 0 | 3,496,881 | 98.7 |
| 対 比 前 年 度 増 減 | 金 額 △ 28,268,000 | △ 28,631,874 | 0 | 0 | 363,874 | / |
| | 率 △ 10.2 | % 10.5 | % - | % - | % 10.4 | / |

決算額は、243,729,245円で、前年度に比べ 28,631,874円（10.5%）減少している。

不用額は、3,860,755円で、前年度に比べ 363,874円（10.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

| 款 | 項 | 目 | 節 | 金 額 | 内 容 |
|-------|-----------|-----------|------------------------|----------------|-----------|
| 教 育 費 | 育 英 資 金 費 | 育 英 資 金 費 | 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 円 3,180,000 | 貸付申込等の実績減 |

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 収 入 | | 収入済額の うち還付 未 済 額 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 | 予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 | 調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------|--------|------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | | | | 欠 損 額 | 未 済 額 | | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 210,298,517,000 | 円 210,297,716,349 | 円 210,297,716,349 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 △ 800,651 | % 100.0 | % 100.0 |
| 平 成 3 0 年 度 | 176,858,560,000 | 176,857,558,453 | 176,857,558,453 | 0 | 0 | 0 | △ 1,001,547 | 100.0 | 100.0 |
| 対 比 較 前 年 度 増 減 | 金 額 | 33,439,957,000 | 33,440,157,896 | 0 | 0 | / | / | / | / |
| | 率 | % 18.9 | % 18.9 | % 18.9 | % - | % - | / | / | / |

決算額は、210,297,716,349円で、前年度に比べ 33,440,157,896円（18.9%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、800,651円減である。

歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率 | |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------|--------|--------------|----------------------------------|---|
| | | | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | |
| 令 和 元 年 度 | 円 210,298,517,000 | 円 210,297,716,349 | 円 0 | 円 0 | 円 800,651 | % 100.0 | |
| 平 成 3 0 年 度 | 176,858,560,000 | 176,857,558,453 | 0 | 0 | 1,001,547 | 100.0 | |
| 対 比 較 前 年 度 増 減 | 金 額 | 33,439,957,000 | 33,440,157,896 | 0 | 0 | △ 200,896 | / |
| | 率 | % 18.9 | % 18.9 | % - | % - | △ 20.1 | / |

決算額は、210,297,716,349円で、前年度に比べ 33,440,157,896円（18.9%）増加している。

不用額は、800,651円で、前年度に比べ 200,896円（20.1%）減少している。

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 | 令 和 元 年 度 中 増 減 高 | | 令和元年度末 現 在 高 | 備 考 | | | |
|------------------|------------------|-------------------|---------------|-----------------|----------------|---------------|------------|----------|
| | | 増 | 減 | | 単 位 | | | |
| 公 有 財 産 | 土 地 | 65,496,271.72 | 53,535.10 | 42,941.94 | 65,506,864.88 | ㎡ | 山林(所有林)を含む | |
| | 建 物 | 2,104,740.68 | 22,034.96 | 23,247.37 | 2,103,528.27 | ㎡ | 延べ面積 | |
| | 山 林 | 所 有 林 | 44,803,499.13 | 69.12 | 299.13 | 44,803,269.12 | ㎡ | |
| | | 分 収 林 | 7,085,812.91 | 0.00 | 0.00 | 7,085,812.91 | ㎡ | |
| | | 立 木 | 3,202,132.26 | 0.00 | 193.76 | 3,201,938.50 | ㎡ | 立木の推定蓄積量 |
| | 動 産 | 5 | 0 | 0 | 5 | 隻・機 | 船舶、航空機 | |
| | 物 権 | 地 上 権 | 7,132,419.16 | 0.00 | 0.00 | 7,132,419.16 | ㎡ | |
| | | 地 役 権 | 41.84 | 0.00 | 0.00 | 41.84 | ㎡ | |
| | | 温 泉 権 | 1 | 0 | 0 | 1 | 件 | |
| | 無 体 財 産 権 | 99 | 8 | 11 | 96 | 件 | 特許権、著作権等 | |
| | 有 価 証 券 | 3,081,525,500 | 0 | 0 | 3,081,525,500 | 円 | 株券 | |
| | 出 資 に よ る 権 利 | 57,129,884,415 | 523,236,000 | 1,173,630,766 | 56,479,489,649 | 円 | 出資金、出捐金 | |
| 物 品 | 8,971 | 270 | 165 | 9,076 | 台・点・頭 | | | |
| 債 権 | 74,092,381,118 | 3,386,816,800 | 1,474,038,066 | 76,005,159,852 | 円 | | | |
| 基 金 | 142,636,787,691 | 4,173,053,311 | 2,934,589,738 | 143,875,251,264 | 円 | | | |

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,506,864.88㎡で、前年度末現在高に比べ 10,593.16㎡ (0.02%) 増加している。

建物の当年度末現在高は、2,103,528.27㎡で、前年度末現在高に比べ 1,212.41㎡ (0.1%) 減少している。

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 | 令 和 元 年 度 中 増 減 高 | | | 令和元年度末 現 在 高 | 対 前 年 度 比 | |
|--------|------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|-------|
| | | 増 | 減 | 差 引 | | | |
| 土 地 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % | |
| | 行政財産 | 57,516,228.90 | 25,096.58 | 25,468.06 | △ 371.48 | 57,515,857.42 | 100.0 |
| | 普通財産 | 7,980,042.82 | 28,438.52 | 17,473.88 | 10,964.64 | 7,991,007.46 | 100.1 |
| 計 | 65,496,271.72 | 53,535.10 | 42,941.94 | 10,593.16 | 65,506,864.88 | 100.0 | |
| 建 物 | 行政財産 | 1,826,885.06 | 9,855.03 | 11,214.59 | △ 1,359.56 | 1,825,525.50 | 99.9 |
| | 普通財産 | 277,855.62 | 12,179.93 | 12,032.78 | 147.15 | 278,002.77 | 100.1 |
| | 計 | 2,104,740.68 | 22,034.96 | 23,247.37 | △ 1,212.41 | 2,103,528.27 | 99.9 |

(注) 建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

| 増 | | | 減 | | |
|---------------------|-----------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 口 座 名 | 面 積 | 理 由 | 口 座 名 | 面 積 | 理 由 |
| 木 場 潟 公 園 | 13,376.10 | 購 入 | 能 登 空 港 周 辺 地 | 6,972.00 | 分 類 換 |
| 〃 | 6,859.00 | 寄 附 受 入 | 旧 県 央 土 木 総 合 事 務 所 | 6,098.70 | 〃 |
| 七 尾 警 察 署 建 設 用 地 | 2,586.61 | 購 入 | 能 登 空 港 周 辺 地 | 7,108.63 | 売 払 |
| 能 登 空 港 周 辺 地 | 6,972.00 | 分 類 換 | 旧 野 田 独 身 寮 | 734.32 | 〃 |
| 旧 県 央 土 木 総 合 事 務 所 | 6,098.70 | 〃 | | | |
| そ の 他 | 17,642.69 | 分 類 換 等 | そ の 他 | 22,028.29 | 分 類 換 等 |
| 計 | 53,535.10 | | 計 | 42,941.94 | |

建物の増減の内容は、次のとおりである。

| 増 | | | 減 | | |
|------------------------------------|-----------|---------------|------------------------------------|-----------|-----------|
| 口 座 名 | 面 積 | 理 由 | 口 座 名 | 面 積 | 理 由 |
| 鶴ヶ丘公営住宅 | 1,808.91 | 新 築 | 旧 県 央 土 木 総 合 事 務 所 | 2,265.46 | 分 類 換 |
| 小松特別支援学校 | 513.74 | 増 築 | 旧 歴 史 博 物 館 収 蔵 庫 | 2,127.89 | 取 り こ わ し |
| 国立工芸館 | 2,925.93 | 新 築 | 旧 あ さ ひ 荘 | 2,012.92 | 分 類 換 |
| 県 営 1 号 上 屋 | 2,545.02 | 公 共 物 か ら 入 編 | 交 通 機 動 隊 旧 庁 舎 | 1,201.59 | 撤 去 |
| 旧 県 央 土 木 総 合 事 務 所 | 2,265.46 | 分 類 換 | 旧 警 察 官 待 機 宿 舎 (旧 は ま な す 荘) | 1,010.28 | 分 類 換 |
| 旧 あ さ ひ 荘 | 2,012.92 | 〃 | 県 営 1 号 上 屋 | 2,545.02 | 撤 去 |
| 旧 警 察 官 待 機 宿 舎 (旧 は ま な す 荘) | 1,010.28 | 〃 | 米 泉 職 員 住 宅 | 2,410.90 | 〃 |
| | | | 旧 県 央 土 木 総 合 事 務 所 | 2,265.46 | 〃 |
| | | | 金 沢 み な と 会 館 | 2,067.79 | 〃 |
| そ の 他 | 8,952.70 | 分 類 換 等 | そ の 他 | 5,340.06 | 分 類 換 等 |
| 計 | 22,034.96 | | 計 | 23,247.37 | |

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,889,082.03㎡で、前年度末現在高に比べ 230.01㎡減少している。

立木の当年度末現在高は、3,201,938.50㎡で、前年度末現在高に比べ 193.76㎡減少している。

| 区 分 | | 平成30年度末 現 在 高 | 平 成 元 年 度 中 増 減 高 | | | 令和元年度末 現 在 高 | 対前年度 比 率 |
|--------|-------|------------------|-------------------|--------|----------|-----------------|-------------|
| | | | 増 | 減 | 差 引 | | |
| 山 林 | 所 有 林 | 44,803,499.13 | 69.12 | 299.13 | △ 230.01 | 44,803,269.12 | 100.0 |
| | 分 収 林 | 7,085,812.91 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 7,085,812.91 | 100.0 |
| | 計 | 51,889,312.04 | 69.12 | 299.13 | △ 230.01 | 51,889,082.03 | 100.0 |
| 立 木 | 所 有 林 | 2,702,641.14 | 0.00 | 193.76 | △ 193.76 | 2,702,447.38 | 100.0 |
| | 分 収 林 | 499,491.12 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 499,491.12 | 100.0 |
| | 計 | 3,202,132.26 | 0.00 | 193.76 | △ 193.76 | 3,201,938.50 | 100.0 |

山林の増減の内容は、次のとおりである。

| 増 | | | 減 | | |
|------------|-------|---------|------------|--------|------|
| 口 座 名 | 面 積 | 理 由 | 口 座 名 | 面 積 | 理 由 |
| 西山パーキングエリア | 69.12 | 公共物から編入 | 大島海岸景観地 | 248.10 | 分類換 |
| | | | 西山パーキングエリア | 51.03 | 誤記訂正 |
| 計 | 69.12 | | 計 | 299.13 | |

立木の増減の内容は、次のとおりである。

| 増 | | | 減 | | |
|-------|-------|-----|-------|--------|-----|
| 口 座 名 | 推定蓄積量 | 理 由 | 口 座 名 | 推定蓄積量 | 理 由 |
| | | | 菊水県有林 | 124.76 | 伐採 |
| | | | その他の | 69.00 | 〃 |
| 計 | 0.00 | | 計 | 193.76 | |

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

| 区 分 | | 平成30年度末 現 在 高 | 平 成 元 年 度 中 増 減 高 | | | 令和元年度末 現 在 高 | 対前年度 比 率 |
|-------|-----|------------------|-------------------|------|------|-----------------|-------------|
| | | | 増 | 減 | 差 引 | | |
| 船 舶 | 隻 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 100.0 |
| | 総トン | 435.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 435.00 | 100.0 |
| 航 空 機 | 機 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 100.0 |

(エ) 物 権

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

| 区 分 | 平成30年度末 | 令和元年度中増減高 | | | 令和元年度末 | 対前年度 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------------|
| | 現 在 高 | 増 | 減 | 差 引 | 現 在 高 | 比 率 |
| 地 上 権 | 7,132,419.16 ^{m²} | 0.00 ^{m²} | 0.00 ^{m²} | 0.00 ^{m²} | 7,132,419.16 ^{m²} | 100.0 [%] |
| 地 役 権 | 41.84 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 41.84 | 100.0 |
| 温 泉 権 | 1 ^件 | 0 ^件 | 0 ^件 | 0 ^件 | 1 ^件 | 100.0 [%] |

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、96件で、前年度末現在高に比べ 3件 (3.0%) 減少している。

| 区 分 | 平成30年度末 | 令和元年度中増減高 | | | 令和元年度末 | 対前年度 |
|-----------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|
| | 現 在 高 | 増 | 減 | 差 引 | 現 在 高 | 比 率 |
| 特 許 権 | 80 ^件 | 5 ^件 | 10 ^件 | △ 5 ^件 | 75 ^件 | 93.8 [%] |
| 著 作 権 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 100.0 |
| 育 成 者 権 | 15 | 3 | 0 | 3 | 18 | 120.0 |
| 実 用 新 案 権 | 2 | 0 | 1 | △ 1 | 1 | 50.0 |
| 計 | 99 | 8 | 11 | △ 3 | 96 | 97.0 |

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

| 区 分 | 平成30年度末 | 令和元年度中増減高 | | | 令和元年度末 | 対前年度 |
|-----|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------|
| | 現 在 高 | 増 | 減 | 差 引 | 現 在 高 | 比 率 |
| 株 券 | 3,081,525,500 ^円 | 0 ^円 | 0 ^円 | 0 ^円 | 3,081,525,500 ^円 | 100.0 [%] |

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、56,479,489,649円で、前年度末現在高に比べ650,394,766円(1.1%)減少している。

| 区 分 | 平成30年度末 | 令和元年度中増減高 | | | 令和元年度末 | 対前年度 |
|-------|----------------|-------------|---------------|---------------|----------------|-------|
| | 現 在 高 | 増 | 減 | 差 引 | 現 在 高 | 比 率 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 出 資 金 | 12,808,524,753 | 521,300,000 | 521,306,766 | △ 6,766 | 12,808,517,987 | 100.0 |
| 出 捐 金 | 44,321,359,662 | 1,936,000 | 652,324,000 | △ 650,388,000 | 43,670,971,662 | 98.5 |
| 計 | 57,129,884,415 | 523,236,000 | 1,173,630,766 | △ 650,394,766 | 56,479,489,649 | 98.9 |

出資金の増の内容は、次のとおりである。

| 名 称 | 金 額 | 理 由 |
|---------------------|-------------|------|
| | 円 | |
| 全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会 | 521,300,000 | 組織変更 |

出資金の減の内容は、次のとおりである。

| 名 称 | 金 額 | 理 由 |
|-----------------------|-------------|-------|
| | 円 | |
| 石 川 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 | 521,300,000 | 組織変更 |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 | 6,766 | 出資金返還 |
| 計 | 521,306,766 | |

出捐金の増の内容は、次のとおりである。

| 名 称 | 金 額 | 理 由 |
|-----------------------|-----------|------|
| | 円 | |
| 石 川 県 農 業 信 用 基 金 協 会 | 1,936,000 | 追加出捐 |

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

| 名 称 | 金 額 | 理 由 |
|--------------------|-------------|------------|
| | 円 | |
| 公益財団法人石川県産業創出支援機構 | 645,324,000 | 国補助金を国庫に返還 |
| 一般財団法人先端医学薬学研究センター | 7,000,000 | 解散 |
| 計 | 652,324,000 | |

イ 物 品

当年度末現在高は、9,076点で、前年度末現在高に比べ 105点 (1.2%) 増加している。

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 (台・点・頭) | 令 和 元 年 度 中 増 減 高 | | | 令和元年度末 現 在 高 (台・点・頭) | 対前年度 比 率 % |
|-----------|-----------------------------|-------------------|--------------|----------------|----------------------------|------------------|
| | | 増 (台・点・頭) | 減 (台・点・頭) | 差 引 (台・点・頭) | | |
| 重 要 美 術 品 | 4,363 | 47 | 0 | 47 | 4,410 | 101.1 |
| 車 両 | 1,056 | 60 | 57 | 3 | 1,059 | 100.3 |
| 機 械 器 具 | 3,342 | 158 | 106 | 52 | 3,394 | 101.6 |
| 動 物 | 14 | 1 | 1 | 0 | 14 | 100.0 |
| そ の 他 | 196 | 4 | 1 | 3 | 199 | 101.5 |
| 計 | 8,971 | 270 | 165 | 105 | 9,076 | 101.2 |

ウ 債 権

当年度末現在高は、76,005,159,852円で、前年度末現在高に比べ 1,912,778,734円 (2.6%) 増加している。

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 円 | 令 和 元 年 度 中 増 減 高 | | | 令和元年度末 現 在 高 円 | 対前年度 比 率 % |
|------------------------|-----------------------|-------------------|---------------|---------------|----------------------|------------------|
| | | 増 円 | 減 円 | 差 引 円 | | |
| 貸 付 金 | 73,831,157,373 | 3,386,650,720 | 1,440,684,663 | 1,945,966,057 | 75,777,123,430 | 102.6 |
| 敷 金 (権 利 金 を 含 む) | 135,203,120 | 166,080 | 0 | 166,080 | 135,369,200 | 100.1 |
| 賠 償 金 | 126,020,625 | 0 | 33,353,403 | △ 33,353,403 | 92,667,222 | 73.5 |
| 計 | 74,092,381,118 | 3,386,816,800 | 1,474,038,066 | 1,912,778,734 | 76,005,159,852 | 102.6 |

債権の増減の内容は、次のとおりである。

| 増 | | | 減 | | |
|------------------------|---------------|-----|---------------------------|---------------|-----|
| 名 称 | 金 額 | 理 由 | 名 称 | 金 額 | 理 由 |
| いしかわ子ども・子育て応援 資金貸付金 | 2,000,000,000 | 貸付 | 石川県中小企業近代化 資金貸付金 | 382,345,000 | 償還 |
| 公益財団法人石川県林業公社 資金貸付金 | 686,596,000 | 〃 | 石川県育英資金貸付金 | 303,432,034 | 〃 |
| 石川県育英資金貸付金 | 223,555,000 | 〃 | 公益財団法人石川県林業公社 資金貸付金 | 210,988,000 | 〃 |
| 石川県緊急医師確保修学資金 貸付金 | 150,000,000 | 〃 | 石川県母子父子寡婦福祉 資金貸付金 | 101,434,430 | 〃 |
| 石川県母子父子寡婦福祉 資金貸付金 | 112,758,720 | 〃 | のとじま水族館パノラマ大水槽 整備資金貸付金 | 70,942,000 | 〃 |
| 石川県看護師等修学資金 貸付金 | 88,407,000 | 〃 | 石川県緊急医師確保修学 資金貸付金 | 54,000,000 | 〃 |
| 身体障害者福祉工場事業 資金貸付金 | 64,510,000 | 〃 | 石川県看護師等修学 資金貸付金 | 53,873,000 | 〃 |
| 石川県白山林道資金貸付金 | 57,424,000 | 〃 | 石川県県民ふれあい公社 事業資金貸付金 | 50,423,000 | 〃 |
| そ の 他 | 3,566,080 | 貸付等 | そ の 他 | 246,600,602 | 償還等 |
| 計 | 3,386,816,800 | | 計 | 1,474,038,066 | |

エ 基 金

当年度末現在高は、143,875,251,264円で、前年度末現在高に比べ1,238,463,573円(0.9%)増加している。

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 | 令 和 元 年 度 中 増 減 高 | | | 令和元年度末 現 在 高 | 対前年度 比 率 |
|---------------------------------------|------------------|-------------------|-------------|---------------|-----------------|-------------|
| | | 増 | 減 | 差 引 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 財 政 調 整 基 金 | 11,467,420,762 | 368,833,414 | 0 | 368,833,414 | 11,836,254,176 | 103.2 |
| 県 有 施 設 整 備 基 金 | 45,445,884,052 | 2,315,394 | 0 | 2,315,394 | 45,448,199,446 | 100.0 |
| 減 債 基 金 | 44,451,697,788 | 516,689,953 | 0 | 516,689,953 | 44,968,387,741 | 101.2 |
| 地 域 振 興 基 金 | 46,035,907 | 4,650 | 0 | 4,650 | 46,040,557 | 100.0 |
| 土 地 開 発 基 金 | 4,150,430,410 | 6,606,900 | 6,318,360 | 288,540 | 4,150,718,950 | 100.0 |
| 自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金 | 9,617,697,000 | 349,341,416 | 349,341,416 | 0 | 9,617,697,000 | 100.0 |
| 災 害 救 助 基 金 | 705,522,000 | 41,829,492 | 8,972,492 | 32,857,000 | 738,379,000 | 104.7 |
| 地 震 災 害 対 策 緊 急 整 備 基 金 | 671,030,590 | 72,594 | 8,449,500 | △ 8,376,906 | 662,653,684 | 98.8 |
| 並 行 在 来 線 運 行 支 援 基 金 | 1,122,773,762 | 267,935,763 | 8,570,469 | 259,365,294 | 1,382,139,056 | 123.1 |
| 美 術 品 購 入 基 金 | 202,736,072 | 22,166 | 0 | 22,166 | 202,758,238 | 100.0 |
| ス ポ ー ツ 振 興 基 金 | 510,205,419 | 0 | 0 | 0 | 510,205,419 | 100.0 |
| 社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金 | 4,465,344,702 | 71,142,000 | 70,942,000 | 200,000 | 4,465,544,702 | 100.0 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 1,889,441,678 | 190,803 | 0 | 190,803 | 1,889,632,481 | 100.0 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 | 2,029,098,423 | 184,217,701 | 0 | 184,217,701 | 2,213,316,124 | 109.1 |
| 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 2,149,383,172 | 214,584 | 103,000,000 | △ 102,785,416 | 2,046,597,756 | 95.2 |
| 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 | 4,682,667,042 | 1,244,898,209 | 771,902,620 | 472,995,589 | 5,155,662,631 | 110.1 |
| 保 育 環 境 整 備 基 金 | 100,756,718 | 3,522 | 82,577,000 | △ 82,573,478 | 18,183,240 | 18.0 |
| 環 境 保 全 基 金 | 374,215,979 | 710,909,346 | 716,995,744 | △ 6,086,398 | 368,129,581 | 98.4 |
| い し かわ 人 材 確 保 ・ 定 住 推 進 基 金 積 立 金 | 2,028,993,993 | 1,304,431 | 202,784,109 | △ 201,479,678 | 1,827,514,315 | 90.1 |
| 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 | 286,750,280 | 28,161 | 30,212,139 | △ 30,183,978 | 256,566,302 | 89.5 |
| ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 | 1,043,778,798 | 0 | 23,121,130 | △ 23,121,130 | 1,020,657,668 | 97.8 |

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 | 令 和 元 年 度 中 増 減 高 | | | 令和元年度末 現 在 高 | 対前年度 比 率 |
|--------------|------------------|-------------------|---------------|---------------|-----------------|-------------|
| | | 増 | 減 | 差 引 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 森林整備地域活動支援基金 | 8,827,144 | 270 | 7,572,435 | △ 7,572,165 | 1,254,979 | 14.2 |
| いしかわ森林環境基金 | 82,726,057 | 385,197,010 | 382,908,059 | 2,288,951 | 85,015,008 | 102.8 |
| 森林環境譲与税基金 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 公営競馬財政調整基金 | 2,177,995,347 | 219,950 | 0 | 219,950 | 2,178,215,297 | 100.0 |
| 公営競馬減債基金 | 795,773,862 | 86,997 | 125,265 | △ 38,268 | 795,735,594 | 100.0 |
| 金沢港機能強化整備基金 | 2,000,160,210 | 190,288 | 140,000,000 | △ 139,809,712 | 1,860,350,498 | 93.0 |
| 育 英 基 金 | 129,440,524 | 20,798,297 | 20,797,000 | 1,297 | 129,441,821 | 100.0 |
| 計 28 基金 | 142,636,787,691 | 4,173,053,311 | 2,934,589,738 | 1,238,463,573 | 143,875,251,264 | 100.9 |

当年度の基金の総数は、前年度の29基金のうち、地球温暖化対策等推進基金及び消費者行政活性化基金が廃止され、当年度新たに森林環境譲与税基金が設置されたことから、28基金となっている。

基金の運用状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 | 令 和 元 年 度 中 増 減 高 | | | 令和元年度末 現 在 高 | 対前年度 比 率 |
|---------|------------------|-------------------|---------------|---------------|-----------------|-------------|
| | | 増 | 減 | 差 引 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 動 産 | 33,870,233 | 4,569,838 | 4,402,654 | 167,184 | 34,037,417 | 100.5 |
| 有 価 証 券 | 10,029,000 | 0 | 0 | 0 | 10,029,000 | 100.0 |
| 現 金 | 130,614,544,756 | 3,694,423,473 | 2,249,918,264 | 1,444,505,209 | 132,059,049,965 | 101.1 |
| 貸 付 金 | 11,978,343,702 | 474,060,000 | 680,268,820 | △ 206,208,820 | 11,772,134,882 | 98.3 |
| 計 | 142,636,787,691 | 4,173,053,311 | 2,934,589,738 | 1,238,463,573 | 143,875,251,264 | 100.9 |

令和元年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度基金運用状況の審査の対象とした基金は、次の2基金である。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、定額の資金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の運用が、确实かつ効率的に行われているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められる。

2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討されたい。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

| 区 分 | 平成30年度末 基金現在高 | 令和元年度中の運用状況 | | | | 令和元年度末 基金現在高 |
|-------|------------------|-------------|-------------|--------|--------|-----------------|
| | | 基金繰入高 | 貸付金償還 | 新規貸付高 | 基金処分高 | |
| 有価証券 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 |
| 現 金 | 3,129,810,708 | 288,540 | 6,029,820 | 0 | 0 | 3,136,129,068 |
| 貸 付 金 | 1,020,619,702 | 0 | △ 6,029,820 | 0 | 0 | 1,014,589,882 |
| 計 | 4,150,430,410 | 288,540 | 0 | 0 | 0 | 4,150,718,950 |

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入で、貸付金償還は、土地取得特別会計からの償還である。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

| 区 分 | 平成30年度末 基金現在高 | 令和元年度中の運用状況 | | | | 令和元年度末 基金現在高 |
|-------|------------------|-------------|---------------|---------------|--------|-----------------|
| | | 基金繰入高 | 貸付金償還 | 新規貸付高 | 基金処分高 | |
| 有価証券 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 |
| 現 金 | 4,195,917,000 | 0 | 240,841,416 | △ 111,281,416 | 0 | 4,325,477,000 |
| 貸 付 金 | 5,421,780,000 | 0 | △ 238,060,000 | 108,500,000 | 0 | 5,292,220,000 |
| 計 | 9,617,697,000 | 0 | 2,781,416 | △ 2,781,416 | 0 | 9,617,697,000 |

貸付金償還は、10市7町からの償還で、新規貸付高は、1市2町への貸付けである。

なお、償還利子 2,394,588円及び運用により生じた預金利子 386,828円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

| 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 (A) | 令和元年度における増減 | | 令和元年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C) | 構成比率 | |
|------------------|-------------------------|--------------|--------------|--------------------------------|-------------|------|
| | | 借 入 額 (B) | 償 還 額 (C) | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | |
| 一 般 会 計 | 普 通 債 | 715,621,033 | 52,994,000 | 53,376,468 | 715,238,565 | 58.5 |
| | 土 木 | 440,496,878 | 35,503,000 | 36,813,800 | 439,186,078 | 35.9 |
| | 農 林 水 産 | 71,091,868 | 4,771,000 | 4,994,888 | 70,867,980 | 5.8 |
| | 教 育 | 37,537,988 | 1,816,000 | 2,303,371 | 37,050,617 | 3.0 |
| | 公 営 住 宅 | 7,361,562 | 313,000 | 644,355 | 7,030,207 | 0.6 |
| | そ の 他 | 159,132,737 | 10,591,000 | 8,620,054 | 161,103,683 | 13.2 |
| | 災 害 復 旧 債 | 5,013,752 | 549,000 | 599,717 | 4,963,035 | 0.4 |
| | 土 木 | 4,711,103 | 506,000 | 546,666 | 4,670,437 | 0.4 |
| | 農 林 水 産 | 267,641 | 43,000 | 48,174 | 262,467 | 0.0 |
| | そ の 他 | 35,008 | 0 | 4,877 | 30,131 | 0.0 |
| | そ の 他 債 | 477,671,394 | 22,860,000 | 30,862,083 | 469,669,311 | 38.4 |
| | 退 職 手 当 債 | 33,783,042 | 2,000,000 | 1,340,509 | 34,442,533 | 2.8 |
| | 転 貸 債 | 24,542,661 | 0 | 305,300 | 24,237,361 | 2.0 |
| | 臨 時 財 政 対 策 債 | 395,476,689 | 20,860,000 | 27,857,647 | 388,479,042 | 31.8 |
| | そ の 他 | 23,869,002 | 0 | 1,358,627 | 22,510,375 | 1.8 |
| 計 | 1,198,306,179 | 76,403,000 | 84,838,268 | 1,189,870,911 | 97.3 | |
| 特 別 会 計 | 母子父子寡婦福祉資金 | 678,332 | 16,000 | 0 | 694,332 | 0.1 |
| | 中小企業近代化資金貸付金 | 13,943,209 | 0 | 197,945 | 13,745,264 | 1.1 |
| | 就 農 支 援 資 金 | 66,737 | 0 | 66,737 | 0 | 0.0 |
| | 公 営 競 馬 | 873,000 | 0 | 0 | 873,000 | 0.1 |
| | 港 湾 整 備 | 10,429,614 | 1,437,000 | 1,302,215 | 10,564,399 | 0.9 |
| | 流 域 下 水 道 | 7,117,846 | 277,000 | 625,334 | 6,769,512 | 0.6 |
| | 計 | 33,108,738 | 1,730,000 | 2,192,231 | 32,646,507 | 2.7 |
| 合 計 | 1,231,414,917 | 78,133,000 | 87,030,499 | 1,222,517,418 | 100.0 | |

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 11,826,000千円が含まれている。

(一般会計 11,410,000千円、港湾整備特別会計 262,000千円、流域下水道特別会計 154,000千円)

(参考) 住民基本台帳人口 1,134,643人 (令和2年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計 1,189,870,911千円÷1,134,643人=1,048,674円

特別会計 32,646,507千円÷1,134,643人= 28,772円

2 県税収入状況調

| 区 分 | | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|------------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | | | 円 | 円 | 円 |
| 県 民 税 | 個 人 | 現 | 42,253,000,000 | 42,811,247,923 | 42,366,203,545 |
| | | 滞 | 504,609,000 | 1,637,055,857 | 504,608,987 |
| | | 計 | 42,757,609,000 | 44,448,303,780 | 42,870,812,532 |
| | 法 人 | 現 | 6,746,769,000 | 6,837,584,900 | 6,828,746,423 |
| | | 滞 | 10,128,000 | 36,640,441 | 10,127,719 |
| | | 計 | 6,756,897,000 | 6,874,225,341 | 6,838,874,142 |
| | 利 子 割 | 現 | 210,000,000 | 216,522,120 | 216,522,120 |
| | 計 | 現 | 49,209,769,000 | 49,865,354,943 | 49,411,472,088 |
| | | 滞 | 514,737,000 | 1,673,696,298 | 514,736,706 |
| | | 計 | 49,724,506,000 | 51,539,051,241 | 49,926,208,794 |
| 事 業 税 | 個 人 | 現 | 1,584,000,000 | 1,661,022,400 | 1,632,998,451 |
| | | 滞 | 16,000,000 | 70,574,302 | 22,397,287 |
| | | 計 | 1,600,000,000 | 1,731,596,702 | 1,655,395,738 |
| | 法 人 | 現 | 36,006,000,000 | 36,354,820,285 | 36,328,660,084 |
| | | 滞 | 14,000,000 | 112,297,857 | 14,370,436 |
| | | 計 | 36,020,000,000 | 36,467,118,142 | 36,343,030,520 |
| 計 | 現 | 37,590,000,000 | 38,015,842,685 | 37,961,658,535 | |
| | 滞 | 30,000,000 | 182,872,159 | 36,767,723 | |
| | 計 | 37,620,000,000 | 38,198,714,844 | 37,998,426,258 | |
| 地消費 方税 | 譲 渡 割 | 現 | 29,079,765,000 | 29,079,765,600 | 29,079,765,600 |
| | 貨 物 割 | 現 | 2,486,212,000 | 2,486,946,926 | 2,486,946,926 |
| | 計 | 現 | 31,565,977,000 | 31,566,712,526 | 31,566,712,526 |
| 不 動 産 取 得 税 | 現 | 3,090,000,000 | 3,144,849,300 | 3,119,458,003 | |
| | 滞 | 18,877,000 | 112,243,552 | 18,877,271 | |
| | 計 | 3,108,877,000 | 3,257,092,852 | 3,138,335,274 | |
| 県 た ば こ 税 | 現 | 1,240,000,000 | 1,248,385,630 | 1,248,381,352 | |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 現 | 534,000,000 | 552,233,325 | 547,126,650 | |
| | 滞 | 0 | 1,131,350 | 1,131,350 | |
| | 計 | 534,000,000 | 553,364,675 | 548,258,000 | |
| 自 動 車 取 得 税 | 現 | 1,137,000,000 | 1,137,873,500 | 1,137,873,500 | |
| | 滞 | 0 | 30,300 | 30,300 | |
| | 計 | 1,137,000,000 | 1,137,903,800 | 1,137,903,800 | |
| 軽 油 引 取 税 | 現 | 10,039,000,000 | 10,118,140,259 | 10,044,874,440 | |
| | 滞 | 63,143,000 | 63,194,002 | 63,194,002 | |
| | 計 | 10,102,143,000 | 10,181,334,261 | 10,108,068,442 | |
| 自 動 車 税 | 自 動 車 税 | 現 | 17,460,000,000 | 17,594,051,500 | 17,485,072,850 |
| | | 滞 | 89,008,000 | 213,322,815 | 89,007,808 |
| | | 計 | 17,549,008,000 | 17,807,374,315 | 17,574,080,658 |
| | 環 境 性 能 割 種 別 割 | 現 | 480,000,000 | 501,877,000 | 501,877,000 |
| | | 現 | 123,000,000 | 123,567,600 | 123,567,600 |
| | | 現 | 18,063,000,000 | 18,219,496,100 | 18,110,517,450 |
| 計 | 滞 | 89,008,000 | 213,322,815 | 89,007,808 | |
| | 計 | 18,152,008,000 | 18,432,818,915 | 18,199,525,258 | |
| | 現 | 428,000 | 427,700 | 427,700 | |
| 鉦 区 税 | 現 | 428,000 | 427,700 | 427,700 | |
| 狩 猟 税 | 現 | 11,741,000 | 11,740,500 | 11,740,500 | |
| 核 燃 料 税 | 現 | 770,452,000 | 770,452,400 | 770,452,400 | |
| 合 計 | 現 | 153,251,367,000 | 154,651,508,868 | 153,930,695,144 | |
| | 滞 | 715,765,000 | 2,246,490,476 | 723,745,160 | |
| | 計 | 153,967,132,000 | 156,897,999,344 | 154,654,440,304 | |

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入済額のうち 還付未済額 | 調定額に対する収入済額の率 | | |
|-------------|---------------|------------------|---------------|--------|--------------|
| | | | 令和元年度 | 平成30年度 | 対前年度 比較増減 |
| 円 | 円 | 円 | % | % | ポイント |
| 352,056 | 449,718,094 | 5,025,772 | 99.0 | 98.8 | 0.2 |
| 84,826,930 | 1,047,739,891 | 119,951 | 30.8 | 32.5 | △ 1.7 |
| 85,178,986 | 1,497,457,985 | 5,145,723 | 96.5 | 96.1 | 0.4 |
| 0 | 8,862,577 | 24,100 | 99.9 | 99.8 | 0.1 |
| 5,235,816 | 21,297,906 | 21,000 | 27.6 | 15.2 | 12.4 |
| 5,235,816 | 30,160,483 | 45,100 | 99.5 | 99.3 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 352,056 | 458,580,671 | 5,049,872 | 99.1 | 99.0 | 0.1 |
| 90,062,746 | 1,069,037,797 | 140,951 | 30.8 | 32.1 | △ 1.3 |
| 90,414,802 | 1,527,618,468 | 5,190,823 | 96.9 | 96.6 | 0.3 |
| 0 | 28,023,949 | 0 | 98.3 | 97.8 | 0.5 |
| 3,957,026 | 44,219,989 | 0 | 31.7 | 34.3 | △ 2.6 |
| 3,957,026 | 72,243,938 | 0 | 95.6 | 95.6 | 0.0 |
| 0 | 26,210,001 | 49,800 | 99.9 | 99.9 | 0.0 |
| 10,464,937 | 87,462,484 | 0 | 12.8 | 9.0 | 3.8 |
| 10,464,937 | 113,672,485 | 49,800 | 99.7 | 99.7 | 0.0 |
| 0 | 54,233,950 | 49,800 | 99.9 | 99.8 | 0.1 |
| 14,421,963 | 131,682,473 | 0 | 20.1 | 18.8 | 1.3 |
| 14,421,963 | 185,916,423 | 49,800 | 99.5 | 99.5 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 25,433,797 | 42,500 | 99.2 | 98.7 | 0.5 |
| 706,692 | 92,659,589 | 0 | 16.8 | 31.2 | △ 14.4 |
| 706,692 | 118,093,386 | 42,500 | 96.4 | 95.9 | 0.5 |
| 0 | 4,278 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 5,106,675 | 0 | 99.1 | 99.8 | △ 0.7 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 5,106,675 | 0 | 99.1 | 99.8 | △ 0.7 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | — | 皆増 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 73,265,819 | 0 | 99.3 | 99.4 | △ 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 73,265,819 | 0 | 99.3 | 99.4 | △ 0.1 |
| 215,400 | 108,771,950 | 8,700 | 99.4 | 99.4 | 0.0 |
| 13,581,671 | 110,841,613 | 108,277 | 41.7 | 43.9 | △ 2.2 |
| 13,797,071 | 219,613,563 | 116,977 | 98.7 | 98.7 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | — | 皆増 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | — | 皆増 |
| 215,400 | 108,771,950 | 8,700 | 99.4 | 99.4 | 0.0 |
| 13,581,671 | 110,841,613 | 108,277 | 41.7 | 43.9 | △ 2.2 |
| 13,797,071 | 219,613,563 | 116,977 | 98.7 | 98.7 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 567,456 | 725,397,140 | 5,150,872 | 99.5 | 99.5 | 0.0 |
| 118,773,072 | 1,404,221,472 | 249,228 | 32.2 | 33.9 | △ 1.7 |
| 119,340,528 | 2,129,618,612 | 5,400,100 | 98.6 | 98.5 | 0.1 |

3 収入未済額調

(1) 一般会計

| 課名 | 款別 | 令和元 | | |
|---------|----|--------------------|------------|-----------|
| | | 県税 | 分担金及び負担金 | 使用料及び手数料 |
| 税務課 | | 円 2,129,618,612 | 円 0 | 円 0 |
| スポーツ振興課 | | 0 | 0 | 0 |
| 厚生政策課 | | 0 | 0 | 0 |
| 長寿社会課 | | 0 | 0 | 0 |
| 障害保健福祉課 | | 0 | 87,600 | 0 |
| 医療対策課 | | 0 | 0 | 0 |
| 少子化対策監室 | | 0 | 2,352,985 | 0 |
| 廃棄物対策課 | | 0 | 0 | 0 |
| 経営支援課 | | 0 | 0 | 0 |
| 農業政策課 | | 0 | 0 | 0 |
| 監理課 | | 0 | 0 | 0 |
| 道路整備課 | | 0 | 0 | 0 |
| 河川課 | | 0 | 0 | 1,620 |
| 建築住宅課 | | 0 | 0 | 8,380,500 |
| 庶務課 | | 0 | 0 | 0 |
| 会計課 | | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 2,129,618,612 | 2,440,585 | 8,382,120 |
| 平成30年度 | | 2,270,431,542 | 2,480,352 | 7,400,500 |
| 対前年度 | 金額 | △ 140,812,930 | △ 39,767 | 981,620 |
| 比較増減 | 率 | % △ 6.2 | % △ 1.6 | % 13.3 |

(2) 特別会計

| 課名 | 款別 | 令和元 | | | | |
|---------|----|------------------|---------------|-------------|------------|-----------|
| | | 母子父子寡婦福祉資金 | 中小企業近代化資金貸付金 | 就農支援資金 | 林業改善資金 | 公営競馬 |
| 少子化対策監室 | | 円 128,167,032 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 |
| 経営支援課 | | 0 | 3,203,753,433 | 0 | 0 | 0 |
| 農業政策課 | | 0 | 0 | 5,371,151 | 0 | 0 |
| 森林管理課 | | 0 | 0 | 0 | 29,539,848 | 0 |
| 競馬事業局 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 988,853 |
| 都市計画課 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 庶務課 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 128,167,032 | 3,203,753,433 | 5,371,151 | 29,539,848 | 988,853 |
| 平成30年度 | | 123,814,887 | 3,216,228,443 | 6,323,151 | 29,682,950 | 535,633 |
| 対前年度 | 金額 | 4,352,145 | △ 12,475,010 | △ 952,000 | △ 143,102 | 453,220 |
| 比較増減 | 率 | % 3.5 | % △ 0.4 | % △ 15.1 | % △ 0.5 | % 84.6 |

| 年 度 | | 平成30年度 収入未済額 | 対前年度比較増減 | |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|--------|
| 諸 収 入 | 計 | | 金 額 | 率 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 117,998,842 | 2,247,617,454 | 2,405,267,983 | △ 157,650,529 | △ 6.6 |
| 78,980 | 78,980 | 0 | 78,980 | 皆増 |
| 5,912,551 | 5,912,551 | 11,794,381 | △ 5,881,830 | △ 49.9 |
| 671,996 | 671,996 | 671,996 | 0 | 0.0 |
| 8,859,146 | 8,946,746 | 12,268,166 | △ 3,321,420 | △ 27.1 |
| 5,823,968 | 5,823,968 | 5,765,968 | 58,000 | 1.0 |
| 18,109,599 | 20,462,584 | 20,797,030 | △ 334,446 | △ 1.6 |
| 44,481,325 | 44,481,325 | 44,613,325 | △ 132,000 | △ 0.3 |
| 194,774 | 194,774 | 194,774 | 0 | 0.0 |
| 30,505,289 | 30,505,289 | 143,467,572 | △ 112,962,283 | △ 78.7 |
| 215,707 | 215,707 | 215,707 | 0 | 0.0 |
| 374,850 | 374,850 | 374,850 | 0 | 0.0 |
| 118,650 | 120,270 | 118,650 | 1,620 | 1.4 |
| 57,325,971 | 65,706,471 | 63,697,257 | 2,009,214 | 3.2 |
| 10,000 | 10,000 | 46,000 | △ 36,000 | △ 78.3 |
| 2,189,000 | 2,189,000 | 2,205,000 | △ 16,000 | △ 0.7 |
| 292,870,648 | 2,433,311,965 | 2,711,498,659 | △ 278,186,694 | △ 10.3 |
| 431,186,265 | 2,711,498,659 | | | |
| △ 138,315,617 | △ 278,186,694 | | | |
| % | % | | | |
| △ 32.1 | △ 10.3 | | | |

| 年 度 | | 平成30年度 収入未済額 | 対前年度比較増減 | | |
|------------|------------|-----------------|---------------|--------------|--------|
| 流域下水道 | 育英資金 | | 計 | 金 額 | 率 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 0 | 0 | 128,167,032 | 123,814,887 | 4,352,145 | 3.5 |
| 0 | 0 | 3,203,753,433 | 3,216,228,443 | △ 12,475,010 | △ 0.4 |
| 0 | 0 | 5,371,151 | 6,323,151 | △ 952,000 | △ 15.1 |
| 0 | 0 | 29,539,848 | 29,682,950 | △ 143,102 | △ 0.5 |
| 0 | 0 | 988,853 | 535,633 | 453,220 | 84.6 |
| 12,537,474 | 0 | 12,537,474 | 0 | 12,537,474 | 皆増 |
| 0 | 62,282,840 | 62,282,840 | 58,432,221 | 3,850,619 | 6.6 |
| 12,537,474 | 62,282,840 | 3,442,640,631 | 3,435,017,285 | 7,623,346 | 0.2 |
| 0 | 58,432,221 | 3,435,017,285 | | | |
| 12,537,474 | 3,850,619 | 7,623,346 | | | |
| % | % | % | | | |
| 皆増 | 6.6 | 0.2 | | | |

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

| 科 | | 目 | | 予 算 現 額 |
|-------------|----------------|---------|---------------------|----------------|
| 款 | 項 | 目 | 目 | |
| | | | | 円 |
| 2 総務費 | 5 防災救助費 | 防 災 | 総 務 費 | 2,343,207,818 |
| 3 企画振興費 | 1 企画振興費 | 企 画 振 興 | 総 務 費 | 2,725,177,000 |
| | | 交 通 | 対 策 費 | 9,682,384,126 |
| 4 県民文化スポーツ費 | 2 文化スポーツ費 | 文 化 | 振 興 費 | 3,223,054,000 |
| | | ス ポ ー ツ | 振 興 費 | 1,296,645,000 |
| 5 健康福祉費 | 1 高齢者福祉費 | 要 介 護 | 高 齢 者 対 策 費 | 17,357,925,000 |
| | 3 障害福祉費 | 障 害 | 福 祉 総 務 費 | 7,273,140,342 |
| | 5 健康推進費 | 難 病 | 結 核 対 策 費 | 2,111,398,000 |
| | | 保 健 | 環 境 セ ン タ ー 費 | 652,527,280 |
| | | 保 健 | 所 費 | 1,075,256,697 |
| | 7 医薬看護費 | 医 務 | 務 費 | 1,963,688,000 |
| 6 生活環境費 | 1 生活環境費 | 環 境 | 管 理 企 画 費 | 535,870,000 |
| | | 自 然 | 環 境 費 | 625,719,000 |
| 7 商工労働費 | 1 商工費 | 商 工 | 振 興 費 | 3,422,917,000 |
| | | 貿 易 | 振 興 費 | 566,732,000 |
| | | 中 小 企 業 | 振 興 費 | 26,917,577,000 |
| | | 中 小 企 業 | 指 導 費 | 3,346,809,000 |
| | 2 労働費 | 雇 用 | 対 策 総 務 費 | 39,435,000 |
| 8 観光費 | 1 観光戦略推進費 | 観 光 | 振 興 費 | 2,535,430,000 |
| | | 国 際 | 観 光 費 | 376,745,000 |
| 9 農林水産業費 | 1 農業費 | 農 業 | 総 務 費 | 3,451,401,353 |
| | | 農 業 | 振 興 費 | 9,577,779,000 |
| | | 里 山 | 振 興 費 | 3,570,941,000 |
| | 2 畜産業費 | 畜 産 | 振 興 費 | 1,234,265,000 |
| | | 家 畜 | 保 健 衛 生 費 | 517,825,000 |
| | 3 農地費 | 農 業 | 農 村 整 備 事 業 費 | 13,337,507,030 |
| | | 農 地 | 防 災 事 業 費 | 2,426,496,860 |
| | 4 林業費 | 造 林 | 道 道 費 | 4,718,012,932 |
| | | 治 山 | 道 道 費 | 1,084,357,360 |
| | | 水 産 | 業 振 興 費 | 2,227,324,796 |
| | | 漁 港 | 建 設 費 | 422,160,000 |
| | | 道 路 | 建 設 費 | 990,470,000 |
| 10 土木費 | 2 道路橋りょう費 | 道 路 | 整 備 費 | 38,040,251,568 |
| | | 河 川 | 改 良 費 | 11,018,575,612 |
| | 3 河川海岸費 | 河 川 | 合 合 開 発 事 業 費 | 19,489,316,886 |
| | | 河 川 | 整 備 費 | 618,192,616 |
| | | 砂 防 地 | す べ り 対 策 費 | 926,664,708 |
| | | 砂 防 地 | す べ り 防 止 施 設 整 備 費 | 9,133,363,723 |
| | | 海 岸 | 保 全 費 | 487,320,341 |
| | | 港 湾 | 管 理 費 | 1,874,314,780 |
| | 4 港湾費 | 港 湾 | 改 良 費 | 6,762,876,285 |
| | | 土 地 | 区 画 整 理 費 | 2,016,742,200 |
| | 5 都市計画費 | 街 路 | 計 画 整 理 費 | 1,624,686,235 |
| | | 都 市 | 計 画 整 備 費 | 6,172,706,048 |
| | | 公 園 | 整 備 費 | 1,480,562,485 |
| | | 建 築 | 指 導 費 | 918,923,549 |
| | 6 建築住宅費 | 建 築 | 指 導 費 | 3,841,317,773 |
| | 2 小中学校費 | 県 立 | 中 学 校 管 理 費 | 346,901,000 |
| 12 教育費 | 3 高等学校費 | 高 等 | 学 校 整 備 費 | 94,200,000 |
| | 4 特別支援学校費 | 特 別 | 支 援 学 校 管 理 費 | 2,924,590,400 |
| | | 特 別 | 支 援 学 校 整 備 費 | 1,265,799,000 |
| | | 文 化 | 財 保 護 費 | 464,371,800 |
| | 5 社会教育費 | 文 化 | 財 保 護 費 | 1,178,479,307 |
| 13 災害復旧費 | 1 農林水産業施設災害復旧費 | 耕 地 | 災 害 復 旧 事 業 費 | 456,193,593 |
| | | 林 道 | 災 害 復 旧 事 業 費 | 1,197,519,200 |
| | 2 土木施設災害復旧費 | 土 木 | 施 設 災 害 復 旧 費 | 1,564,001,640 |
| 合 | | 計 | | |

| 支出済額 | 翌年度繰越額 | | 翌年度繰越額財源 | | |
|----------------|----------------|------------|-------------|----------------|---------------|
| | 繰越明許費 | 事故繰越し | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | 一般財源 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 2,284,332,842 | 25,027,000 | 0 | 0 | 25,000,000 | 27,000 |
| 2,682,473,141 | 37,622,300 | 0 | 0 | 34,311,652 | 3,310,648 |
| 8,186,834,401 | 1,462,095,664 | 0 | 0 | 998,378,010 | 463,717,654 |
| 2,189,451,334 | 1,024,594,828 | 0 | 0 | 927,923,000 | 96,671,828 |
| 1,261,076,193 | 26,413,000 | 0 | 0 | 19,000,000 | 7,413,000 |
| 17,085,350,233 | 263,974,000 | 0 | 238,147,000 | 20,160,000 | 5,667,000 |
| 6,597,359,321 | 219,291,000 | 0 | 0 | 146,194,000 | 73,097,000 |
| 1,806,334,362 | 172,531,118 | 0 | 27,000,000 | 74,265,559 | 71,265,559 |
| 561,148,472 | 90,000,000 | 0 | 0 | 45,000,000 | 45,000,000 |
| 1,067,391,592 | 5,400,000 | 0 | 0 | 2,700,000 | 2,700,000 |
| 1,821,729,843 | 129,083,000 | 0 | 119,355,000 | 9,728,000 | 0 |
| 499,362,942 | 31,500,000 | 0 | 0 | 31,500,000 | 0 |
| 594,450,446 | 26,510,000 | 0 | 0 | 23,000,000 | 3,510,000 |
| 3,381,416,987 | 32,269,000 | 0 | 0 | 32,269,000 | 0 |
| 530,615,628 | 31,000,000 | 0 | 0 | 0 | 31,000,000 |
| 26,789,823,063 | 36,000,000 | 0 | 0 | 0 | 36,000,000 |
| 3,332,427,967 | 10,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 29,325,862 | 7,370,317 | 0 | 0 | 0 | 7,370,317 |
| 1,771,727,348 | 743,300,000 | 0 | 0 | 255,400,000 | 487,900,000 |
| 143,824,915 | 228,700,000 | 0 | 0 | 19,100,000 | 209,600,000 |
| 3,105,804,128 | 297,395,000 | 0 | 0 | 297,395,000 | 0 |
| 8,771,006,001 | 796,609,000 | 0 | 0 | 796,609,000 | 0 |
| 3,565,757,729 | 3,600,000 | 0 | 0 | 3,600,000 | 0 |
| 888,267,299 | 339,960,000 | 0 | 0 | 190,950,000 | 149,010,000 |
| 335,467,201 | 177,000,000 | 0 | 0 | 162,290,000 | 14,710,000 |
| 9,501,170,782 | 3,788,011,124 | 43,866,400 | 22,123,104 | 3,644,860,401 | 164,894,019 |
| 1,663,519,975 | 760,352,900 | 0 | 3,613,930 | 731,723,020 | 25,015,950 |
| 3,654,885,366 | 1,059,236,501 | 0 | 44,517,355 | 767,553,800 | 247,165,346 |
| 542,436,215 | 433,687,460 | 0 | 0 | 413,062,550 | 20,624,910 |
| 1,651,469,763 | 572,062,922 | 0 | 0 | 557,607,000 | 14,455,922 |
| 363,172,914 | 57,198,000 | 0 | 0 | 53,599,000 | 3,599,000 |
| 794,649,000 | 195,821,000 | 0 | 5,065,200 | 179,511,000 | 11,244,800 |
| 24,625,938,959 | 13,310,881,741 | 0 | 0 | 10,466,519,028 | 2,844,362,713 |
| 8,718,350,446 | 2,298,834,750 | 0 | 93,386,781 | 2,072,507,586 | 132,940,383 |
| 12,503,962,968 | 6,984,493,757 | 0 | 0 | 6,786,659,812 | 197,833,945 |
| 297,763,580 | 320,212,188 | 0 | 9,017,041 | 296,901,914 | 14,293,233 |
| 731,475,718 | 194,956,411 | 0 | 0 | 186,000,000 | 8,956,411 |
| 6,052,110,679 | 3,080,309,942 | 0 | 28,233,730 | 2,928,197,080 | 123,879,132 |
| 284,277,013 | 202,755,096 | 0 | 0 | 201,000,000 | 1,755,096 |
| 1,231,668,895 | 642,422,880 | 0 | 0 | 632,865,440 | 9,557,440 |
| 6,468,547,822 | 290,648,930 | 0 | 1,970,100 | 239,194,807 | 49,484,023 |
| 1,322,508,469 | 693,708,425 | 0 | 26,367,300 | 641,844,818 | 25,496,307 |
| 816,653,692 | 807,529,435 | 0 | 0 | 212,646,329 | 594,883,106 |
| 3,726,809,275 | 2,445,305,597 | 0 | 77,114,535 | 1,579,373,085 | 788,817,977 |
| 1,089,206,151 | 391,049,716 | 0 | 1,034,750 | 216,962,646 | 173,052,320 |
| 810,268,889 | 107,900,000 | 0 | 0 | 99,400,000 | 8,500,000 |
| 2,182,124,380 | 1,656,956,258 | 0 | 27,635,000 | 1,550,806,766 | 78,514,492 |
| 239,830,081 | 104,359,000 | 0 | 0 | 93,000,000 | 11,359,000 |
| 80,402,744 | 3,600,000 | 0 | 0 | 3,600,000 | 0 |
| 2,147,770,066 | 523,104,800 | 0 | 0 | 466,885,000 | 56,219,800 |
| 1,181,432,594 | 7,065,000 | 0 | 0 | 7,065,000 | 0 |
| 284,056,740 | 162,210,000 | 0 | 0 | 162,105,000 | 105,000 |
| 1,173,256,429 | 1,380,000 | 0 | 0 | 0 | 1,380,000 |
| 407,939,960 | 30,561,943 | 0 | 0 | 30,561,943 | 0 |
| 547,947,421 | 598,431,000 | 0 | 0 | 585,057,000 | 13,374,000 |
| 1,365,927,642 | 195,810,100 | 0 | 0 | 117,980,000 | 77,830,100 |
| | 48,138,102,103 | 43,866,400 | 724,580,826 | 40,044,823,246 | 7,412,564,431 |

(2) 特別会計

| 科 | | 目 | | 予算現額 |
|------------|-------|----------|----|---------------|
| 款 | 項 | 目 | | |
| | | | | 円 |
| 1 港湾整備事業費 | 2 整備費 | 整 | 備費 | 556,000,000 |
| 1 流域下水道事業費 | 1 建設 | 梯川処理区費 | | 1,097,899,972 |
| | | 大聖寺川処理区費 | | 696,285,346 |
| | | 犀川処理区費 | | 1,156,106,334 |
| 合 | | 計 | | |

| 支出済額 | 翌年度繰越額 | | 翌年度繰越額財源 | | |
|-------------|---------------|-------|----------|---------------|---------|
| | 繰越明許費 | 事故繰越し | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | 一般会計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 491,000,000 | 65,000,000 | 0 | 0 | 65,000,000 | 0 |
| 509,515,749 | 526,212,079 | 0 | 0 | 526,212,079 | 0 |
| 127,471,796 | 557,353,043 | 0 | 0 | 557,353,043 | 0 |
| 493,362,437 | 638,787,389 | 0 | 0 | 638,122,989 | 664,400 |
| | 1,787,352,511 | 0 | 0 | 1,786,688,111 | 664,400 |

5 債務負担行為調

| 区 分 | | 平成30年度末 現 在 高 | 令和元年度中増減 | | 令和元年度末 現 在 高 |
|----------|------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | 新規設定 | 予算化額等 | |
| 一般 会計 | 公 共 ・ 国 建 災 ・ そ の 他 | 千円 29,001,572 | 千円 12,440,344 | 千円 11,473,996 | 千円 29,967,920 |
| | 単 独 事 業 費 | 10,181,531 | 13,583,751 | 8,938,085 | 14,827,197 |
| | 計 | 39,183,103 | 26,024,095 | 20,412,081 | 44,795,117 |
| 特別 会計 | 港 湾 整 備 | 88,808 | 326,100 | 39,347 | 375,561 |
| | 流 域 下 水 道 | 2,874,929 | 670,000 | 1,729,920 | 1,815,009 |
| | 計 | 2,963,737 | 996,100 | 1,769,267 | 2,190,570 |
| 合 計 | | 42,146,840 | 27,020,195 | 22,181,348 | 46,985,687 |

年度別現在高推移

| 区 分 | | 年度末現在高 | 対前年度増減高 |
|------------------|-----------------|--------------------|----------------|
| 一 般 会 計 | | 千円 | 千円 |
| | 平成24年度 | 元金のみ 15,822,484 | △ 3,854,396 |
| | 平成25年度 | 〃 16,697,601 | 875,117 |
| | 平成26年度 | 〃 21,125,790 | 4,428,189 |
| | 平成27年度 | 〃 16,789,519 | △ 4,336,271 |
| | 平成28年度 | 〃 18,862,867 | 2,073,348 |
| | 平成29年度 | 〃 37,933,636 | 19,070,769 |
| | 平成30年度 | 〃 39,183,103 | 1,249,467 |
| 令和元年度 | 〃 44,795,117 | 5,612,014 | |
| 特 別 会 計 | 平成24年度 | 〃 3,069,663 | △ 937,689 |
| | 平成25年度 | 〃 1,862,868 | △ 1,206,795 |
| | 平成26年度 | 〃 4,055,200 | 2,192,332 |
| | 平成27年度 | 〃 3,718,239 | △ 336,961 |
| | 平成28年度 | 〃 2,264,162 | △ 1,454,077 |
| | 平成29年度 | 〃 3,959,360 | 1,695,198 |
| | 平成30年度 | 〃 2,963,737 | △ 995,623 |
| | 令和元年度 | 〃 2,190,570 | △ 773,167 |

令和元年度
石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

令和2年8月発行

石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

直通電話 076-225-1863

F A X 076-225-1864

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>

メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp